

2004年2月5日 平成 16 年 (第2221号)

每週木曜日発行 1部220円(送料共) 購読料 1年分前金9500円 当会会員は年会費 13 万円に本紙

(購読料の9,500円を含む。101部)

温

な

日地東大院教授日地東大院教授

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

査よりやや増加した。今後の原子

重要と考える人は全国で七 サイトで八二%で、前回調

事故は起こらない」と

なっている。一方、「大

原子力発電の重要度

する人は全国で三〇

サイトで四九%と

原子力発電の重要度につ

すべきは全国で二五%、 サイトで 力発電所の建設については、推進

方が十九ポイント

なっており、

サイトの

カ

安全性確保の可能性

査結果と比較検討してきたもの

する人は全国の方が

ポイント高く

48 47

42

44 40

53

52

42

45

60%

うもの。従来計画では現品

検査の結果も踏まえた品質

体制の点検作業の遅れに伴

今回の延期は、

品質保証

を短縮するとしている。

にご連絡ください。

40%

月中に終える予定であった

保証体制の取りまとめを

を完了していない状況。

ま

一月末時点で現品検査

藤家前委員長「お祝いの会」

(2面)

KEDOでの経験から学ぶ(B(3面) 米専門家、北朝鮮で金属Pu確認(3面

月の設備利用率70%に上昇

(4面

地元自治体との安全協定締

ウラン検査の開始には

結が必要で、これに必要な

時間も考慮した。

45 51

53

大事故の発生を心配

イトで四0%となり、 人は全国で五八%、サ

12 3 12

13 6 6

14 7 6

8 9

10 8

8 7

10 5 4

13 5 5

10 4

10 10 4

11 5 4 100%

考えを調査し、

、諸外国の同様の調

ネルギーや原子力発電の選択への 環境問題に対する国民の理解、

 \Box 本 原 子 力産 業 会 談

国際比較』を取りまとめて発表し

故発生の可能性については、

大事

国に比べて、

サイト隣接地域の方

高くなっている。

サイトで三二%となっている。

全

核燃料リサイクルに賛成の割合が

原子力の安全性に関連した大事

故が発生する」と思う

一九八九年以来、エネルギー・

研究会議は、このほど、『エネル

几

ー・原子力に関する世論調査と

財団法人エネルギー・情報工学

状維持は全国で三三%、

いる。

一方、「安全性を確保できな

サイトで四八%、「反対」は全国で いては、「贊成」が全国で四七%

サイトで二九%であり、

研究会議が調査

サイクル理解も進む

た。

なお、現 サイトで

サイトの方が高く過半数に達して

|||%となっ

要

が増

%、サイトでは全国で三一

温暖化対策における原

サイトで

を確保できる」とする人が全国で 四五%、サイトで五七%となり、

> 高いとの結果が得られた。 が原子力発電の安全性への信頼が

核燃料リサイクルへの賛否につ

については、「原子力発電の安全性

〒 105-8605 東京都港区芝大門 1 丁目 2 番 13 号(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5 電話 03 (5777) 0750 (代表) FAX03 (5777) 0760 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ 郵便振替 00150-5-5895 / 原産新聞編集グループ //www.jaif.or.jp/ 電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758



年間程度は年率一%前後の ではなく構造的で、今後十 びに留まる②需要停滞の ①国内エネ るか大きな課題③アジア地 がこのリスクをどう負担す 著しく、今後原子力への依 のリスク負担が難しく、国 存を強める④燃料電池など 分散型技術も開発されるが

今後の中身の審議につなげたい」と挨拶した。

長計は如何にあるべきかも含めて幅広いご意見を頂きたい。様々な論点を整理

てご意見を聴く会」を筑波大学の内山洋司教授と東京大学大学院の山地憲治教授 原子力委員会は一月二十八日、東京・虎ノ門の三井ビルで第一回「長計につい

近藤駿介委員長は「本会では原子力委員会の

力発電は寿命延長と更新計 が基幹であり続ける⑤原子 原子力、火力など大型技術 画の早期着手が必要、 プル などを指摘した。 増の五百五十ppmに設定 争力がないと指摘した。 限しないと今世紀末のCO 化目標値を現状の約五〇% 2濃度は現在の二倍強の八 合には、建設コストニーデ 百ppm以上になると予 / サーヤクの原子力には市場競 かし、CO2濃度安定 排出規制を行わない場

力は現在の約十倍の三千五 今世紀末の原子 の三倍とすると、

、今世紀後

将来に

両選択肢を確保する必要が

重要なエネルギー源なのよ。

エネグッズ」の配布を行った。

備えて再処理と直接処分の 中間貯蔵を選択し、

あると提言した。

大気中CO

用可能量が現在の既知資源

的な利用が不可欠とした。 半にはプルトニウムの本格 制の不確実性を考慮する その上で、CO2削減規 当面は使用済み燃料の

試

験

娅

子力の役割などについて提 CO2排出量を何も制

が国の地大を国際 スルギーセンター ww.eccl.or.

日本原燃は一月三十日、 日本原燃 点検作業の遅れ

処理施設の工事計画を変更 した。一月から開始予定と する届出を提出したと発表 来年二月から同四月に変更 していたウラン試験を今年 した。竣工予定の二〇〇六 の延期を試験期間の短縮で 験の知見などで、 十五か月に短縮する予定。 験期間は同じく十七か月を 十二か月に、アクティブ試 補う計画で、ウラン試験期 間は従来計画の十三か月を に報告書を提出した化学試 原子力安全・保安院

に、竣工時期も一年延期し、 九月に続くもので、この際 には各試験の時期ととも 今回の日程の変更は昨年 イブラリーも休館いたなお、この日は原産ラ

「もんじゅ」工事認可 日本原子力産業会議会 (2両

55555 お知らせ

来る三月一日(月)は、 日本原子力産業会議の 日本原子力産業会議の でででは、緊急のでで了承 での362または090 0362または090

では「省エネルギー庁および省エネルギーセンターが「省エネルギー月間」の開始イベンターが「省エネルギー月間」の開始イベントとして行ったもので、冒頭、泉副大臣は「省エネの一層の推進のためには、国民の皆様一人ひとりのご協力が必要」と訴えるとともに、「皆様の省エネへの取り組みが、ますます進むことを切に願う」と挨拶。「その後は加藤さん・坂井さんが、省エネにその後は加藤さん・坂井さんが、省エネにその後は加藤さん・坂井さんが、省エネルギーセー 本当よ。それにネ、原子力は炭酸ガスを 出さないから、地球の温暖化を防ぐためにも

2月の省エネ月間

よび、俳優の加藤晴彦さ のイベントスペースで行 びかける「街頭キャン に省エネを呼びかけた。 (二写真右)が、通行人ら (二写真左)と坂井真紀さん (二写真左)と坂井真紀さん (二写真左)と坂井真紀さん (二写真石) が、通行人

僕たちの使っている電気の1/3は 原子力でつくられているってホント? 0 0

HITACHI Inspire the Next

安定した電気を供給するためにも 原子力発電は欠かせません。

日立を見れば未来がわかる

日立原子力発電設備

日立原子力ホームページ http://www.hitachi.co.jp/Div/power/ ◎ 株式会社 日立製作所

か問い合わせは=電力・電機グループ 原子力事業部 〒101-8010 東京都千代田区神田駿河合四丁目6番地電話/(03)3258-1111〈大代〉または最寄りの支社へ 北海道(011)261-3131・東北(022)223-0121・関東(03)横浜(045)451-5000・北陸(076)433-8511・中部(052)243-3111・関西(06)6616-1111・中国(082)541-4111四国(087)831-2111・九州(092)852-1111 関東(03)3212-1111・

発電所ごとに立入り、物件 検査、関係者への質問を行

するよう文書により指導し

る原子力保安検査官他が、

安規定の遵守状況につい 炉設置者やその従業者の保

実用発電用原子

が一件確認されたとして、

記録管理及び運転管理等に

の保安規定に抵触する事案

き実施され

規制に基づ

志賀原子力発電所におい

て、安全上問題はないもの

なかった」ことが確認され

り、特段の問題は認められ

の遵守状況は概ね良好であ 発電所において、保安規定

中国・島根原子力

たとする一方、北陸電力・

原子炉等

全国十六の原子力保安

係る品質を向上させる観点

藤家前原子力委員長囲み

感謝状の説明を行ったほ

多くの関係者が祝福の

言葉を述べ、和やかに歓談

全·保安院

省原子力安

は一月二十

した(写真=左から藤家夫

ネルソンジーン米国大

「お祝いの会」 開かれる

種郵便物認可

祝って、一月二十九日、

東

進燃料サイ

京・港区青山で「お祝いの

クル (AF

エネルギー省 (DOE) か

藤家前原子力委員長が米

Eアイダホ工学環境国立研

使館DOE代表、レーク所

保安院·今年度原子力発電所

対する、今

その結果「全ての原子力

年度第三回

保安検査の

結果を公表

3回保安検査結果を公表

力発電所に

- 六の原子 行 国内

究所 (INEEL) に招き、

ら感謝状を受け、また、

家基金が設立されたことを

と共同で先

米国研究者

(第

で、米DOEの費用負担で 更なる両国の協力関係強化 日本から年間二名の若手原 家前委員長の功績を記念、 送られた。藤家基金は、藤 評価し、昨年十一月、エイ 会」が開催された。 を期待して設立されたもの 促進に貢献したことを高く 委員長が日米原子力協力の ノラハム米DOE長官から 感謝状は、藤家前原子力 というも 関連した研 日したジ 会では、来 究等を行う 炉の開発に 四世代原子 CI) と第 LEEL ム・レーク お祝いの

今回認可された詳細設計

り国の審査は全て終了し、

改造工事に向けて残るは地

る水分放出の抑制及びヒー 助建物への断熱材設置によ る中央制御室への警報③補

二年十二月に認可、二次冷

じゅ安全性調査検討専門委

員会」が改造工事により安

は福井県が設置した「もん 点となるが、昨年十一月に は、地元自治体の判断が焦

年六月に申請し、 二〇〇 すでに基本設計は二〇〇

細設計も二〇〇二年六月に 却系温度計の変更などの詳

認可となっている。これら

全性は一段と向上する、と

元自治体の事前了解のみと

の詳細設計について認可し

ウム漏洩検知器の設置によ

のナトリウム漏洩対策など 申請していた「もんじゅ」

核燃料サイクル開発機構が

ウムのドレン機能強化②煙

感知型及び熱感知型ナトリ

設定値変更などを行う。

重化などによる二次ナトリ 口径配管への取替、弁の二 ①ドレンラインの増設、大

及び放出弁の追加設置、検

か月を予定する。

国の安全審査の完了によ

「もんじゅ」の改造工事

期に事前了解するよう要

が西川知事に改造工事を早

出性能向上のための圧力計

など。伝熱管破損対策では、

八十億円、工事期間は十七 改造工事全体の費用は約百

事に提出。また、同十二月

には敦賀市の河瀬一治市長

経済産業省の原子力安

た、と発表した。これによ

んじゅ」の本来の姿を示し、 着手し、運転再開によりも えで一日も早く改造工事に 可を受けて同日、「今後は地 願している」とのコメント 成果を出していきたいと念 元の皆様のご理解を得たう

は二00二年十二月の申請

核燃料サイクル機構は認 制室から異物が発見された 事象について、東京電力は ナトリウム温度の低減ー 原子炉格納容器の圧力抑 異物 東電

問題で最終報告書

て 策などをまとめた最終報告 一月二十九日、再発防止対 東電では同事象につい 原因究明および再発防

再発防止策取りまとめ 止対策などを取りまとめた 系への影響評価を実施し するとともに、これらの異 中間報告書を十一月に発表 物について非常用炉心冷却 今回発表された報告書 的な対策を講ずるとともは、同事象についての具体 理の強化④専任監視員の監

塗装状況の点検と頻度の見 方法の改善②圧力抑制室内 格納容器のベント管の養生 めたもので、具体的には① る作業管理上の品質向上を 図るべく検討して取りまと 方、元請の作業管理のあり 直し③圧力抑制室内の靴管 方という観点から、さらな 東電の作業管理のあり

 $\overline{\xi}$ ナ

電に関する安全特別セミ グランパーク・多目的ホー 月二十五百、二十六日の両 ルで開催する。 ナー」を東京都港区芝浦の

連事業に従事する管理職の 人々を対象に開かれるもの 同セミナーは、

原子力安全研究協会は一 第三十五回「原子力発 安 協

の勤務時間外の時間帯や休 の巡視等を実施する形で行 日等における中央制御室へ の立会い等、さらには平日 の記録確認、原子炉施設の 巡視及び定期自主検査等へ

の S 0 1 認 証 を取 400 得

取得したと発表した。 SO14001」の認証を 自の環境マネジメントシス 電所)において、 事業本部・原子力、原子力 システムに関する規格「I 化機構の環境マネジメント 社の原子力部門(本社電源 4001」 規格に準じた独 建設および、島根原子力発 これは全社で「ISO-中国電力は二十七日、同 国際標準 における省エネ、リサイク 部(原子力、原子力建設) としたもの。 ラー排気ガスの管理、点検 原子力発電所における設備 ルなど四項目に加え、島根 今回は、本社電源事業本

推進している同社が、原子 から販売に至る各段階にお プを図っていくことを目的 理活動の一層のレベルアッ 全社に水平展開し、環境管 よって培われるノウハウを 力部門における認証取得に いて環境への負荷を最小限 に抑えるための取り組みを り環境負荷の低減をはか な環境管理活動の実践によ 果たして行きたい」として り、積極的に社会的責任を を取得した。

「平成十五年度原子力·放 労者 | 候補 安全管理 薦を 依

射線安全管理功労表彰」を 主催する原子力安全技術セ 頼 4-7453) まで。

八項目の実施により、 の廃棄物発生量の低減など 同社では、「今後も継続的 を行っている。 は、表彰候補者の推薦に

う西川知事に申し入れた。 工事の事前了解判断につい 目を掲げ、再発防止を徹底 視内容強化⑤工事共通仕様 て、新幹線問題から切り離 会の県会自由民主党が改造 請。さらに二日に福井県議 する方針だ。 書の改善― など合計七項 の活用」(平野光將・原子 的リスク情報の安全規制へ 研究総合センター助教授) 制免除レベルなどの動向」 力安全基盤機構総括参事) 人・サイクル機構特別技術 目標の役割と課題」(相澤清 「ICRP新勧告、国際規 原子力安全における安全 (小佐古敏荘・東大原子)

全 特 開 別 催 セ 革の進捗現状と将来目標に 参与)、「原子力安全規制改

本匡吾・帝国ピストンリン

今回のセミナーでは、

点(近藤駿介・原子力委 **員会委員長)などを予定し** 後の原子力政策の検討の視

含む、税込み)は五万二千 470-1981) まで。 は、同協会 (電話03-5 月十七日。申込み・問合せ 五百円。申込み締切りは一 講料、テキスト代、昼食代 定員は七十名。参加費(受

ている。

政」について講演を予定し 参加費は無料。定員八十

の 功 電表彰は、放射性同位元 素及び核原料・核燃料物質 等の取り扱い、試験研究炉 の運転等における安全確 保、環境放射能・原子力防 災対策の向上などに尽力 し、優れた成果を上げた個 人または事業所等に対し て行われるもの。推薦の締 切りは二月十六日(郵送に 限る・必着)。功労者の推 際について詳しくは同表 際について詳しくは同表 際について詳しくは同表 の進転等における安全確 で行われるもの。推薦の締 切りは二月十六日(郵送に 限る・必着)。功労者の推 際について詳しくは同表 いる。講演では、「現場で 換を重視した構成となって セミナ \mathbb{R} I 1. 放

開 射

催 線

参加申込み締切り

安全委員会委員長)、「定量 供するのがねらい。 わたる最新の技術情報を提 環境、行政等幅広い分野に 部原子力懇談会は二月二十 線の利用促進を図るととも 部地区におけるRI・放射 セミナー」を開催する。 屋商工会議所で、第三十九 七日、名古屋市中区の名古

認

可

を 申

東電·柏刈2号

特殊設計施

いて」(阿部清治・原子 線・RI利用の国際的展 メージング装置」、「前立腺 育種の現状と展望」、「放射 き」、「新分野イオンビーム がん放射線治療の最近の動 査用・産業用等のX線イ 岡県立大学教授を午前、 グ技術顧問と、奥直人・静

二〇〇二年九月からの点検停止において、シュラウ 検停止において、シュラウ ド下部リング外側溶接線 (日六 a) 近傍のほぼ全間にわたる、部分的に点在する小さなひびが確認された東京電力の柏崎刈羽原子力発電所2号機(BWR、百十万**1511号裏)について、同社は一月二十三日、今後同社は一月二十三日、今後間切な頻度で点検を行い、高切ながら運転を継続していく方針を決め、同日、経済産業大臣に特殊設計施設 認可申請書を提出した。

会(電話052-223) おいかい (定員になり次第 TOSHIBA

6616) まで。

東芝の技術者 一人ひとりのおもいは 安心して暮らせる環境と本当に 豊かな社会。私たちは21世紀の社会を支える安定した電力源原子力の 開発に全力で取り組んでいます。

熊芝の原子力事業部は 人間尊重を基本として 限りない技術革新を進め より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献します。

株式会社 東京 電力・社会システム社 原子力事業部

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1 TEL. 03(3457)3667 http://www3.toshiba.co.jp/power/

訪問団に加わり、プリ

めで、核技術専門家として

議担当特使ら五名と、北朝 チャード元朝鮮半島和平協

鮮側の招きで寧辺や平壌を

生産されるとしている。

六。許多のプルトニウムが

員長代理に、二週にわたって解説していただく。

との問題に深く関わってきた遠藤哲也・前原子力委 得られた教訓を、KEDO創設以来、外交官として 建設も滞っていた。このような事態に至った背景と 枠組みでの重油供給を停止、昨年夏頃からは軽水炉

らの水蒸気で、原子炉の稼 働を確認、同原子炉で年間

は制御板の表示や冷却塔か 供給している。 ヘッカー氏 しており、町に電気と熱を

炉の工事は止まったまま|活動が凍結されている。|

十二月一日より一年間その

きくかかっており現時点で

KEDOの評価

(一) KEDOに対しては、

は予測し難いが、少なくと

かは六者協議の帰すうに大

年後にKEDOがどうなる

かの二点について個人的な

EDOの経験から何を学ぶ

2004年 (平成16年)

以来、一〇〇%出力で運転 は二〇〇三年二月の再起動

ウラン濃縮計画を公表し、同年十二月にはKEDO

とを決めた。二〇〇二年十月、米国が北朝鮮による ロジェクトを、十二月から一年間、「停止」すると 構(KEDO)理事会は、北朝鮮での軽水炉建設プ 子力施設率辺の原 5

米専門家ら北朝鮮訪問

み燃料を再 M W炉は稼働

の実験炉が順調に運転を続けていたこと、使用済み燃料プールにあった八千本の 使用済み燃料は撤去され、北朝鮮側は再処理を終えたとしていること、酸化プル 究所長は、二十一日、米上院外交委員会の公聴会で証言、寧辺の電気出力五MW ヘッカー氏は冶金学の専一で、保存状態もひどく、近 トニウムと金属プルトニウムのサンプルを見せられたことなどを明らかにした。 月初旬に北朝鮮の寧辺原子力施設を訪問したS・ヘッカー元ロスアラモス研 に全量再処理したと説明。

千本を運び出し、二〇〇三 ルにあった使用済み燃料八

回、団長のW・ルウィス・ 務めた。ヘッカー氏は今

スタンフォード大教授の求

取得後、一九七三年にロス

門家で、冶金学の博士号を

く完成できる状況にはな

アラモス研究所に入り、一

年一月中旬から六月末まで一を受け、標準的なPURE 北朝鮮側は、寧辺のプー

い。北朝鮮側は二百MW炉 | 用済み燃料が存在しないと も同様の状況と説明してい一とを確認した。 ヘッカー氏もプールには使 行は寧辺の再処理施設 らがほの暖かかったことな 重が十五~十六ペノ立方 定。金属形態のものは、比 と、比重や色、また、これ ラス容器に入れられた約百 在、金属の形態で保有とし どから、プルトニウムと断 ガーカウンターでの計測 ウム金属を示された。ガイ 粉末と、二百写のプルトニ 五十つの酸化プルトニウム ており、ヘッカー氏は、ガ

同施設が、年間百十パウラ ンを再処理できるとの説明 「放射化学研究所」も訪問、

だがで、約一%のガリウム

かアルミニウムを混ぜた合

出されたと推定している。 再処理により二十五~三十 いないという。米国側は、 えたため、現在は稼働して 確認。使用済み燃料八千本 再処理施設」であることを 片写のプルトニウムが抽 (約五十七)の再処理を終

パキスタン「原爆の父」

士が治安当局 れるアブド ンの「核開発

の父」と呼ば ル・カーン博 同】パキスタ ル・カディ 局者が一日、明らかにした。

を高めていたパキスタンの

当初から事実を把握してい

ト、シャリフの歴代政権が るまで続いたが、ハク、ブッ

たかどうかは不明だ。

ムシャラフ大統領は核拡

な段階までウラン濃縮技術

核開発拠点「カーン研究所」

対し、北朝 の取り調べに

要と指摘、さらに、米国と 力」の概念自体が成立し得 と述べ、この件について技 ウラン計画は存在しない」 に否定する姿勢を貫き、一 なった高濃縮ウラン計画に 術的な議論を行う用意があ 行と会談した金永日・外務

国際コンソーシアムであ ding fathersの | 人で 対する評価にはいささか甘 KEDOのいわゆるfoun これに直接関与しており、 のKEDOの設立の頃から る。私事になるが、私はこ 原加盟国として設立された も目下は仮死状態にある。 ある。従って、KEDOに 基づいて、日米韓三か国を として締結された一九九四 る「第一次危機」への対応 Oは北朝鮮の核開発をめぐ 言うまでもなく、KED 間五十万いの重油を供給す 子・借款によって、百万歳 い先例になるとの批判で るようなもので、今後の悪 じの二基の原子炉を建設 あるとしている)長期無利 朝鮮に対し、(もっとも北朝 措置協定を守らなかった北 核不拡散条約(NPT)に るのは、悪い者に飴を与え しているのはIAEA側で 恣意的にかつ不公平に解釈 鮮の方は、保障措置協定を あった。その最たるものは 当初からいろいろと批判が 違反し、IAEAとの保障 建設完了までの間、年

を伴い、平壌の北方約百

昨年十一月二十一日、朝鮮半島エネルギー開発機

協議で代表等を務めた李根

行は一月八日、米中朝

遠

藤

哲 也

氏

(前原子力委員長代理)

入使(外務省米州副局長)

学研究所を訪問した。北朝

おが

にある

寧辺原子力科

鮮側の説明では、 五MW炉

にそういった点があったの は事実だと思う。 北朝鮮の核疑惑に対し (十二日号に続く)

連の枠外で「有志連合」に の対北朝鮮制裁は可能で であっただろうか。中国、 処方法があっただろうか。 裁に参加するのでなけれ 長い国境線を持つ中国が制 よる経済制裁というオプ あっただろうか。また、国 度に照らし、国連安保理で ンビョン)への空爆は可能 開発センターの寧辺(ニョ ションにしても、北朝鮮と ロシアの当時の消極的な態 て他にどのような有効な対 例えば、北朝鮮の原子力 とのような状況を考える

組み合意とそれに基てKE と、あの時点では、この枠 最小限の副作用で直接ガン できるが、主なRIには、 がある。 これらの RIは、 を超えるRIを大量に生産

ないと述べた。 明らかになったと語った。 るためマレーシアに複数の 遠心分離機に使われる部品 士が、ウラン濃縮に必要な めて。同当局者はまた、博 博士自身が供述したのは初 表面化しているが、カーン 側近を派遣していたことが 製造施設の建設を手助けす 今回の核危機の発端と とのうち北朝鮮に対して によって九七年に摘発され 許可していたという。政府 供与がパキスタン治安当局 術供与の形で行われた。 縮技術の供与はウラン濃縮 当局者によると、ウラン濃 を関係者が訪問することも 七年に始まり、北朝鮮への に不可欠な遠心分離機の技 が RI

技術供与は一九八六~八

は「(カーン博士は)金銭の 明しているが、政府当局者 明された科学者の訴追を言

行ったと主張し、関与が証 学者が個人的な金銭目的で 散への国家関与を否定。

出したプルトニウムを、

現

設が、今春後半にフル稼働 ンター(LANSCE)で、 ロスアラモス中性子科学セ 十二日、ニューメキシコの のエイブラハム長官は一月 始したと発表した。二千三 国内最新のアイソトープ 研究に必要な医療用短寿命 すると、心臓病や癌などの 百万だをかけたこの最新施 (RI) 生産施設が運転開 エネルギー省 (DOE) 米DOE

新施設により、三十種類 を確立し、地表下の放射性 ており、「バイオバッテ 果の高いバイオ浄化の基礎 井戸や河川に流れないよう を含む)を地下水から析出 テクネチウム、クロミウム 放射性核種と金属(ウラン 核種と金属に関する長期的 に防ぐ。DOEは、費用効 ジオバクターは、広範な

は、①プルトニウム金属の ることに対して、ヘッカー 抽出を「抑・力」としてい を供与した」と供述してい 確保――の三条件が最低必 計・製造能力③運搬手段の 氏は抑止力形成のために 生産能力②核爆発装置の設 リビアに「ウラン濃縮技術 北朝鮮がプルトニウムの 鮮、イラン、 への核技術拡散疑惑は既に パキスタンによる三か国

の陽子ビームを送出する。 |ゲットに、一億電子ボルト ら、RI生産用の新ター は、 LANSCE 加速器か RIの供給が強化される。 二十三日に最初の陽子ビー LANSCEは昨年十二月 同施設の新規ビームライン 五年間かけて建設された

エネルギー省(DOE)の を解読した。これにより、 地下水汚染に対処する道が る放射性核種と金属による 元核兵器製造サイトが抱え ア・ジオバクターのDNA 電力を生成するバクテリ チューセッツ大学はこのほ ター (TIGR) とマサ ど、ウラン汚染を浄化し、

散には関与した」としてい 授受はしていないが、核拡 な器官に残留しないことか をねらうことができ、半減 ら、ガンなどの疾病治療に 期が短く、肝臓などの重要

製 運

造 転

開 施

始

テリアのAR解読 ウラン浄化バク 米国のゲノム解析セン 核サイト浄化に利用

対射線管理区域の個人被ばく管 及び人。退域者の

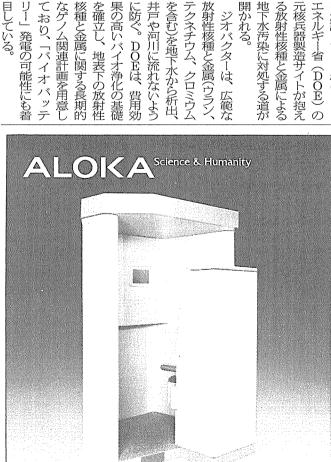
■ゲートモニタ・体表面モニタ モニタリングポスト 『ランドリーモニタ **』環境試料測定装置** ■ダスト・ガス・エリア・水モニタ **【保健用測定装置** ||各種サーベイメータ **【**各種放射線測定装置

●上記以外のモニタリングシステム、放射線測定装置も取扱っております。詳細はお問い合わせください。

www.aloka.co.jp

口力株式会社

〒181-8622 東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号 計測システム営業部 (0422)45-5131 札幌(011)722-2205 仙台(022)262-7181 水戸(029)255-1811 名古屋(052)805-2660 大阪(06)4861-4888 広島(082)292-0019 高松(087)866-6012 福岡(092)633-3131 標本(096)370-5688

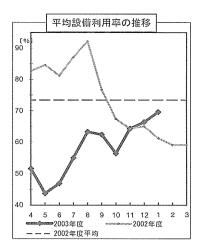


シャドーシールドタイプ ホールボディカウンタ

わが国の原子力発電所の運転実績

							(原産調べ)
				2004	年1月		
発電所名	炉 型	認可出力	発電電力量	利用率	稼働時間	稼働率①	備考
		〔万kW〕	[MW時]	[%]	(時)	[%]	備考
東海 第二	BWR	110.0	798,557	97.6	744	100.0	*1
敦 賀 1	"	35.7	244,306	92.0	686	92.2	*2
" 2	PWR	116.0	876,847	101.6	744	100.0	
泊 1	"	57.9	440,481	102.3	744	100.0	
// 2	"	57.9	443,421	102.9	744	100.0	
女 川 1	BWR	52.4	391,838	100.5	744	100.0	
" 2	"	82.5	622,574	101.4	744	100.0	
<i>"</i> 3	"	82.5	636,061	103.6	744	100.0	
福島第一1	"	46.0	0	0.0	0	0.0	第23回定検中(02/11/20-)
" 2	"	78.4	0	0.0	0	0.0	第20回定検中(03/3/31-)
и з	"	78.4	587,671	100.8	744	100.0	
11 4	"	78.4	0	0.0	0	0.0	第19回定検中(02/12/2-)
<i>"</i> 5	"	78.4	583,881	100.1	744	100.0	
<i>"</i> 6	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第18回定検中(03/9/30-)
福島第二 1	"	110.0	826,139	100.9	744	100.0	
" 2	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第15回定検中(03/4/14-)
<i>"</i> 3	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第12回定檢中(02/12/10-)
" 4	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第12回定検中(03/2/1-)
柏崎刈羽 1	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第13回定検中(02/9/3-)
" 2	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第10回定検中(03/3/10-)
и з	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第7回定検中(02/8/10-)
11 4.	"	110.0	831,970	101.7	744	100.0	
<i>"</i> 5	"	110.0	. 0	0.0	0	0.0	第10回定検中(03/3/1-)
<i>"</i> 6	ABWR	135.6	1,047,728	103.9	744	100.0	
" 7	"	135.6	374,702	37.1	321	43.1	第5回定検(03/9/23-1/19)
浜 岡 1	BWR	54.0	0	0.0	0	0.0	第19回定検中(02/4/26-)
" 2	"	84.0	617,122	98.7	744	100.0	コーストダウン運転開始(1/13)
<i>"</i> 3	"	110.0	833,210	101.8	744	100.0	
<i>"</i> 4	"	113.7	852,243	100.7	744	100.0	
志 賀 1		54.0	411,472	102.4	745	100.1	
美 浜 1	PWR	34.0	108,070	42.7	313	42.1	第20回定検中(1/14-)
″ 2	"	50.0	378,290	101.7	744	100.0	
″ 3	"	82.6	641,398	104.4	744	100.0	
高 浜 1	"	82.6	642,731	104.6	744	100.0	
" 2	"	82.6	641,300	104.4	744	100.0	
<i>"</i> 3	"	87.0	0	0.0	0	0.0	第15回定検中(03/12/18-)
" 4	"	87.0	673,283	104.0	744	100.0	
大 飯 1	"	117.5	884,112	101.1	744	100.0	
" 2	"	117.5	895,138	102.4	744	100.0	
" 3	"	118.0	893,469	101.8	744	100.0	
<i>"</i> 4		118.0	899,417	102.4	744	100.0	
岛 根 1	BWR	46.0	349,716	102.2	744	100.0	定格熱出力一定運転開始(1/5)
" 2		82.0	614,226	100.7	744	100.0	給水ポンプ切替に伴う出力降下(1/28, 1/30)
伊 方 1	PWR	56.6	431,260	102.4	744	100.0	
" 2	"	56.6	432,036	102.6	744	100.0	
3	//	89.0	690,832	104.3	744	100.0	ANNONAN AND AND AND AND AND AND AND AND AND
玄 海 1	"	55.9	427,871	102.9	744	100.0	
" 2	"	55.9	431,234	103.7	744	100.0	
<i>"</i> 3	"	118.0	898,147	102.3	744	100.0	CONTENTS TO 100 (10 (10)
" 4 " + 4	"	118.0	0	0.0	0	0.0	第5回定検中(03/12/18-)
川 内 1	"	89.0	669,449	101.1	744	100.0	
<u>" 2</u>	1 "	89.0	674,840	101.9	744	100.0	
合計また		4,574.2	23,697,042	69.6%	27,361	70.7%	
() (;	***********************	(4,574.2)	(22,603,873)	(66.4)	(25,936)	(67.0)	
時間稼						68.5	
() 1	ま前月	1				(65.5)	1

コーストダウン運転開始(1/12)、第20回定検のため出力降下開始(1/31)



炉型	· 炉型別平均設備利用率								
2004年1月									
炉 型	基 数	出力 [万kW]	利用率						
BWR	29	2, 637. 6	54. 1%						
PWR	23	1, 936. 6	90. 7%						

電力会	電力会社別平均設備利用率							
2004年1月								
会 社 名	基 数	出力 [万kW]	利用率					
日本原子力発電	3	261.7	98. 6%					
北海道	2	115.8	102. 6%					
東北	3	217. 4	102.0%					
東京	17	1, 730. 8	33. 0%					
中 部	4	361.7	85. 6%					
北陸	1	54.0	102. 4%					
関 西	11	976. 8	91.6%					
中国	2	128. 0	101. 2%					
四国	3	202. 2	103. 3%					
九州	6	525, 8	79. 3%					

設 備 利 用 率 - 発電電力量 認可出力×磨時間数×100(%) 時間稼働率①= 時間稼働率②= (認可出力×暦時間)の合計

PWRは利用率90.7%に

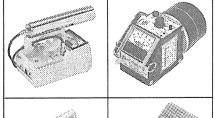
%と前月 のに対し がらー・一 八九・六分の て、BWR 九〇・七%

た敦賀1号機が定格熱出 右側)、発電停止中であっ 中であった柏崎刈羽7号 あったのに対して、定検 電炉が美浜1号機のみで イント上昇した。これは、 七%と前月より三・七ポ 月中に定検入りした発 か月連続で上昇を記録 た。時間稼働率も七〇・ 率は九○・七%米国の12月利用 用率は九〇・七%で、 トのマイナスであった。 前年同期比二・五ポイン の利用率は八九・四%で、 年同期を〇・五ポイント べによると、十二月の米 国原子力発電所の設備利 ギー協会(NEI)の調 下回った。一月~十一 米国の原子力エネル

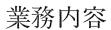
わが国の原子力発電所運転速報 日本原子力産業会議

の調べによると、一月の わが国原子力発電所の設 6号機が一〇三・九%を %)、伊方3号機(一〇四・ の高浜1号機が一〇四・ 1分の高利用率を達成、 浜へ号機(一〇四・四 いで美浜3号機および

をマーク、次いで北海道 電力の一〇二・六%だっ が一〇三・三%の利用率 月に利用率が高かっ







ヘ三・二ポイント増加し、



- ★放射線測定器の点検校正
- ★放射線測定器の特性試験
- ★放射線測定器の基準照射
- ★放射線計測技術の調査 及び試験研究
- ★作業環境測定
- ★放射線(能)測定
- ★「はかるくん」無料貸出
- ★原子力関係要員の研修

財団法人 放射線計測協会

茨 城 県 那 珂 郡 東 海 村 白 方 白 根 2 - 4 〒319-1106 (日本原子力研究所内) TEL 029-282-5546

原子炉冷却材再循環ポンプB号機メカニカルシート不具合に伴う発電停止(03/12/28-1/3)、定格熱出カー定運転開始(1/4)



2004年2月12日

平成 16 年(第 2222 号) 毎週木曜日発行 1部220円(送料共) 購読料1年分前金9500円

全・保安院に提出する予定

点検結果報告書を原子力安

まえた検討の第二段階は今

検を終えて、品質保証体制

日本原燃は近く現品点

画書の改訂版提出までの第

点検作業状況を踏

果の評価に入る。さらにウ

結果を評価する第三段階に

の評価案について検討す

原子力発電所1号機 (BW

同時に調印した協定の細

発電所の運転や保

百十万kw)について、

保安院としては、

保証体制点検結果に対する 本原燃から提出される品質 六ヶ所村で開催の予定。日

【五日共同】東北電力が青

について定めた安全協定に

次回会合からはこの結

ラン試験期間中も随時開催

カ 産 \Box 本 原 子 業 会

究所所長)は五日、

、第八回

今会合で保安院は、「これ

と関する検討会(主査=神

善策などのフォローアップ

ウラン試験期間中も品質保

いの状況③新たな組織体制

など挙げており、これま

ある核燃料サイクル安全小

通告を行わない抜取り立会

国の使用前検査について

原子力政策では、①国家

引き続き上部委員会で

かどうかを確認する方針。

域社会から信頼に足る内容

り、この際に戦略的な意志

決定を行える機関を持つこ

指し、

する恒常的組織も必要とし

を再構築すべき時期であ 日本は総合エネルギー戦略

製デファクト・スタンダー

への主導権の確立を目 とれを専門的に検討

点検中に実施してきた事前

再処理施設総点検ヒロタ検討会

会合を開催し、同検討会の

評価の進め方」の案を示し までの検討状況及び今後の

間中の継続については今後

方針で、アクティブ試験期 フォローアップを継続する 証システムの改善策などの

での原因分析を踏まえ、地

検討するとしている。

次回は今月二十九日に

安

全

協 定

東通村・東北電

入りや原子力発電所が放出 膏森市内で、施設への立ち

する放射性物質の管理など

徴だ」としている。

べ報告の頻度が高いのが特

「全国の原子力発電所と比

はことし九月に燃料を初装

試運転を経て来年七

原燃の化学試験報告書の概要

(3面)

ロダクション

(3222)72

東通原子力発電所1号機

東通1号で

森県の三村申吾知事、

るよう東北電に求めてお

り便益を得るという文明観

ではないが、その技術によ

性③原子力依存構造への覚 の原子力②世界貢献の重要 安全保障戦略の中核として

技術の中で「等身大の技術」 では原子力は人間が生んだ

原子力依存構造への覚悟

村の越善靖夫村長が五日、

た。それによると、点検計

今後の進め方などを審議し

〒 105-8605 東京都港区芝大門 1 丁目 2 番 13 号(第一丁子家ビル) 電話 03 (5777) 0750 (代表) FAX03 (5777) 0760 ホームページ http: 郵便振替 00150-5-5895 / 原産新聞編集グループ /www.jaif.or.jp/ / 電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758 http://www.jaif.or.jp/

譲

けとなる関係社内文書の審

報告書およびその裏付

驗

中

\$

随

睛

開

視点として、①書類及び現

文書の審査といった書類審査と立入検査を実施。結果、「国などが指摘した

昭質保証に関する改善活動を適切に行っており、

輸入MOX燃料調達業務を

制体系に照らしても、

報告した。評価にあたり同院では、報告書およびその裏付けとなる関係社内

へMOX燃料発注を認めることを決め、

五日開催の原子力安全委員会に

としている。

OX品質保証

さらなる改善指導を行った。

マル用MOX燃料につい 電所(二写真)向けプルサー 理用データ不正問題に関連 英BNFL社の燃料品質管 関電では、同社の高浜発

動の改善状況について」を、 昨年十月二十三日付けで保 料調達に関する品質保証活 「海外MOX燃 査では、 結果、書類審査につい の質問を行った。その ては改善実績を確認。 また三日間の立入検 品質保証関係者へ 海外MOX燃

④社内意思伝達のため を示す文書③社内規定 録などの意志決定過程 経営層の考え方②議事 証の改善について、 料調達に関する品質保

寺島所長は「総合エネル

が基本的に異なる。現在、

〇%台後半の日本とは立場

ない米国と中東依存度が八

書類審査と立入検査を実

これを受けた同院では、

所等で関係書類の確 査を行うとともに、同社の 本店、若狭支社、高浜発電

þ 策再考」をテーマに提言。 ギー戦略の中での原子力政 を聴く会」を三井物産戦略 京・虎ノ門の三井ビルで第

一回「長計についてご意見

意志の問題である、という

位置づけが極めて重要と指

中東の石油に依存し

て、エネルギー政策は戦略

などについて審査を行

廻切に行うために必要な品質保証体制と評価できる」と判断するとともに、 のコミュニケーション環境 を構築しているものと認め が海外MOX燃料の輸入燃 Ħ 意見を聴く会

料調達プロセスに関する規

開催

ていることなどを確認した は燃料調達プロセスの業務 る状況にあること、さらに 沿うものであると同時に、 層の考え方が法令の要求に 適切な品質保証活動を行え られる」としている。

ニウム混合酸化物(MOX)燃料調達に関する品質保証の改善状況について

経済産業省の原子力安全・保安院は五日、

関西電力の海外ウラン・プルト

関電が昨年十月に提出した改善報告書を検討評価した結果、同社が海外メー

総合評価としては、「〇三 同社 の力量管理や教育訓練の体 質を維持するための従業員 要領の、 JEAC4111 証活動の実施に不十分な最 る改善指導も指摘してお 具現化する要領書等や監査 -2003との不整合③品 - 位文書②品質保証活動を ①品質保

今後の燃料調達に関する許 沢を確認していく方針だ。 社の品質保証活動の改善状 認可の各審査段階でも、同 一方、保安院ではさらな

後に同社が改善の

関電のコメント 一九九九年九月

げられており、これらに関

力安全・保安院より、今後 当社が海外MOX燃料の調 達を行うために必要な品質 保証体制を構築しているも のと認められる、とのご確

証活動の改善状況につい 踏まえ、報告書「海外MO て X燃料調達に関する品質保 X燃料データ 改ざん問題を に発覚したBNFL製MO 原子力安全・保安 二〇〇四年十月二 全・保安院からのご指摘を ・保安院からのご指摘を がまえ、品質保証活動につ

品質保証体制の一層の充 を、強化を図っていくとと 実、強化を図っていくとと 実、強化を図っていくとと 変、強化を図っていくとと

核兵器廃絶への説得力や交 きと指摘。これが無ければ、 利用技術の蓄積を重視すべ 悟④核燃料サイクル政策の 中核としての原子力で 日本が非核平和主義を 型技術であるピューレック 理技術であるピューレック 理技術であるピューレック 理技術であるピューレック おり、長期的には技術面も おり、長期的には技術面も

寺島・三井物産戦略所長が提

総合エネルギー戦略とし

原子力の安全に関わる「和 協力基盤も維持できないと 子力発電の安全性確保への 渉力も無く、近隣諸国の原 した。また、世界貢献では 日本原子力産業会議の 来る三月一日(月)は、 お知らせ

局の通常業務を休ませ て頂きますのでご了承 0362または090 つきましては、次の電話 下さい。緊急のご用件に (090-8818-

-8877-8661

にご連絡ください。 日本原子力産業会議

原燃がウラン試験計画書提出 日立PET薬製造装置に参入

KEDOでの経験から学ぶ①

バルセロナで原子力広報WS (3面) (2面) (2面)

「幅広い視野で原子力を捉える―業界唯一の総合情報誌

くらし・技術・産業

3月号 発売中!! 定価1,640円(税込)送料実費 年間購読料19.680円

「放射線利用」の限りない可能性と魅力

●[インタビュー] 専門家、事業家、消費者三者の相互理解・協力で切り拓く「放射線利用新時代」

東京大学名誉教授 田畑米穂氏 ●電子ビームによる航空機・ガスタービン用超耐熱炭化ケイ素材料の開発 日本カーボン(株) 市川 宏

●ペットのPET検診 北里大学 伊藤伸彦

●考古学の世界を科学で探る 国立歴史民俗博物館 今村峯雄

●初の「市民参加トーク」の視点から 日本放送協会(NHK) 谷田部雅嗣 国際的な核管理構想について一エルバラダイ IAEA事務局長提案を中心に 遠藤哲也

・シリーズ-

[インタビュー・この人に聞く]

近藤 駿介氏 (原子力委員会委員長)

原子力新長計のキーワードは「定量的検討」と「民主的手続き」

放射線利用技術の普及を目指す技術移転活動 日本原子力研究所 笠井 昇、玉田正男

[特別寄稿]

日本の原子力の実力が問われるとき

-ベトナムの原子力発電計画と日越原子力協力の問題点

●風向計 ●ENERGY NOW ●WORLD NEWS ●赤えりウズラの冒険 ●海外エネルギー拠点だより ●その他

X L 2

日本原燃は四日、同社が

ティブ試験」の前段階試験 にあたり、期間は十二か月。

施される予定だ。

なお同試験は一月に開始

認である総合確認試験が実

で体験型講習会 放射線障害防

止

験の最終段階となる「アク

経て、

工場全体での最終確

設備の不具合等の早期発見 設設備本体等の性能確認②

を目的に、機器

遅れにともない一月三十日 品質保障体制の点検作業の の予定だったが、原燃では

等に関する知識の普及活動

は三月に「放射線障害防止

原子力安全技術センター

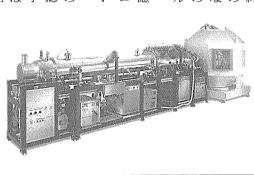
原安技センター

(第三種郵便物認可)

初めて。サイクロトロンの の商品化は今回が世界でも 以下で、既存建屋にも容易 した。サイクロトロンに比 システム(一写真)を開発 ような強固なシールドが不 ロンが主流で、リニアック 製造システムはサイクロト て来年初旬から販売する。 ベシステム重量が二分の一 に導入可能なシステムとし 現在、PET検査用薬剤 (PET) 検査用薬剤製造 る。リニアックの 陽子ビームエネル レイアウトにな ーは七MeV。 が

と長方形の

日立製作所日立総 合病院に納入の予 円、サイクロトロ 価格は二~三億 ンとほぼ同等とい 茨城県日立市の



アックのRI製造装置を使

業の米国アクシステクノロ 日立製作所とグループ企

したポジトロン断層撮影 等だが、長さが約 占有面積の約五十平方 ど はサイクロトロンとほぼ同 体の重量が十六かと軽量。

源なども含めたシステム全 | では初めてがんのPET検

アックの専門メーカー。日

研が教官を公募 京大エネ理工学

京都大学エネルギー理

門粒子エネルギー研究分 ○|エネルギー生成研究部 上学研究所は次の通り教官

1/ P

リニアックで軽量化

アクシス社は小型リニ

ET検査用薬剤製造システ PBT事業を強化する。 ム市場にも参入すること 昨年二月に設立した

員会活動など)⑥推薦書(推 画を二千字程度にまとめた 納入しているが、新たにP 治療システム「PROBE AT」をすでに筑波大学に アックを組合わせた陽子線

シーディング、解説、その 績の概要(全体で千字程度、 の、および主要論文別刷り 五編程度を添付)③研究業 争的資金などに分類したも アーマ別に記載)

④研究計

画書(就任後の研究希望計

的に同社を買収した。日立 ロンとアクシス社のリニ 製作所は自社のシンクロト セラピー) 事業の拡大を目 BT (プロトン・ビーム・

原著論文、国際集会プロ じ、可能な着任時期も明記 式は市販履歴書の様式に準 する)②業績リスト(著書、

留とすること。

子エネルギー研究分野・吉エネルギー生成研究部門粒 ルkiyoshi@iae. kyot o-u. ac. jp) 38-3440, EX-川潔教授(電話0774 詳細問合せは、同研究所

立製作所は一昨年五月にP を有する人。研究内容は、 回限り))。 就任時期は採用 粒子ビームによる高品位核 決定後なるべく早い時期

連絡先を記載した文書。こ

れら書類は原則としてA4

融合エネルギーの生成と応 提出書類は、①履歴書(様 判横書きとし、履歴書以外 は任意の様式とし、それぞ

提出種類は返却されない。 を必ず記入のこと。なお、

を朱書し、郵送の場合は書 に「エネルギー生成部門 助教授応募書類在中」の旨 長宛 (〒611—0011 公募締切は二月二十三日 (月) (必着)。書類の送付 字治市五ヶ庄)。封筒の表 同研究所・吉川潔所

べての右肩上に応募者氏名 れ別葉とする。各書類のす platts

Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」2月5日号 日本語版ヘッドライン

(国際) KRL核技術流出に欧州人関与の可能性 (ドイツ)検査院、処分場計画で巨額の無駄を警告 NRC、05 年度予算要求でHLW分野を増額

DOEの 05 年度予算要求、空前の額に

エクセロン社の17基、過去最高実績を達成

クレオニクス・ウィーク」日本語版ご購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部

日本原燃 使用済み燃料再処理工場 いるウラン試験の計画書 予定)で四月から予定して 青森県六ケ所村に建設中の

研

が人工

硬膜技術

n

II:

画の変更を届けている。

する。

的。二〇〇三年度文部科学

東大阪市小若江)。

mext.jp) 歩で。

準核燃料物質を用いて実施 るウラン試験は、使用済み 試験の報告書を提出してい 化学試験を実施。今年一月 集合体に加え、分析用の標 ラン溶液および模擬ウラン 核燃料の代わりに劣化ウラ 一月~昨年十二月にかけ、 十二日には、保安院に同 を用いたウラン粉末、ウ 引き続き四月から行われ 同施設では二〇〇二年十 (四面に概要を掲載)。 統包括試験、外乱試験等を

び化学及血清療法研究所と 漏れを防ぐ技術を開発した により人工硬膜の術後髄液 Ę ビーム照射により人工硬 理化学研究所は一月三十 東京女子医科大学およ |膜表面を改質し実現したも ので、今後脳動脈瘤の治療

材料としての応用も進める ポリテトラフルオロエチレ

れるが、生理的接着剤であ 人工硬膜には一般に延伸 (ePTFE) が使用さ

服を目指すもの。アルゴン 後に髄液漏れが生じる危険 に乏しいため、脳外科手術 るフィブリン糊との接着性 したePTFEの課題の克 今回開発した技術はとう

よりカルボニル基などの新 断された後、原子再配列に e PTFE原子の結合が切 イオンなどを適切な条件で

が向上。また、表面形状の 果が高まり接着性が増す。 なり、これに入り込んだ 承認を受けた後、経鼻的下 多孔性が照射損傷で大きく 外科では医学倫理委員会の フィブリン糊のアンカー効 しい結合が生成し、親和性

液漏れを伴った症例に使用 東京女子医科大学脳神経 良好な効果を得た。 規格名称は、「JEAC4

得る人がある場合はその氏

映した「局部漏えい率試験 203原子炉格納容器の漏 えい率試験規程」改定案。 際し、様々な知見等を反

@denki. or. jp) 歩で。 の、EXール staf-nuc 03-3216-055 にて左記まで送付する。問

定案をまとめ、一般からの はこのほど、一件の規格改 日本電気協会の原子力規 で意見募集 原子力規格委員会

| 明記し、書面又はEメール 所、電話番号、FAXもし くはEメールアドレス) を 日までに氏名・連絡先(住 郵送代実費)意見は三月八 行っている。(複写代および 郵送による資料の送付も 年版の見直しを行ってい 気協会にて閲覧可能。また 同規格改定案は日本電

規格改定案

関する取り組みについて理 関する知識を得るのが目 をその場で体験することに における放射線管理の実態 同講習会は、原子力施設 所は左記のとおり、 ターが実施する。 本原子力研究所東海研究所 三月二十六日 (金) /近畿 (茨城県那珂郡東海村)。▽

省の委託事業として同セン 場 (昼食代込み、

2、Eメール info@nuc 03-3814-748 担)。申込み・問合せは同セ (先着順)。受講料は無料 定員はそれぞれ十五名 們 電話

原子力発電技術の確立に【HIは、

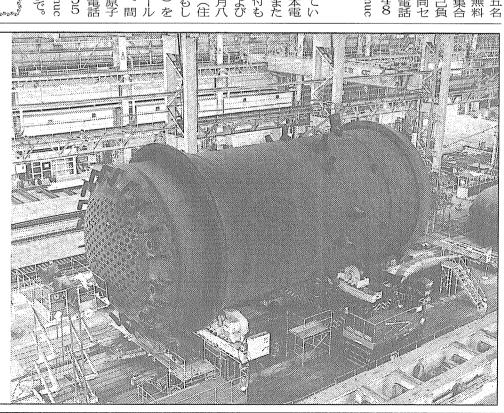
IHIでは、軽水炉技術の向上と発展をめざし、 設計および施工部門が一体となって取組んでいます。

> ※写真は、横浜第一工場で製作した135万kW級 A-BWRの原子炉圧力容器です。

石川島播磨重互業株式会社

エネルギー・プラント事業本部 原子力営業部 〒100-8182 東京都千代田区大手町2-2-1(新大手町ビル) 電話(03)3244-5301 エネルギー・プラント事業本部 エネルギーシステム事業部/横浜第一工場

〒235-8501 神奈川県横浜市磯子区新中原町1 電話(045)759-2111



KEDOの評価

(三)しかし、

KEDOお (続)

の甘いところがある。

特に

相手が名にしおう北朝鮮で

(3)

国でこれにあたり、日韓両 組み合意の交渉は米国一か

関心が払われたが、今一つ

も

ルトニウムの処理に最大の

枠組み合意はプ

のウラン濃縮による核開発

米朝枠組み合意に、技術的

あり、

米国は北朝鮮及び北

がKEDOの基礎である

ない。その一つは、米朝枠

に問題がなかったわけでは

朝鮮の態度をよく知らな

欧州原子力学会(ENS)主催 ると強調した。

、バルセロナ九日喜多記 欧 から $1\overline{80}$ 開かれているもので、 名 ď 参 加

リック・インフォメーショ 報関係者が参加した。「パブ 心に約百八十名の原子力広 での日程で開催、欧州を中 り注ぐスペイン・バルセロ ン・マテリアル・エクスチェ ME二○○四」を十二日ま 者】 早春の強い日差しがふ ム報・報道関係者を対象と ンたワークショップ 「PI 欧州原子力学会 では政治的・心理的に原子 支持を受けているが、欧州 五か国以上で原子力が強い が欧州でも認識されつつあ ネルギー供給と温暖化対策 昨年の記録的な猛暑が、エ 力に強い抵抗感がある」と 仏、ロシア、日本など、十 世界各国では、米国、中国、 たENSのB・バレ会長は、 が十六回目。 の重要性を人々に印象づけ 原子力発電を行っている 最初に歓迎の挨拶に立っ 濃度の二倍以内に

今回 とした。また、地球 備える必要がある リーダーシップを と予想されること 〜三倍に増加する 持ってこの事態に から、政治的な で、二〇五〇年には世界の 五十年間、現在の 温暖化防止のた エネルギー需要が現在の二 元になっている」とした上 原子力論議」と題して講演。 原子力が最も激しい論争の 欧州のいくつかの国では CO2は今後

続いて、ロカ欧州議会副 が実証済みなのは原子力発 作用が少なく実現可能性 ンがあるとしながらも、 増加一の四つのオプショ ネルギー④原子力発電の

EA®

の分離・固定③再生可能工 ルギー価格上昇②CO2 ネルギー効率向上とエネ %減にする必要があると この為にはCO2放出を した。この実現には、①エ 九九〇年レベルの六〇

電の増加だけだとした。

VACANCY NOTICES

Offices reporting to the Director General Investigator/Auditor (P-3) 2004-02-24 Senior External Relations Officer (P-5) 2004-03-22 Research Officer (P-3) new 2004-03-29

Department of Management
Senior Programme Analyst (P-5) 2004-03-08
Department of Nuclear Sciences and Applications

Section Head, Soil and Water Management and Crop Nutrition Section (P-5) 2004-02-09
Radiometry Supervisor (P-3) 2004-03-24
Nuclear Physicist/Programmer (P-3) 2004-02-24
Nutrition Scientist (P-3) 2004-03-22

Nutrition Scientist (P-3) 2004-03-22

Department of Safeguards

Safeguards Analyst (P-4) 2004-02-09

NDA Systems Engineer (P-4) 2004-02-24

Section Head (P-5) 2004-03-08

Unit Head (P-5) 2004-03-16

Unit Head (P-5) 2004-03-16

Systems Analyst/Programmer (P-3) 2004-03-22

Unit Head (P-5) new 2004-03-29

Section Head (P-5) new 2004-03-29

Nuclear Instrumentation Engineer (P-1) 2004-03-15

Safeguards Inspector (P-3) 2004-03-31

Safeguards Inspector (P-4) 2004-04-30

Department of Technical Co-operation

Department of Technical Co-operation Software Engineer (P-3) 2004-03-15 Software Engineer (P-2) 2004-03-15

米 N R

Ċ 30

か月

かけ濃縮施設審査

米原子力規制委員会(N

ルイジア

戸

Software Engineer (P-2) 2004-03-15

Department of Nuclear Energy
Director, Division of Nuclear Fuel Cycle and Waste Technology (D-1) 2004-02-27

Nuclear/Chemical Engineer (P-4) 2004-02-09

Uranium Resources Specialist (P-4) 2004-03-22

Department of Nuclear Safety and Security
Predisposal Waste Safety Specialist (P-4) 2004-02-24

WASSC Co-ordinator (P-4) 2004-02-24

Environmental Assessment Specialist (P-4) 2004-02-24

Environmental Assessment Specialist (P-4) 2004-02-24 Senior Nuclear Security Officer (P-5) new 2004-03-23 Senior Nuclear Security Officer (P-5) new 2004-03-23

Unit Head (P-5) new 2004-03-29 Senior Operational Safety Officer (P-5) 2004-03-15 Nuclear Security Officer (P-3) new 2004-03-23

表記は、①局・室、②ポスト、③グレード(カッコ内)、④応募締切日。詳細はIAEAの ホームページ (http://recruitment.iaea.org/phf/p_vacancies.asp) 参照のこと。 A応募支援情報については、原産ホームページ(www.iaif.or.ip)もご覧下さい。

®

遠 原子力委員長代理) 哲 也 氏



景と評価、 理に、昨年十二月から一年間停止となった朝鮮半島 エネルギー開発機構(KEDO)プロジェクトの背 先週号に引き続き、 学ぶべき教訓などについて解説していた 遠藤哲也・前原子力委員長代

子炉の主要な部品が搬入さ また、この約束では、原

れていない。枠組み合意は に明示的にすべきであった あったことは否めない。枠 いずれにせよ間接話法で 開発は禁止されているが、 言に言及しており、それを 九九二年の南北非核化宣 さほどの注意が払わ もっと包括的 えておかなければならず、 特の論理を用いて、独得の はいけないことにもう少し そのためには北朝鮮との合 殊な関係といったものは存 意にはあいまいさを残して 私はこれに対して十分に備 解釈をすることが多いが、 在しない筈である。 注意を払うべきだったと思 北朝鮮は条約や協定を独

たと思う。その背景として 調印されてから現在に至る 次の三点があげられる。 までの八年強の間、 して「成功の歴史」であっ も関わらす、KEDOは、 (四)以上のような次第に 全体と

いない。この中には北朝鮮 味は必ずしもはっきりして を受け入れることとなって が嫌がる特別査察は入って いるが、この保障措置の中 Aが十分とみなず保障措置 れる前に、北朝鮮はIAE 北朝鮮が脱退を保留し の過程では紆余曲折があ 工事中断もあったし、 えて、 第三番目はKEDOに 原加盟国の日米韓に加 EUが理事会のメン

だことと思う。

との意義は大きく、北朝鮮 鮮が共同プロジェクトの ていたからである。いずれ KEDOの八年の間、 北朝 て良い。これは北朝鮮がK てきた。この点は特筆され 実務上では、 鮮による新たなプルトニウ なビジネスの進め方につい な実務関係を作り上げたこ ムの抽出が押えられたこと て多くのことを実地に学ん EDOに対して価値を認め にせよ、KEDO側と北朝 てビジネスライクに対応し にしてもこの過程で国際的 その二には、少なくとも ートナーとして、継続的 EDOが存続するにせよ、 の意義は大きい。中国とロ 問題に欧州が参加したこと からはいくつかの教訓が得 るにせよ、KEDOの経験 で新たな別の枠組みが出来 きりしないが、一年後にK DOの今後のゆくえははっ KEDOからの教訓 たことを付言しておきた Oを側面から支援してくれ 参加しなかったが、KED シアはそれぞれの理由から たことである。東アジアの また、将来北朝鮮との関係 チラテラルな枠組みが出来 すでに述べたようにKE 北朝鮮問題に対 形成については、時間がか メリットは大きい。なお、 三つ目は、枠組み合意の

組みは、合意文を巡って北 は相当の貢献が必要である とするが、参加するために 今後の枠組みに中国とロシ を駆使することについては 北朝鮮は独得の論理、解釈 ものでなければならない。 ないよう、正確かつ直裁な 朝鮮に恣意的な解釈を許さ いては、十分な検討を必要 アを入れるべきか否かにつ ととは言うまでもない。 二つは、北朝鮮を巡る枠 十五日に提出した、ニュー 開くとともに、 回の受領審査を終え、今後 認可申請を仮承認した。 ラン濃縮工場の建設・運転 メキシコ州の遠心分離法ウ 三十か月かけて、 RC) 事務局は、 ナ・エナジー・サービシズ (LES) 社が昨年十二 今回の仮承認は、NRC

 \Rightarrow

かるにせよ、内部で十分に 文殊の知恵と言うではない るべきである。三人寄れば 協議し、意見の調整をはか が総合審査を行うために必 ウス等8社による国際コ ウレンコ、ウェスチングハ 記載されていることを確認 コ州ユーニスに「全米濃縮 ソーシアム。 ニューメキシ することにある。 LESは、 要な十分な情報が申請書に

ラテラリズムの有用性であ

マルチラテラルな仕組

処するにあたってのマルチ

放射線利用事業の振興と 原子力技術交流推進のために

放射線・原子力利用の普及事業

- ・ 技術誌「放射線と産業」、専門書等の刊行
- ・「放射線プロセスシンポジウム」・「原子力体験セミナー」等の開催
- 放射線利用技術・原子力基盤技術の移転

◆ 技術サービス事業

- ・ 放射化分析 : 極微量成分の同定・定量
- ・ ガンマ線・電子線照射 : 材料の特性試験、材料改質
- ・ 中性子照射 : シリコンの半導体化

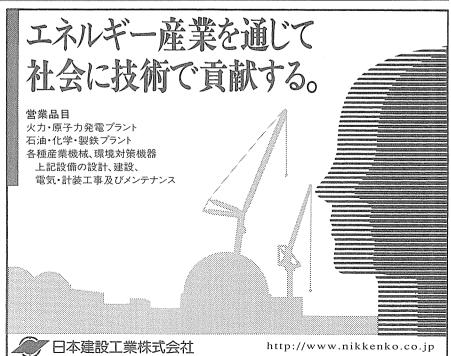
◆ 原子力技術の国際交流推進事業

・「原子力安全セミナー」の開催、技術者の交流等

(財) 放射線利用振興協会

http://www.rada.or.jp

本 部 ・ 東 海 事 業 所:〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)9533 崎 專 葉 所:〒370-1207 群馬県高崎市綿貫町1233 TEL027(346)1639 国際原子力技術協力センター:〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)6709



本 社 徳104-0052 東京都中央区月島四丁目12番5号 TEL03(3532)7151代 神戸支社 徳652-0865 兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番16号(菱興ビル内) TEL078(681)6926代)

う。)については、

に則り処理を行ってい

的处理建程

分離建歷

精製建程

分析建度

ウラン税硝建型

ウラン・プルトニウム 混合脱硝建屋

低レベル麻薬物処理発揮

第2低レベル廃棄物貯蔵建理

ミレベル廃液処理建屋

取りまとめ報告する。

試験結果については別途、 ナブルポイズン処理建屋の チャンネルボックス・バー

適合事項、改善要求事項等

「不適合等」とい

試験期間中に確認した不

建屋毎に順次開始し、 いう。)を用いた化学試験を

平成

溶媒等(以下、

「試薬等」と

系統及び複数の系統の作動

行った。さらに、

までに終了する予定であっ 化学試験は平成十五年八月

で確認する事項の選定を

試薬等を用いた機器、

原燃六ヶ所 再処理工場

月二十九日号既報の通り、 二〇〇二年十 日本原燃は 月 一月~〇三年十二月まで実施して 十一旦 青森県・六ヶ所村 経済産業

験結果については、 省原子力安全・保安院に提出した。今号では同報告書の概要を紹介する。 いた化学試験の報告書「再処理施設化学試験報告書(その一)を、 の同社再処理工場において、 一月より開始予定のチャンネルボックス・バーナブルポイズン処理建屋の試 今年一月から化学試験が開始された高レベル廃液ガラス固化建屋及び、 別途取りまとめ報告される予定 な

作の確認

異常時対応操作及び復旧操

の概要を表一1

(=略)

行った。

り化学試験工程の見直しを における硝酸漏えい等によ 認

設備・施設の挙動確認、

数は三百二

一十七であり、そ

ィリティ喪失等の外乱試

連確認事項を試験に反映し

入れ・貯蔵施設のPW

ルでの漏えいに伴う点 ウラン脱硝建屋

選定した試験項目の総

において確認すべき安全関

しかし、

使用済燃料の受

全体計画に示した化学試験

外部電源の喪失、ユー

2 果を別途報告する。 試験目的

設備本体等」という。)につ

硝酸等の試薬や有機

再処理施設(以下、「再処理

及び貯蔵に係る施設を除く

月より使用済燃料の受入れ

当社は、平成十四年十

はじめに

を目的とした。具体的な実 認及び性能確認を行うこと 全体にわたり、その作動確 化学試験では、 機器単体から建屋 試薬等を 処理工場、 理工場、 ついては、 学、 という。)の運転経験等を基 「先行再処理施設」 セラフィールド再 ラ・アーグ再処 東海再処理工場

については、処置後、 処置が完了していない事項 な試験等を実施し、 これらの不適合等のうち、 その結 必要 施事項を以下に示す。 3 パラメータの調整等 試験項目及び試験手順に 試薬等を用いた運転 試験項目及び手

ともに、

おいて過去に発生したトラ 計の妥当性の検証を行うと ブル情報を入手し、 広げていく試験方法を採用 性能の確認範囲を段階的に について検討し、 また、あらかじめ設 先行再処理施設に 試験

図ることを目的とした。 に定め、施設が有する機能・ 5

程を図―1に示す。

の対策を行い、不適合等を 等の技術力の向上や運転要 是正すること及び化学試験 不適合等について、 また、期間中に確認した 運転手順書の充実を 主体となって行った。保安 の観点から技術審査を行っ 試験要領書等について保安 事務所長の指揮の下、 4 試運転部、保修部等が また、化学試験を実施 実施体制

び核燃料サイクル開発機構 COGEMA、BNFL及 理施設の運転経験を有する するに当たって、先行再処 による支援を受けた。

全307件

実施工程

各建屋の化学試験の実施 当初の計画では、

228件

試験結果とその

化学試験の実施工程 いることを確認した。 関する能力、性能等につい べき安全機能が確保されて を有することを確認した 備が良好な運転特性、 の評価を行った結果、 いて、その運転性能、 とともに、得られたデータ 特性等のデータを取得する (一部の不適合等を除く)。 安全関連確認事項に 試験を通して具備す 主要な試験結果の要 災害防止の観点から具備す は その結果 それらの充実を図った。 り得られた知見を反映. 2

(第三種郵便物認可)

び三月より開始する予定の

(年一月より開始した高レ

化学試験を平成十

9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12

ル廃液ガラス固化建屋及

でに終了した化学試験の結

本資料は、上記のこれま

果を取りまとめ報告するも

試験項目について、平成十

一月までに

一通りの

ら計画していた九建屋(表

(=略)における化学

転全体計画において当初か

四年九月二日付け試験運

全体及び建屋間にわたり、 各建屋の機器、系統につ 後述する不適合等を 機器単体から建屋

良好であることを確認し 現在)の不適合等が確認さ

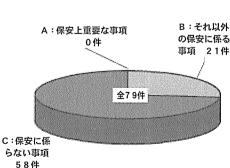
安全関連確認事項について 学試験をとおして確認する 6・2 安全関連確認事項と 運転要領書及び運転手順書 については、化学試験によ 試験結果の概要を表し (=略)に示す。また、 後述する不適合等を除 核燃料物質等による 機器について化 2に示す。 ない不適合等は二百二十八 対応状況に係る分類を図 の関係、内容、 合等について、 等 九件 (表―3) (―略) であ 不適合等」という。)は七十 件であった。これらの不適 施により確認された不適合 書等に基づく化学試験の実 れた。このうち、 化学試験に係る不適合等 (以下、「化学試験に係る 化学試験に直接関係と 化学試験と 試験要領 適合等は、 行ったものは三十一件であ このうち、再試験を既に 前者の再試験が必要な不適 い不適合等に分けられる。 目的や試験結果に影響がな 試験を要するものと、試験 が五十八件であった。 外の保安に係る事項が二十 重要な事項が〇件、それ以 合等は 三十三件であった。 それらの試験結果は良 保安に係らない事項 化学試験に係る不 化学試験として再 試験項目に直接

ガス加熱器の温度制御不良 の内容を分類した結果、 ける濃縮液抜出しに係る配 正の必要な時期までに処置 好であった。 施のものは二件であり、是 一酸回収系の蒸発缶にお 再試験が未実 い不適合等二百二十八件 化学試験に直接関係しな

化学試験に直接 関係しない不適合等 (1) 化学試験期間中の不適合等 12件 4件 6件 その他 漏えい 干涉 改善事項等 破損 5件 全79件 不動産 性能未達・ 異音、 動作不良 異常振動 30件 1件

化学試験に係る

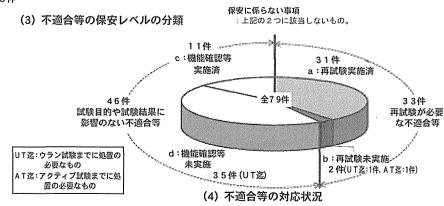
不適合等



保安レベル上の区分 保安上重要な事項

: 重要な安全機能の阻害。安全上重要な主要機器の変更・交換・改良、及び大掛かりな補修。安全上重要な設備に係る設定 値の変更。安全上重要な機器の安全機能の喪失及び安全機 能の喪失の恐れのある設備改善、操作手順の変更。

てイは外の保女に係る事項 : その他の安全機能の阻害。安全上重要な主要機器を除く、 安全機能を有する主要機器に係るその他の安全機能に係る 設備の変更・交換・改良、及び大掛かりな補修、設定値の変更 (設工認記載の警報、インターロック)。また、その他の安全機



化学試験に係る不適合等の分類

適合等は四十六件であり を実施する。 開始までに是正処置を行 る。 錠弁に関する計算機ソフト 機能確認試験等を終えてい 既に十一件は是正処置後の や試験結果に影響がない 試験開始までに再試験を行 ウエアの改造でアクティブ までに再試験を行う。もう 件は、 必要な機能確認試験等 当該建屋のウラン試験 残る三十五件について 一方、後者の試験目的 臨界安全に係る施 了しないものについては いては、順次、水平展開 ることとした。これらの二 ることとするが、処置が 開始までに処置を完了さ 含み是正処置を実施中で 百二十八件の不適合等! 所誤りの一件は、 度計を適切な位置に設置す 温度計は撤去し、 事項」に分類された。 ル上「保安上重要な不済 験運転全体計画に 当該建屋のウラン 溶解槽の温度計設 新規 保安 試験 開を 낸 あ 識・技術・技能の習得を図 伩 目毎の件数、主なものの件 状況)に、総件数や発生項 7 名、事象内容、処置内容に 礎作業訓練等を実施し、 務教育や管理区域内での基 先行再処理施設における実 を実施してきている。特に 養成のため、これまで各職 て ついて掲載している。 における不具合・災害等の 当社では、 階層に応じた教育訓練 教育訓練につい 再処理要員の

名が参加し、

訓練を修了し

て、これまでに計百六十九

一名の研修計画に対

た。

建屋でも化学試験に直接関 係しない設備等で確認され 化学試験対象外の建屋 の合計三百七件につ をウラン試験への移行 処理施設の建設工事・ は、当社のホー

べき安全機能は確保されて 化学試験期間中に、再処 ・3 不適合等とその対応 戸末

いることを確認した。

理設備本体等において三百

除染試薬系バルブの不動作 等の「不動作」が多かった。 等の「性能未達・動作不良」 これらの不適合等を保安レ

とれらの不適 ムページ 再

き、保安上支障がない

知

屋全体及び建屋間にわた ているが、機器単体から建 については継続して実施し の項目を除き試験を終了し ついて、再試験を行う二件 建屋に係る化学試験項目に

一部の不適合等の是正

て当初から計画していた九

試験運転全体計画におい

おわりに

Q

その作動及び性能が総

じて良好であることを確認

れまでに計八十七名の訓練 処理工場においては、百七 等の教育訓練を計画し、こ

でにラ・アーグ再処理工場 るため、アクティブ試験ま 正、運転員等の技術力向上、 運転要領書等の充実を図っ した。また、不適合等の是 化学試験の目的を達成

において九十五名の運転員



共栄を図りたいと、同セン

保を第一に、地域との共存 政策に必要不可欠、安全確

ター建設に向けての県の協

考えに理解を示した。

また勝俣社長らは同日午 同県むつ市に杉山市長

これに対して三村知事

2004年2月19日

平成 16 年 (第 2223 号) 毎週木曜日発行 1部220円(送料共) 購読料1年分前金9500円 (当会会員は年会費 13 万円に本紙 (購読料の 9.500 円を含む。1 ロ 1 部

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

歩、グローバリゼーション

は驚異的な科学技術の進

が基調講演を行い、続いて

続き的安

全性の重

全性—手 子力と安

之・原子力安全委員会委員

本学術会議会長と鈴木篤

パネル討論を行った。

黒川氏は「安全と安心」

子力安全の方向性として、

今後の原

ードパワーからソフトパ

への転回が必要である

頭の松浦祥次郎委員長の開

原子力安全委

会挨拶に続き、黒川清・日

目指して開催したもので、 民との対話を進めることを

約百五十名が出席した。

安全シンポジウムを開催し テーマとして第十回原子力 たちの安全と原子力」を

原子力安全に関して市

日本 子 産 業 会 譲 〒 105-8605 東京都港区芝大門 1 丁目 2 番 13 号(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895 / 原産新聞編集グループ 電話 03(5777) 0750 (代表) FAX03(5777) 0760 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ / 電話 03(5777) 0755 FAX03(5777) 0758

恒久社長、桝本晃章副社長

十八日午前、東電の勝俣

は、日本原燃が六ヶ所村に

を訪ね、同様の要請を実施

年次大会

まる

知事に要請文を手渡すとと

もに、リサイクル燃料備蓄 センターは核燃料サイクル

d

蔵

曲

火が組みり

意を出して欲しいとの意向を示している。 **粛むつ市長は三村知事の意見に理解を示すと同時に、〇四年度中には(知事に)同** を受けた三村申吾青森県知事は、 に要請した。同施設の建設へ向けた立地協力要請は、全国で初めてのこと。要請 リサイクル燃料備蓄センター」 東京電力は十八日、 青森県むつ市が誘致している使用済み燃料中間貯蔵施設 「日本原燃の今後の取り組みを見極めた上で、 (三図) の立地協力を、 同県および同市に正式

営があって初めて中間貯蔵 えを提示。勝俣社長も「再 も意義がある」と、知事の めた上で検討に着手する考 性や品質保証体制など、操 建設中の再処理工場の健全 処理工場の円滑な建設、運 業に向けた取り組みを見極 事項で手順を踏んでいくと 同市長は再処理工場関連の は、二000年十一月に、 が出ることを望む意向を示 との大切さに触れるととも に、〇四年度中に知事同意 同センターをめぐって

国際フォーラムで、「わたし むつ市が東電に対して技術 原子力安全委員会は七 の課題は人口問題、

受けていた。なお東電では、 そして〇三年七月には、 ともに、事業構想を提示。 調査依頼を実施。 ら現地調査を開始し、

社を設立し、事業を進めて てまいりたいと考えてい 要望があった日本原子力発 て東電は、十八日発表のコ いく方針も明らかにしてい 電と共同して本事業を進め メントで「本事業への参画 また、今回の要請につい 日本原子力産業会議は十

つ市より立地の正式要請を 査結果を同市に報告すると 技術的に可能である旨の調 けた東電では、翌年四月か 一〇一〇年までの操業開始 これを受 \subseteq む

同大会のプログラムを審議 シビックホールで開かれる 日間、東京都文京区の文京 大会の第三回準備委員会を 議室で第三十七回原産年次 した。同委員会には、 頁

四月二十一日から三

東京都港区の原産会

十五名が参加した。

同委員会では、プログラ

出された。

事務局では、

同委員会で

る。いかなる事案にも

を入れるべきなどの意見が

をまき除染作業を行っ

終了後、池田克彦警

一委員長をはじめ、

第37回原産

ると発表した。 理化学研究所

研究が大きな特徴で、理研 企業側の主導による共同 年度から運 原子力教育サッシなど 関などが、基礎から応用へ 固

として「融 究制度」を 合的連携研 新しい試み との連携の

アティブをとり、

従来、大学や公的研究機

究中の技術を活用し、企業 のニーズに適合した研究課 から提案募集の開始を予定 **穏した研究成果あるいは研** 新しい制度は、 企業側自らがイニシ 理研

究所は十六 今年四月 と展開し、この技術や特許

用の何れの段階からでも共 を基に企業が商品化を図る 研究側と企業側が基礎・応 同研究を行う「パラレルモ 「リニアモデル」が一般的 これにより企業にとって

最も重要なスピードある経 今年四月には、産業界と

迎するとしている。

スを公開するとともに、六 月末の締め切りで提案募集 を開始する。企業側はこの 情報を踏まえ、理研に提案 情報を踏まえ、理研に提案 ることになるが、フィージ 月末の予定。十月には研究 チームのリーダーは原則と チームのリーダーは原則と

技術のみならず倫理、哲学 原子力技術者の教育では、 アップする必要があるなど 法人の役割等をクローズ 材に係わる情報データベー 発生現場に化学防護服 ることを想定している 分析し回収すると、中 異臭を放つ物質を採知 た公安機動捜査隊員ら を的化備た和機筋で部が利で

場合、歴史的な背景、グロー 題等と概観。安全を考える 社会的関 と問題提 要がある 慮する必 起を行っ 係等を考 47 33 沝栫锕

ルな国際関係、

重要との見解を述べた。 れるものとしていくことが 小林傳司・南山大学教授 原子力利用に関与する 社会や制度を誇 いてコメント。 と、科学にも限界があると

員は「原

鈴木委

安全と安心の確保に関する 俊・国立精神・神経研究セ がコーディネーターを務め たパネル討論では、金子清 「食」の安全に関連して、 得ない」などの意見が寄せ とを理解すべきと述べた。 る。リスクのみで判断でき 煙者は利益を享受してい 煙は愚行とみられても、 会場の参加者からは、 喫 喫

もんじゅ冷却系の運用見直し

核不拡散強化で米大統領提案

(3番)

原子力の今」

1

(4面)

原産、

保修のあり方で報告会

(2面 (2面

訓 N \mathbf{B} 練 C を テ

サイクル機構が統合する新

す原子力界への影響、原研・ の国立大学法人化のもたら 扱うセッションでは、大学 の、原子力教育のあり方を ムの大枠は確定されたもの

途に国内外への一般案内を

ラムを調整、

二月下旬を目

の意見等を踏まえてプログ

【十七日共同】自衛隊のイ NBC (核、 兵器や爆発物を使った 、生物、 公

テロなどに対応する訓練を NBCの訓練では、 警視庁の機動隊などは十七 口が懸念されることから、 ラク派遣を機に国内でのテ 異臭の

科学的根拠

口対 日本原子力産業へ

お知らせ

ィブラリーも休館いたなお、この日は原産ラ

「そんなに掘り続けて 大丈夫」



エネルギー資源にはすべて限りがあります。

このまま掘り続けると、石油や天然ガスは50~60年、ウランは70年、 比較的豊富な石炭でも200年で枯渇します。

しかし原子力発電の燃料であるウランは一度燃やしても、リサイクルできる部分が96%も残っています。 これを取り出して使えば、ウラン資源をもっと有効に利用できます。

私たちはこれまで大量の化石燃料を使ってきました。しかし今後は原子力など高度な技術エネルギーをさらに利用し、 限りある地球資源を発展途上国の人々や子孫に残してゆくことが私たちの使命だと思います。

技術で生み出すエネルギー・三菱PWR原子力発電プラント

▲ 三菱重工

本社 原子力事業本部 〒108-8215 東京都港区港南2-16-5 電話(03)6716-3111 支社 北海道/東北/中部/関西/北陸/中国/四国/九州

書の趣旨、内容の説明など

九九五年十二月の事故

とを明ら 施すると

か

にし

を主冷却系もしくはメンテ

リウム貯蔵タンクの付帯設

続きを踏まえた上で、ナト 産業省の確認を得る等の手 施設保安規定に基づく経済

の捕集からガンマ線測定、

に設置以来、大気中微粒子

内初の認証取得となった。 置が定められているが、

IMSは世界中に放射性

同監視観測所は昨年八月

備の据付作業を行い、タン

生する崩壊熱の除去運転と

原子炉の燃料から発

却系(B)及びメンテナン る運用とする②現在、主冷

クを搬入した上で、

の運用変更を行う予定とし

D C

に送信していたが

の国際データセンター

微気圧振動監視六十、 百七十、水中音響監視十

験施設十六の合計三百三

十四時間稼働し、ウィーン

データ送信まで全自動でご

核種監視八十、地震波監視

運転費用節減などねらい次年度から

殖原型炉 の高速増

もん

る。このため、同機構では 十分に低い状態となってい

ナトリウム貯蔵タンクを仮

足するため、コンテナ式の 蔵タンクだけでは容量が不 抜き取りの実施(既設の貯 トリウムの貯蔵タンクへの ついて、これら二系統のナ

日本原子力研究所の高崎

M S

ar.

を収

間の停止により、崩壊熱が 同炉だが、これまでの長期 開発機構

して、維持経費節減を図り

|用としている二次冷却系に

ながら一次系ナトリウムお

十 三

る冷却運転を実施してきた

もんじゅ冷却系の運用

却系の運 じゅー冷

5000

ナンスや運転費用節減をね 設置) ――により、メンテ

> 写真)は、このほど包括的 放射性核種監視観測所 (=

核実験禁止条約(CTBT)

用見直し

すること――具体的には、 る機器をできるだけ少なく 安全を確保しつつ動いてい

次年

①現在、主冷却系 (B) 及

サイクル機構では、原子炉

証を取得した。

視制度(IMS)の施設認

機関準備委員会から国際監

なお、運用変更にあたり

びメンテナンス冷却系の二

系統による運用としている

一次冷却系について、これ

(2)

原 提言実現に向け方策採る

議室で「今後の原子力発電 所の保修のあり方」に関す た。約八十名が出席、 日本原子力産業会議は十 告会を開催(=写真) 意 理事)から、〇ウルフ・ク のために開催されたもの。 発電所をはじ リーク原子力 俊郎委員(日本原子力発電 へ材問題小委員会の北村

の設立、多層構造の緩和(直

メントの普及などは歓迎さ

点につき具体的な施策を

産、医療を目的に設置され、

教育訓練、アイソトープ生

同原子炉は、研究および

修に係わる人材確保上の課 題と対応策④民間資格制度

力発電所の保 調査の内容② 多層構造の請 めとする米国 する国内原子 負をはじめと

伝承、人員の ③技術技能の 修体制の特徴

見交換も行われた。

修のあり方」に関する報告

された人材問題小委員会 東京電力顧問)の下に設置 (委員長=鷲見禎彦・日本 今後の原子力発電所の保 | 員会(委員長=荒木浩・ 年六月に取りまとめた 本会は、原産・基盤強化



営率の向上)、年間工事量削

の長谷川公一教授を招き 東京・永田町の全国町村会 督教大学大学院の村上陽 館で第三回「長計について 郎教授、東北大学大学院 原子力委員会は十六日、

期開催していること、など 検討していること、多層構 減と平準化への取組み、管 造緩和では日本原子力発電 よる委員会を原産に設置 メーカー・工事会社などに 直し・統一化などの提言! が事務局となり連絡会を定 意見交換では、「規制の多 また、提言の実現に向け について説明。 枠組みと制度化手順を フの多さに繋がっている面 めるには規制の緩和が必要 があり、保修の合理化を進

さが原子力発電所のスタッ か」、「原子力に魅力を感じ 題」などの意見が出された。 出来ることから進め、実績 か」、「報告書の提言の中で るかが現場でも大きな課 を作ることが重要ではない 程度限定されるのではない は保修の直営の範囲はある る方向にある」、「現実的に 改訂により書類作成は増え ではないか」、「安全規制の

報告した。

第3回「ご意見を聴く会」 一人材と技術確保が重要」

のギャップは何か」を主題 の不安の本質を知ることが の相関の中で生まれるが、 が非専門家である一般市民 原子力を含め、その専門家 に提言。不安は個人と社会 重要と指摘。 村上教授は「安全と安心 パブリックコ

村上

国際基督教授が要請 また、最近、

微気圧振動監視一、公認実 で二十三番目の認証。また、 CTBTでは国内に放射性 種監視観測所としては世界 験施設一の合計十か所の設 種監視二、地震波監視六、 が立たず、未発効となって 発行要件国の批准の見通し 要だが、現在のところ一部 四十四か国全ての批准が必 現在、各国でその準備が進 められている。 発実験を監視する仕組み。 なお、CTBTは特定の

が進展し、原子力委はその の経産省への実質的一元化 執するという構造があるの |核燃料サイクル路線に固||在証明・自己維持のため

platts

をネットワーク化して核爆 および各国データセンター な課題に直面している④代

原研·高崎放射性核種監視観測所

的有用性、不可欠性、 社会的合意

重要であり、長計にはこの することが、安心に繋がる れるが、それでも非専門家 持つ。人材と技術の確保が 極めて低い評価だが、こう 術の重要度として原子力は 場に一般市民の代表が参加 は、政策意志が専門家の「独 した評価には強い危機感を ンサス会議など政策決定の という意識が強い。 コンセ 各種要素技 であることを弁証する困難 の視点で「持続可能な技術」 ともに原子力発電は衡平性 る③安全性、コスト問題と 発電の社会的合意形成の難 盛り込むべきと要請した。 造的根拠がある②社会的合 電に関する社会的合意形 クトほど事業推進にあたり 意が乏しい技術・プロジェ て提言。要旨は、①原子力 成をめぐる諸問題」につい しさには各国に共通する構 長谷川教授は「原子力発

> ギー政策推進部門を分離す 発電所監督部門とエネル

る機構改革策を発表した。

らの分離を求めている新潟

全・保安院の経済産業省か

替的なシナリオの検討無し 歴史的使命を終えつつある 原子力委員会と長計はその に合理性は弁証できない

⑤

世代間・世代内衡平性によ 点では原子力の評価は低い 性の七項目を挙げ、この視 る持続可能性、政策的連続 技術評価の視点として社会 指摘。また、原子力政策 社会的合意形成のための

室内での漏水であり、その 会情勢等を勘案して、学校 長期化するなかで、財政的 負担、研究炉の将来性、

み燃料の搬出、原子炉の運 は米国エネルギー省(DO 転機能を永久停止する措置 (制御棒駆動装置の撤去

~〇六年度)では、使用済 て行われ、第一段階(O四解体工事は二段階に分け

に解体を決定し、本年一月 法人五島育英会が昨年五月 に文科省に届け出を行っ

E)へ引き渡される。第二 段階(〇七~〇八年度)では、各設備の解体工事を行い、発生する放射性廃棄物は、低レベル約百十二寸、極低レベルル約百十二寸、極低レベルの百四十九寸とみられる。 今後の解体工事の各段階で、文科省は報告、届け出で、文科省は報告、届け出で、文科省は報告、届け出で、文科省は報告、届け出

クレオニクス・ウィーク」2月12日号 日本語版ヘッド ライン

Nucleonics Week

(国際) 03 年の原子力発電量、2000 年なら新記録 仏)独電力界、仏 EPR 計画での役割を協議

02 年の大統領一般教書演説に疑念が浮上 DOE の予算削減、COL 計画への影響大

共和党のエネルギー法案、

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部 第2グループまで (TFL:03-5777-0754, FAX:03-5777-0758, e-mail: fukumoto@iaif.or.ip)

平山征夫知事は十七日の 定例会見で「推進と監督の 分離を国に求めているため」と述べたほか、東北電 力の巻計画撤回やテロ対策 の重要性を挙げて「今後は 原子力文献サービスのエキスパート

働部原子力安全・資源対策

新潟県では現在「産業労

策向上を図る狙い。



原子力関連文献の複写サービス *文献复写

*INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データ ベースから検索いたします。

原子力弘済会資料センター 〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000

月三〇日に初 一九六三年

八九年十二月まで運転し、 達した。停止の原因は照射 積算出力は約四百MWH 臨界して以来、

蔵工業大学原子力研究所原 力安全委員会に対して、

文部科学省は九日、

子炉施設を解体することを

監督·規制部門

【十七日共同】原子力安 を発表

0

分離

課」が、双方の役割を担当。 選」を新設し「危機管理防 課」を新設し「危機管理防 課」を新設し「危機管理防 」は産業振興課に移す。

バンデリョス1号の廃炉

の廃炉が進められている。

スペイン・バルセロナか

廃炉作業中のバンデ

の木が生えている乾燥地帯

むき出しの岩肌の間に松

として、一九九〇年に廃炉

と、経済的に引き合わない 可期間八年間を考慮する 社は、改造工事後の運転許

を決めた。廃炉作業は「レ

ベル1」として、一九九一

とが判り、所有する電力会

る大規模な改修が必要なこ

保護建屋屋上に登ってみ

日本円で三百億円以上かか

政府による安全性再検討の

柏果、運転再開のためには、

長い眠りについている。

翼損傷からタービン室でオ

で使われていたタービン)。

の建設サイト候補地として

核融合実験炉(ITER) 地を指さす。「政府が国際熱 当者が、1号機北側の空き

(二写真左、手前は1号機

炉心は、この新建屋に包ま

二十五年後の解体まで

だめでしたけどね」。 買い取った場所です。

屋は、鉄骨と波鉄板で作ら

緑と青に塗られた保護建

一九八九年にタービン

ル火災が発生。その後、

(3)

バンデリョス1号機では一

リョス・サイトに到着する。

現在1号機を所有するのは

九九八年からの「レベ

九九一年から同国で初めて

基・七百八十八万よ公の原 子力発電所が運転中だが

> 時間半、さらに一般道で一 沿いに高速道路で西へ約一 を、バルセロナから地中海

燃料の仏への搬出、タービ ~九七年にかけ、使用済み

H社製PW

ス2号機(音

八万·w、w

を訪れた。スペインでは九

リョス原子力発電所1号機

労は五十万よw。一九七

う、高さ五十七パの「保護

建屋」が新たに建設された

一年に運転を開始したもの

鉛減速・炭酸ガス冷却炉で、

1号機は仏設計による黒

00三年初頭までには、コ

は

運転中の2号機が小さ

ンクリート製の炉心を覆

く見える。案内の発電所担

の黒鉛をはじめ、八万五千

炉心部分には一万一千ヶ

の構造物が残されてい

原子炉建屋が解体され、二 ル2」では、高さ八十パの

る。眼前に地中海を望む広

大な風景。五百
がほど先に

を守るのが目的だ。

誫

安価で安定した供給を保

縮・再処理の放棄を約束す

力発電施設の輸入国が濃

力発電を進めるため、原子

可能性を減らしながら原子 使っているとし、核拡散の

放射性廃棄物管理公社(E

め、さらに製造すると脅迫

北朝鮮は核兵器保有を認

ラン濃縮計画を中止しよう

製造、隠蔽、輸送できるよ るべき兵器が、容易に取得、

化学兵器などの「恐

うになっている」と危機感

イランが未だにウ

供 給 に と 核兵器等の拡散防止 書義務

ブッシュ大統領は、核、 いことや、追加議定書加盟国にのみ原子力平和利用での機器・技術の輸入を認め るなど、

七項目にわたる

提案を行った。 等の拡散を防ぐため、先進国がウラン濃縮・再処理関連の機器・技術を供給しな イランやリビアなど核不拡散条約(NPT) 加盟国による核開発をうけ、核兵器 ブッシュ米大統領は十一日、首都ワシントンにある国防大学で講演(=写真)、

ジアの同盟国とともに「完 一かになってきたと述べ、そ一その技術、六フッ化ウラン う別の核拡散ルートが明ら ブラック・マーケットとい 止を求めていくと強調し 不可能な」核開発計画の中 全で検証可能、かつ後戻り しているとして、米国はア | の例としてA・Q・カーン 同大統領はまた、近年、 ン濃縮技術の密輸・調達 アフリカなどから調達し、 ネットワークに言及。カー パキスタンの遠心分離機や 建設、部品を欧州、中近東、 ン氏らは、マレーシアに遠 氏が組織した国際的なウラ

心分離機機器の製造工場を は、①PSIの普遍化②国 だと述べた。 I)」を立ち上げ、情報の交 物資を差し押さえるつもり ミサイル等の拡散に繋がる 追跡等を行っており、航空 を初め主要先進国とともに 「拡散安全保障構想(PS との上でブッシュ大統領 ブッシュ大統領は、日本 疑惑を持たれる貨物の

の情報機関の調査を元に、 ら明らかになったとした。 の独籍船を臨検したことか 独・伊当島が、リビア行き などを、イラン、リビア、 べた。この事実は、米・英 化⑤追加議定書加盟国のみ の七項目の提案を行った。 員会の設置でIAEA理事 国際原子力機関(IAEA) に原子力関連輸入を許可の 会からの疑惑国の排除 理事会内に保障措置特別委 保障措置追加議定書の普遍 際的な核不拡散管理の強化

億八千万ドはユッカマウン

批准するとしている。

イラン等がそれをうまく シュ大統領は、「NPTには 原子力輸出についてブッ

米DOEの05年度予算

始まる1100 億七百五十万 去最高額の九 本年十月から **賞理には、過** 予算案を議会 五会計年度の **放射性廃棄物** 施設の一次設計の完了、イ とを目指して、地下・地上 施設の許認可申請を行うと OEでは、本年末までに原 割り当てるとしている。D 入に必要な輸送用コンテ に対してユッカマウンテン 子力規制委員会(NRC) ンフラの整備、廃棄物の搬

環境の四つの柱からなる 国防②エネルギー③科学④ 子力関係に四億一千万% DOEの戦略分野は、 ①

間の運転期間を全うすれ 予定。原子力に対する世論 が厳しいことから、運転延 ば、二〇二八年には停止の のとなっている。 万が増となり、ブッシュ政 権の積極的な姿勢を示すも に加国

加盟 申 B 請

の駐ウィーン国連機関代表 請を行った。これは、中国 ループ(NSG)」へ加盟 子力技術の輸出規制を行っ ている「原子力供給国グ 中国は一月二十六日、

十か国は、現在濃縮・再処 ループ (NNG) 加盟の四 理施設を持たない国へ、同 した。また、「追加議定書の

> 原子力計画用機器・技術の 署名国のみが、平和目的の

> > (五百万で増)が計上され

輸入を許可される」とし、

米エネル

ドはアイダホ国立工学・環 増)を充てるのが特徴。 境研究所(IZEEL)で とのうち二千七百五十万 (今年度比三億三百万~ 医とは言う

位置付けている。

また、原子力供給国グ一の環境管理予算に充て、八 五年間、雨風から炉心部分

だ。そのころには炉心の放 トを更地にする「レベル3」 せるため、炉心解体とサイ る。炉心の金属パイプに多 に下がっているという。「そ は二〇二七年頃開始の予定 く残るコバルト6を減衰さ 当初の五%程度 のとろには、 たバンデリョ 八年に運開し 隣の2号機も し起。一次 迎えています 廃炉の時期を を集めており、廃炉には発 める廃炉費と廃棄物処理処 る。原子力発電コストに占 かかわらず基金への拠出金 行っている。スペインでは、 ついている1号機では、今 廃棄物処理処分には同〇・ 電コストの〇・二%程度、 放射性廃棄物の搬出など も二十五名程度の職員が常 六%程度が集められてい 二〇二七年までの眠りに 放射能モニタリングや

ロナのサグラダ・ファミリ 長国を務める韓国代表部曹 部の張炎大使が、NSG議 原子力機関(IAEA) の。張炎大使はまた、国際 様の政策を取ってきたと で、中国がここ数年来、 エルバラダイ事務局長に加 官は今月十二日の記者会見 昌範大使に対して行ったも ミサイル規制も検討 中国外務省の章啓月報道

今年度比約二%増の二億六 Lを原子力の戦略的な研究 として発足するが、エイブ カシステム計画に充てら うち、ITER関係が三千 ラハムDOE長官は、IN ンヌ国立研究所が統合、 第四世代(GEZZ)原子 た。このうち三千百万だが 千四百万でが計上された。 開発を行うセンターとして 度に、INEELとアルゴ 開発を目指す。〇五会計年 低い新型原子炉システムの れ、核拡散抵抗性が高く、 八百号゛で、今年度比三千 イダホ国立研究所(INL) かつライフサイクル費用が また、核融合関係予算に

18 基の発電所、発電設備 1,571 万 kW、 世界第6位、平均稼働率93%、好調の 韓国原子力産業の実態!

●主な内容 安全文化の向上と人材養成/放 射性廃棄物処分と国民理解/計 装制御(I&C)技術開発動向/保守 および運転技術向上/原子力発 電所の寿命管理/原子力技術の 多目的利用/RI・放射線の産業 利用

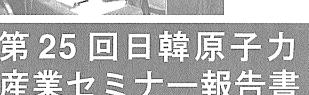
発 売 中!

●3,000円

(税込、送料別)

ご注文・問合せは 日本原子力産業会議

政策企画本部 伊藤まで



〒105-8605 東京都港区芝大門1-2-13 第一丁子家ビル Tel. 03-5777-0751 Fax. 03-5777-0760 email: itoy@¡aif.or.jp

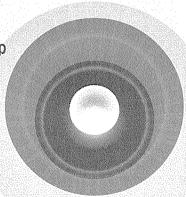


 $\overline{2}$ 1目(水) 3

ホームページにて最新情報を掲載中! http://www.jaif.or.jp/ E-mail 37th-annual@jaif.or.jp



(社) 日本原子力産業会議 政策企画本部 TEL 03-5777-0751



郵送でのご案内は3月上旬を予定。

することが難しい。一方、

積部位の位置を正確に把握

CTは体内の構造物の形状

がんの発見に威

することができるが、病変 や病変の位置を正確に把握

いう。また、 力を発揮すると

取り組むとしている。

処理、

MOX燃料、

ウラン

費等となっている。

三百六十時間です。

生」「開かれた経営」「実用

全から安心へ」「地域との共

「もんじゅ」燃料製造の商

化のための研究開発等」に

のための技術移転協力(再 用軽水炉燃料サイクル実施 信頼への創造」を掲げ、「安 の経営理念として「新たな 究所との統合を控え、今後

原子力研

術の研究開発、廃止措置準

備作業⑥東海事業所での再

度に日本

等の継続ほか⑤新型転換炉 地層研究所等での試錐調査

は、分子

同機構

④瑞浪市および幌延町の深

試験開始、活用方策の検討 のMK一3炉心による照射 実施③FBR実験炉/常陽 りまとめに向け研究開発を GE横河メディカルシステム

短縮化により、患者の負担

サイクル

核燃料

業務実施の基本方針とし

濃縮)

査回数の削減と検査時間の

も軽減できる。価格は十二

億円。初年度国内で二十五

は、とのほ 開発機構

と、同機構

発拠点化に向けた検討②G 実な推進、国際的な研究開 再開に向けた改造工事の着 ては、①「もんじゅ」運転

EN-4(国際的な新型炉、

燃料サイクルの研究開発枠

台の販売を目指す。

T·C T 装置

が、品質保証体制に係る課

テムはこのほど、陽電子放

あり、今後の日本のがん診

断および治療の発展への貢

GE横河メディカルシス

こと。がん病巣の正確な位

部の悪性度の診断機能は十

分持ち合わせていなかっ

TDiscovery

所で二〇 東京事務

〇四年度

組み)のフェーズ2最終取

三十六億円の減少となる。

予算の内訳は、高速増殖

業会議専務理事)

(宅間正夫·日本原子力産

米GE社製のPET/C

置特定などに高い有用性が

置(CT)を一体化した複 とコンピュータ断層撮影装 射断層撮影装置(PET)

献が期待される。

S」では、一回の検査で機

Discovery L

能画像と形態画像の撮影と

いる。

二〇〇四年度事業計画

[もんじゅ]

を開催し の説明会 事業計画

約七五%のシェアを有して

で二百二十台以上が稼働、

シリーズは現在、世界各国

PETは、全身の腫瘍検

.種郵便物認可) VeryLS」を発売した。 類の画像撮影が可能になる 体の「形態画像」とPET シリーズを組み合わせた日 nceNXi」と、同じく 米GE製PET「Adva 回社のマルチスライスCT 台型診断装置「Disco 4初のPET/CT装置。 同装置の最大の特長は、 度の検査でCTによる生 LightSpeed

見に非常に有効だが、PE

る。

特に従来で

Tのみでは医薬品の異常集

は見つけにく

かった微小なが

んや転移・再発

像化できるため、がんの発

射性医薬品の集積として画

確な診断と位置 病変部のより正 を行うことで、

特定が可能とな

発に増殖するがん組織を放

査で有用性が高く、特に活 査、脳および心臓の機能検

重ね合わせ処理

0

では、六十六件の問題点が 点を対象に行った現品点検 具体的には点検を「設備及 果をとりまとめたもので、 燃の品質保証体制総点検結 ことを機に開始された、原 不適切な溶接が発見された 貯蔵プールをはじめとする 設備の健全性には問題ない するとともに、これらを「当 発見されたことを明らかに 再処理施設全体で約十六万 て実施。健全性確認では、 及び改善策の策定」に分け ひ建物の健全性の確認」と 「品質保証体制の自己評価 同報告書は、PWR燃料 を決定した。 日本原子力学会はこのほ

が十分でなかった」「施工段 な安全性など原子力安全以 を施すことを明言してい 料に取り替えるなど、対策 として、設計仕様通りの材 外に対する品質保証の考慮 己評価については、「化学的 また、品質保証体制の自 日本原子力学会 第3回学会賞]を決定 挙げている。 直属の専任スタッフとし ら、「品質保証の改善策」と して①社長を補佐する社長 「品質保証室」を設置する て、役員級をリーダとする

青森県ならびに六ヶ所村に

め、原子力安全・保安院、 体制点検結果をとりまと 燃料再処理施設の品質保証 県六ヶ所村の同社使用済み

日本原燃は十三日、

青森

題として反省すべき事項」

階の品質保証の重要性に対 た」など、問題点五項目を する認識が十分でなかっ 原燃ではこれらのことか

た品質保証活動の徹底―― 材育成」④協力会社を含め 再処理事業部に「品質管理 証を重視した人員配置と人 正な人員配置など、「品質保 部」を新たに設置する③適 による品質保証の徹底」② など「トップマネジメント

枠組みを強化し、

る「広聴政策会議」および せ、地域の声を事業により 徹底した情報公開と合わ 地域の有識者で構成する 活動として、社長が指揮す 一層反映させていくための 「地域会議」(仮称)も設置。

また、地元への理解促進 いる。 を図る方針も明らかにして

るもので、原子力平和利用 年度)日本原子力学会賞」 の優秀な成果、ならびに優 ど、「第三十六回(二〇〇三 周年記念事業の一端として 一九六八年から実施してい に関する学術および技術上 との賞は、同学会創立十 ニド及び長寿命核分裂生成 られるもの。 藤純孝氏 (原研)、杉山一慶 論文賞には、正木圭氏・後 大学)の「マイナーアクチ 実験研究」が選ばれたほか、 物核種の核データに関する 特賞に、小林捷平氏(京都 今年度は、学術業績賞・

| れた貢献を行った人に与え | 氏(名古屋大学)の「JT リチウム分布」、山中伸介 件が選ばれた。また、貢献 ウム水素化物および水素固 スター大学)の「ジルコニ 学)、黒田雅利氏(マンチェ 賞には九州電力玄海原子力 溶体の機械的性質」など六 氏・瀬戸山大吾民(大阪大 -60U第一壁におけるト

四団体)が受賞した。 行われる。 二十三件(受賞者三十六名、 賞三件、奨励賞四件の総数 選ばれたほか、技術賞五件、 「二〇〇四年春の年会」で にて開催される原子力学会 学術業績質二件、技術開発 研究懇話会)の「国際的学 堀雅夫氏(原子力システム パークにおける広報活動 に岡山大学津島キャンパス 会活動への貢献」の二件が 発電所の「玄海エネルギ 贈

芸は、
三月二十九日

とも承知して」

茂著 後藤

是の自縛から 的•硬直的党 事者の自省を 挙句に党自体 う過程を渦中 が自壊に向か 脱却できず、 に対して教条 に棹差した当

込めて平易か

千百四十四億円となってい 十五億円)、うち政府支出金 る。前年度比では、総額で 十五億円、特別会計千百六 九十一億円(一般会計百) 度政府原案で、総額千二百 事業予算は、二〇〇四年 -を掲げている。 号に平岩外四東京電力顧問 紹介されている。 とも言える優れた書評でご が『書評文学』のジャンル ルギーフォーラム」誌一月 角良彦氏)などなど。「エネ せん」(元電源開発総裁・両 嘆し敬意を表さざるを得ま 生のエネルギーには深く驚

対策十二億円 (四十三億 研究開発八十四億円(八十 七億円(二百八十二億円)、 炉研究開発百九十七億円 高レベル放射性廃棄物処分 円)、再処理研究開発三百十 十二億円 (二百三十六億 燃料サイクル研究開発二百 (前年度二百十八億円)、核 億円(八十四億円)、安全 億円)、環境保全対策百十 その他管理経費・人件 記がありました。正しくは、 働時間」と「稼働率」に誤 績(〇四年一月)で北陸電 国の原子力発電所の運転実 力志賀原子力発電所の「稼 稼働時間七百四十四時間、 け二三二号・四面、わが また表下の稼働時間(合計) 稼働率一00・0%です。 二月五日付

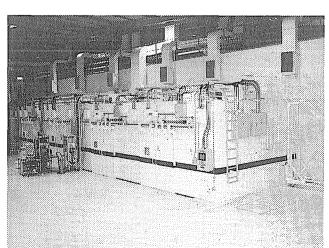


本のエネル と原子力発電 ギー安全保障 が、戦後日 員の著者 党国会議 秀逸の書。低迷する今日の つ高尚な随筆風にまとめた

理され、かつ立論される先 資料と文献に目を通され整 み取れる。寄せられた多く す」 (NUPEC特別顧問: に『易水寒し』は圧巻で先 委員長・田辺誠氏)、「とく の読後感から紹介すれば ともに再起へのヒントを読 石川迪夫氏)、「これだけの を見事に果たしておられま 生は筑を鳴らす高漸離の役 描かれており…」(元社会党 同時に誇り得る生涯航路が 原子力界を彷彿とさせると 後藤さんの人生であると



1た技術と品質



SPring-8ビームラインハッチ

80年の豊富な実

姚 哥

原子力関連設備の 計画・設計・製作・据付工事 放射線遮蔽機器 遮蔽工 原子力関係各種機器装置 RI・核燃料施設の機器装置 RI・核燃料取扱・輸送機器 放射性廃棄物処理装置 放射光関連機器 遮蔽ハッチ・X線シャッタ スリット・ストッパ・コリメータなど 鉛製品製造販売

#完全

●お問合せは

営業部

千葉県柏市新十余二17番地1



2004年2月26日 平成16年(第2224号)

每週木曜日発行 1部220円(送料共) 購読料 1年分前金9500円 (当会会員は年会費 13 万円に本紙、 |購読料の 9, 500 円を含む。1 ロ 1 部

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

ら以に減少すると予測。

間町と同町議会が、

【二十三日共同】青森県大

3月2日に申し入れ

会合では資源エネルギー

クに減少傾向に転ずる。

これは、人口減少や経済

東電、

中間

蔵

で7月に新会社 東京電力は二十四日開催

年までの供給サイドの検 議論した。今後、二〇三〇 までの需要見通しについて 部会を開催し、二〇三〇年 は二十五日、第四回の需給

前回の長期需給見通し

が相対的に小さい産業への の普及、エネルギー原単位 門を中心とする省エネ機器 成長の伸びの鈍化、民生部

と現状の整合性など、

より

産業構造転換などのため。

会合から具体的な需要と供

換算で二〇〇〇年度の四億

最終エネルギー需要は原油

クル燃料備蓄センター」

の原子力委員会に「リサイ

〇一二年の大間原子力発電

地協力要請について報告し 青森県およびむつ市への立

大間 財

M 黿

発に

(政支援

災要請へ

副社長は、今年七月に新会

〒 105-8605 東京都港区芝大門 1 丁目 2 番 13 号(第一丁子家ビル) 電話 03 (5777) 0750 (代表) FAX03 (5777) 0760 ホームページ http:

日本原子力産業会議は二十三日、

供給だる今後検討

2030

総合資源エネルギー調査

要の伸びは今後二〇〇〇年

費シェアが同じく二一・三

び率は鈍化するが、 大。二〇二〇年度以降、伸

電力消

マビル) 郵便振替 00150-5-5895/ http://www.jaif.or.jp/ 5/原産新聞編集グループ 電話 03 (5777) 0755 FAX03 (5777) 0758

いても取り上げている。 界が自ら取るべき行動につ 望のみならず、原子力産業 力政策について、国への要 炉開発利用委員会(委員長 子燃料サイクルを巡る環境 提言は、原子力への社会

子力発電および原子燃料サ 射性廃棄物対策の推進④原 子燃料サイクルの推進③放 方、至近の課題に関し ○電力自由化下で原

て、①技術の維持・継承② クコミュニケーションの推 チャーと普及、およびリス を指摘。セーフティ・カル 国民の相互理解と信頼し り上げて提言。サイクルの 推進については、再処理事 確立を求め、

業に関して国際レベルに整 合した科学的合理的規制の

貯蔵管理する「性状別規制」で、一括して性状別に処理・ RU廃棄物と高レベル廃棄 への変更を提言、また、T に複数の事業所がある場 日本原燃のように一か 廃棄物を主たる事業所

、そのため

言の概要を三月十一日号に

ナンス制度等の環境整備を 子力協定の締結や、ファイ 子力技術の輸出に備え、

物の「併置処分」や、海外 再処理からの返還される低 レベル廃棄物を、高レベル

に設立する貯蔵・管理会社 共同で新た ることが分かった。三月二 三十八・三万よど)の建設 日に浅見恒吉町長らが、

00年度の九千四百億kw

の参画を得て、

hから10三0年には一兆

年までに操業開始の意向だ ターを運営する。二〇一〇 けて施設を建設、同セン で、国の貯蔵事業許可を受 出来るだけ早期の操業開始 を目指すとしている。 地元の理解を得ながら 別委員会によると、町は一 町議会原子力発電所対策特 と、町の累積赤字は二〇 源開発の中垣喜彦社長に申 一年度に最大で十数億一一 同町企画調整課による

などで一二年三月まで延期 入などが見込まれるまでの 所運転開始で固定資産税収 同社からの支援 高経年化原子炉への定期的 安活動への品質保証の取り な評価の取り入れおよび安 入れによる信頼性の向上②

原子燃料サイクルの確実な推進、新規原子力発電所建設促進へ向けた規制環境の 業の活性化と近隣アジア諸国への原子力プラント輸出に向けて、ベトナム等との (=写真)、「向とう十年間に何をすべきか」と題する二十項目の提言を発表した。 東京・千代田区の霞山会館で記者会見を開き また、原子力産 ニックスホールで第七回市 長計で意見聴取

子メールでも受け付ける。

第七回市民参加懇談会で

原子力発電等が公正な競争条件を得るために、

3月27日銀座で開催

望しない場合は三月十二 望する場合は三月五日、

合は千代田区霞ヶ関3―1

1中央合同第4号館7

郵送のほかFAX、

中民参加懇談会で発言を希

意見募集の締め切りは、

意見を述べていただく場と

接意見を聞く。第二部は当

員会の市民

燃料加工事業に関して、「効 民参加懇談会「長計へのご 放射性廃棄物対策につい とともに、 銀座のフェ 日に東京・ 三月二七 募集を行う 関する意見 参加懇談会

での発言希望者から十名程

6

メールは、shiminko

n@aec. jst. go. jp

- TER次官級 会合で結論出ず 「ウィーン二十一日共同」 国際熱核融合実験炉(ITER)の建設地交渉のため、 計画に参加する六か国・地 対が二十一日、ウィーンで 関いた次官級会合は、結論 が出ないまま閉会、建設地 が出ないまま閉会、建設地 が出ないまま閉会、建設地 が出ないまま閉会、建設地 が出ないまま閉会、建設地 が出ないまま閉会、建設地 が出ないまま閉会、建設地 がとなどの三種類 の妥協案が提案された。し かし誘致を目指す日本、フ ランス両国は実験炉本体の 建設を強く求める姿勢を変 えなかった。このため、三 月上旬に専門家会合を開 (モーラームがまと のののので、このため、三 月上旬に専門家会合を開 (大学では、このため、三 月上旬に専門家会合を開

第一部として意見募集

X03-3509-919

務局市民参加懇談会。FA

受ける「単一返還」など、

アジア諸国への原子力輸出 導入への動きを進める近隣

廃棄物で置き換えて返還を

を検討するべきだとしてい

に対して、原子力機器や原

合理的な規制制度のあり方

原子力協定締結や、ファイナンス制度等の環境整備を求めている。

軽水炉に対する科学的合理的な規制制度の整備など提言。

源として維持するために わが国が原子力を基幹電 健全な原子力産業の維

告した。これは、 等に関する規則」を改正し、 および「核燃料物質の仕様 の用に供する原子炉等の設 日の原子力安全委員会に報 文部科学省は、「試験研究 されていることを確認、

研究炉等にも同様の措置を 実施されたのを機に、試験 電用原子炉での品質保証実 今回の省令改正は、 載すべき事項と規定した。 期的な評価および施設定期

原子力関連機器・装置の信頼を誇る

KCPCはお客様の種々のニーズに対して

高い技術と長い実績でお応えしております。

スイス国民投票の経験から① 中電・浜岡5号機で燃料装荷 多度津試験所で振動実験公開 3号機の建設に着手 原子力の今」 2 (3 置) (3個 (2面) (2面) (4両

KCPC

評価など 対 を開く方向性のみを確

高

的

規定。原子炉施設では、定 安規定に記載すべき事項と 織内に独立した監査体制を の明確化による透明性の向 品質保証については、 品質要求事項が充た を図ることが目的。 背景として、高経年化炉に ついては、原子炉運転開始 から三十年以内(その後十年ごと)に経年変化に関す る技術的評価を行い、十年 間の保全計画を立てるこ と、また運転開始から十年 以内(その後十年ごと)に 保安活動の実施状況を評 低、最新の技術的知見の反 映状況の評価を行うこと等 を義務づけている。すでに 多るいは十年以上経過して いる原子炉には、来年二月 一日までに評価を行うとし

原子力 営業品目

キャスク関係 燃料取扱装置関係 核燃料再処理機器関係 放射性廃棄物処理装置 MOX燃料製造設備 ホットラボ・セル関係 照射装置関係 原子力周辺機器関係

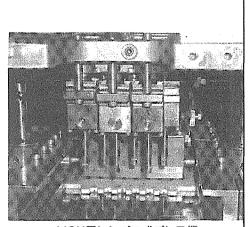
上記の設計・製作・据付・試運転

未来へ挑戦するKCPC

巡 株式

■本社工場 ☎ 06-6488-2501 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831 E-mail:tokyo @ kcpc.co.jp

ファックス 06-6488-5800 ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機

エネルギー・ミックスか

の事柄を実施しなければ

を二〇一四年までに停止

原子力安全基盤機構

成

原子力安全基盤機構は昨

可是黑铁石

JNESが多度津で

約二百五十名が参加、 横形ポンプ振動耐力の公開 技術機構の多度津工学試験

この試験は安全上重要な 耐震安全性評価のた

力発電施設の耐震安全性評 年十月に原子力施設の検 防災支援などを目的 用される両吸込単段うず巻 量子二百五十立方m/hの Gおよび包絡模擬地震波で 補機冷却水系に一般的に使 全揚程五十五n、流

めのデータを整備すること れたが、 ある同四Gの振動が加えら の性能を維持しているとの 多度津工学試験所の大型

よびアクチュエータを設置

能限界加速度の試験を実施 ベルの性能を有するが、原

施し、今月から横形ポンプ を試験中。今後は制御棒挿 の電気盤について試験を実 ロールセンターなど八種類 大型立体ポン

プ、熱交換器などの試験を これまでに制御盤、コント

|長計ご意見を聴く会||で佐和教授 もとで

のもとでの原子力発電のあ ご意見を聴く会」を京都大 原子力委員会は二十三 | り方」 について提言した。 佐和所長は、「電力自由化 東京・虎ノ門の三井ビ 子力のあり方」提言

|新増設する可能性は乏し 要の伸率の鈍化などの中 電力市場の自由化、電力需 電力会社が原子力発電所を >安全性に対する懸念、

とができるかを問う。その い。このため、まず石油が たり建設が中断されても原 子力発電技術が生き残るこ その答えが「イエス」なら しても必要なのかを問う。 ば、十年を超す長期間にわ ら四十年先に原子力がどう 何

力発電を市場競争から隔離 らかの公的支援により原子

力抑 物

合意形成が不可欠である。 力発電の必要性についての

Nucleonics Week

クレオニクス・ウィーク」2 月 19 日号 日本語版ヘッドライン

上院のエネルギー法案、発電税控除なし

ドイツ・オランダ当局、核技術漏洩を調査 -ビスベッセ運転再開に 2 つの障害 NRC 空席にジャッコ氏指名

マクガイヤーとオコニー NPPD 理事会、燃料ラック購入を承認

原子力広報に関する国際会議・S>A事務局長講演

な」など、従来の常識を覆す発表を行い、会場から大きな反響を呼んだ。 の弁護や利点の宣伝をするな」、「原子力安全性に関して反対派と議論する 投票で、二件の反原子力発議を否決に追い込んだ経験をふり返り、「原子力 ら三回にわたり紹介する。 た「説得への三か月――スイス国民投票での勝利」と題する発表を、今号か (EZS) は 本紙既報の通り、スペイン・バルセロナで九~十一日、欧州原子力学会 この会合でP・ヘーレン・スイス原子力協会 (SVA) 事務局長が行っ 原子力広報に関する国際会議「PIME二〇〇四」を開催し ヘーレン氏は、スイスで昨年五月に行われた国民

階的廃止、大差で否決 ら、原子力を段階的に廃止 ならなかった。

(第三種郵便物認可)

発議案はどちらも、水力発 を大差で退けた。これらの おいて、スイスの有権者 行なわれた国民投票に 二つの反原子力発議案 発議案は、反対六六%、費 成三四%で否決された。も のであった。 いう名前で知られている することを提言としたも しこの発議案が可決され 「原子力のない電力」と 年までに、そしてライプ ▽ベツナウ原子力発電所 原子力発電所を二〇〇九 シュタット原子力発電所 ベルク原子力発電所を一 00五年までに、ゲスゲン 1号機、2号機とミューレ

▽原子力発電所の出力増

▽使用済み燃料再処理の 電所からの補充電力の輸 >原子力発電所や火力発 されているスイスにおい ような議論の分かれる問 ては、比較的高い数字であ また、スイスではこの

年間の延長が承認されな %、 賛成四二%で否決され として知られている二つ 命について、国民投票で十 ▽原子力発電所の運転寿 た。この発議案の内容は、 い限り、これを四十年に制 「モラトリアム・プラス」 %であったことは、我々が の反対票が六六%と五八 く僅差で決着がつくこと 者に年齢差や男女差はな ても、反対票を投じた有権 明らかな大勢を確保した、 つの段階的廃止発議案へ どちらの発議案に対し また言語地域間でも差

> 我々が何の問題もなく共 年から二〇〇〇年まで、 この発議案は、「一九九〇

だった。一九九〇年には三

してきたルールを、もう

僅かであったが、「モラト

支持される可能性はごく

激だったようで、有権者に

いう発議案は明らかに過

を 制

室 回 か

非常に難しい政治的提案

リアム・プラス」発議案の

方は非常に危険であった。

いて、十年間のモラトリア および研究炉の建設につ 強や新たな原子力発電所、 投票率は約六〇%で はなかった。国内二十六州

のうち、バーゼル都市準州 だけが両発議案を承認し、 一方バーゼル郊外準州は ーモラトリアム・プラス

何の影響も及ぼさなかっ

000年のモラトリアム

痛みを伴わない発議案の どうか」、というような、

十年だけ延長してみたら

ように見えるからである。

しかも、一九九〇年からご

過去最高の結果 があったにもかかわらず、

の水中確認を再度実施する

案が、五五%で承認され 対票を投じたのは五五% 三回の国民投票において、 求めたモラトリアム発議 建設の許認可発行停止を 五三%で否決された。しか 番目の反原子力発議案が の反原子力発議案には、反 た最初の反原子力発議案 九七九年に行なわれ 一九九〇年の国民投票 原子力発電所の新規 新たにゴム手袋の切れ端 ひも状のもの一本(約九0 五m×IIIm×O·五m 泡スチロール二個(約一・ 終了後、異物混入防止対策 それぞれ回収したという。 のキャップ一個を発見し、 ×十□)が絡まったものを 日に同社社員が発見したも 圧力抑制室プールから、 島第二原子力発電所2号機 つと、白いプラスチック製 回収したと発表した。 二十 (BWR、百十万kW) なお東電では全ての作業 cm×i・inm×im)と、 東京電力は二十三日、 福島第二・2



- 施設部計
- 遮蔽設計 ● 安全評価
- RI施設の申請業務代行

施設の管理・運営

- 大規模施設の運用管理
- 放射線管理

- ●研究サポート

技術開発サポート

- 受託試験研究
- 環境物質の分析 環境物質の挙動解析
- トレーサ試験 解体廃棄物の物理特性試験

施設の保守・点検

施設の解体工事

施設の改造工事

機器販売 放射線管理区域の空調機器の販売 放射線管理区域用機器の製造・販売

東京本社:東京都台東区上野7-2-7(SAビル2F) 東海営業所:茨城県那珂郡東海村村松字平原3129-31

つくば開発ンター: 茨城県つくば市緑ヶ原4-19-2 大阪事業所:大阪市中央区内本町1-2-5 YSKビル5F

711 0-0005 TEL.03(3847)1641 〒319-1112 TEL.029(282)3114 〒300-2646 TEL.0298(47)5521 〒540 -0026 TEL.06 (4792) 3111

(3)

ラフロール運転員 コロー ニャ大学世論調査所の調査

力発電廃止を支持」が二八

回収に二十五~三十年もか

を唱えている。つまり、

幅なコミットメントをして

いるが、現在でもすでに、

サンアントニオ事務局長(左)とラフロール氏(右)

インは一九九〇年レベルか

京都議定書について、スペ サンアントニオ事務局長

らマイナス一五名という大

一力発電所運転員から話を聞いた。(喜多智彦記者)

天然ガスについては語る

トを主張しているが、おも は原子力発電フェーズアウ

三月の総選挙で、社会党

人々は理解していますか。

ルギー源としての原子力を

は、再生可能エネルギーや 最高経営責任者(CEO)

が、原子力については話そ

E・V・ラフロール・アスコ・バンデリョスⅡ原子 ンアントニオ・スペイン原子力産業会議事務局長と

スペイン国民の原子力発電への態度は一。S・サ

もかかわらず、この会社の 原子力発電から得ているに 力会社は、収益の五〇%を からだ。たとえば、ある電

-スペイン国民の原子力の

では、「原子力は危険」と考

調査の質問方法にも問題が サンアントニオ事務局長

のが本音だ。

%という厳しい状況だ。

あるとは思う。「原子力は危

険と思うか」と聞かれれば、

イエス」と言うだろう。

世論はこの調査ほど厳し

. 3号機

きなど、

、本格的な工事に

低七億ユーロ (約九百五十 炉運転者の賠償責任額が最

的資金によって提供され

五億ユーロ

ユーロになる。現行の総賠 総補償額は、総額十五億

は、施設の存在する国の公

条約制度の下で適用される

U IAEA

務局

訪問

ビアを訪

ソーシアムがコンクリート

通産大臣出席 記念式典

3号機の完成により、京都

万ユーロと八千万ユーロに 償責任額は、それぞれ七千

委員会のT・ラジャラ氏は、 「二酸化炭素を排出しない

オルキルオト3号機建設

に、低リスク施設および輸

送活動に適用される最低賠

を開始した。3号機の建設 リスーデン・ボイマ・オイ キルオト3号機の掘削作業 ンランドの電力会社ティオ 西欧で十年ぶりの原子力 なっている。 の整地・掘削と道路等イン 契約で供給するが、サイト ソーシアムが欧州加圧水型 フラ整備はTVOの責任と 炉(EPR)をターンキー 削する。 政府の建設許可が下り次

トム・ジーメンスのコン | 砂十八万立方はの岩石を掘 地から四十五万立方はの土 と契約。四十万平方はの敷 掘削について土木会社の るが、一月末にはサイトの 行の樹木の伐採を始めてい M・E・ハルチカイネン社 から、3号機敷地内三十五 | 発機構(OECD) 本部で

年一杯かけてサイトの掘削

リネン通産大臣も参加。今 フィンランドのM・ペッカ 作業開始の記念式典には、

は、アレバ社傘下のフラマ

TVOは既に昨年十二月 ため、十二日、経済協力開 リュッセル条約を改正する パリ条約を補足するブ 責任に関するパリ条約と、 原子力損害 原子力の第三者損害賠償 賠償条約

第、二〇〇五年春にもコン | を強調した。

賠償額 へ署名開始 15億二へ増額等

一署名が行われた。同条約改 正により、原子力事故のさ の適用範囲が拡大されるこ いの補償額が増額され、そ 賠償責任の七億ユーロで、 運転者によって保証される

改訂パリ条約では、原子

が、それができない場合に

3号機プロジェクトの意義 る」と述べ、オルキルオト 義務を果たすことができ 議定書でのフィンランドの これに伴い、経済的損失、 害」の詳細な定義が行われ、 増額される。 環境修復コスト、環境損害 によって生じた収入損失、 本条約では、「原子力損

償がかなり増額される。第 約では、三層にわかれた補 一層は、パリ条約下の最低 する地理的範囲もかなり拡 改正ブリュッセル補足条

される。パリ条約がカバー 予防措置コストなどが定義

ノブイリ被災地区

スク対策に向けた個人への における恐怖、問題及びリ する「チェル コミュニティ ノブイリ被災

削減での原子力の役割に関 九〇年レベルからプラス三 出てきており、原子力発電 るなど、原子力への興味も する論争がテレビで行われ 所の増設なしには、マイナ 五%という状況だ。 CO2 にバックアップし、合計で が、電力会社などが全面的 タッフ十名程度の小世帯だ での原子力キャンペーン 百名程度の戦力。全国規模 スペイン原産は事務局ス

は、スペイン原産が一手に

た。IAEAに近い外交筋 が二十日、明らかにした。 の間、ウラン濃縮など多様 00三年末まで続いた。 と の核開発は八〇年代から 未申告で濃縮ウランなどの **4 開発を進め、 IAEAに** 外交筋によると、リビア

口で、すべての同条約締結 れる。第三層は、三億ユー 国の公的資金によって賄わ 国の公的資金で賄われる。 にのぼり、施設の存在する 改正パリーブリュッセル 日、ウクライ ナのチェルノ 国連は十六 DP) が実施 ため、国連開 域を支援する 舒声 (UN ノイリ被災地 待される。 支援」プロジェクトに、「人 口相当 SDR(約三億五千万ユー 微額は、三億ユーロIMF ミュニティの経済再生が期 総額百二十一万四千二百四 准が必要となる。 面する問題の改善と、コ チェルノブイリ被災者が直 間の安全保障基金」を通じ、 は、個々の条約締結国の批 今回の改正条項の発効に

名の情報収集を続けている

らした上で、 リビアだけで

関与が疑われる個人や企業

事務局長は、闇市場への

生命の保護事業

尊厳回復のためのコミュニ ティ開発事業②生活・経済 における脅威にさらされた 主な支援内容は、①自立、 努めている」と説明。 なく「他の国々が核技術や たかどうかについて把握に 兵器の設計図の提供を受け

て、リビア側に情報を求め イランへの技術流出につい たとみられる。

|を目指して本格的な核開発 摘していることが分かっ ム抽出に成功していたと指 を始め、少量のプルトニウ 〇年代初めから核兵器製造 報告書で、リビアが一九八 が三月に開く理事会向けの 国際原子力機関(IAEA) 【ウィーン二十一日共同】

一受けていた」とした。 り返していた。 ど、外国から多大な支援を 濃縮ウランを入手するな 兵器の設計図、遠心分離機、 ニウム抽出などの実験を繰 核関連物質を輸入、プルト 報告書は、リビアは「核



- ◎国内外の原子力をめぐる政 策動向を中心とした図書資 料、報告書
- ◎関係機関、研究所等のレポ -トならびに定期刊行物
- ◎原子力・エネルギーをめぐ る雑誌類約210種
- ◎原子力発電所、関連施設等 のパンフレット類

利用方法:どなたでも閲覧できますが、貸し出しは会員会社の方に限定させて 頂きます。また、著作権法に基づいてのコピーサービス(有料)も承

ります。 開館時間:月~金(9:30~12:00、13:00~17:00)

休 館 日: 土、日、祝日、奇数月第2金曜日、その他(事前掲示) 所 在 地:〒105-8605 東京都港区芝大門1-2-13 第一丁子家ビル1階

連 絡 先:電話(03)5777-0756 FAX(03)5777-0759

e-mail: library@jaif.or.jp

原産新聞記事検索

いると述べ、リビア政府の

を通じた核技術の拡散状況 後、記者団に対し、闇市場 リでリビア政府高官と会談

の解明にリビアが協力して

二十三日、訪問先のトリポ のエルバラダイ事務局長は

際原子力機関(IAEA)

【カイロ二十四日共同】国

プル抽出も判明



http://www.jaif.or.jp/

1999年11月11日付号(2012号)からの原子力産業新聞を 収録した「新聞記事データベース」の検索を原産ホームページ で利用できるサービスを開始しました。

□対象:原産会員、原産新聞購読者

ご利用にはユーザー名、パスワードが必要です。 電子メールで購読者コード、組織名、部署名、お名前、ご連絡先電話番号 を明記してお申し込みください。折り返し、IDとパスワードを返送します。

口お申込み:fukumoto@jaif.or.jp

口お問合せ:(社)日本原子力産業会議 情報調査本部(TELO3-5777-0754 担当/福本)

【著作権】(社)日本原子力産業会議

無



力から撤退し、再生可能工 をし、別の一つの党と連立 の主張が出てくる。昨年十 ネルギーを増やす」ことで 方の選挙では、二つの党が 月に行われたカタロニア地 子力発電フェーズアウト」 ているが、選挙のたびに「原 国会の総選挙が三月に迫っ サンアントニオ事務局長 を組むさいに一徐々に原子 原子力発電所を止める主張 スクをとりたくないという かり、経営者は誰もこのリ 原子力を巡るスペイン しても、総選挙が終わった -002を排出しないエネ うことだ。スペイン原産と は社会党の主張に反対とい く左右されるが、メディア 響していると考える。人々 たり、原子力に関する 対象としたコースを主催し ン原産がジャーナリストを ことだ。これには、スペイ 状況を理解しているという ジャーナリストの方がよく 調査を行う予定だ。 あと、原子力に関する世論 の意見は新聞の主張に大き ングを行っていることも影 ジャーナリストのトレーニ

題だ。それは、原子力が

政治的に正しくない」と

-ダーたちが思っている

が、原子力に関して何も声

を上げようとしないのが問

ビジネスのリーダーたち くはないと思うが、政治や ついて、それぞれ

七名のパネリストで

要とし、燃料サイクル、

式 荷

燃料装荷に

を強調。また

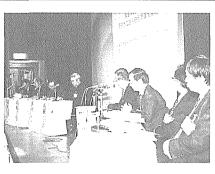
世界に誇れる立派なプラン

「これを通して、 5号機を

トに仕上げていただきた

間を要するという。 を入れる作業には、 られる予定で、全ての燃料

約週



原研とサイクル機構

日本原子力研究所と核燃 2 回 同 報告

安全研究成果を報告した。

期待を述べた。平岡英治・

規制への協力活動について 台と安全研究の展開、安全

二百八十名の関係者が参加 昨年度に続き二回目で、約 (二写真)。今回報告会は、 冒頭、菊田滋サイクル機

事が両機関の安 クル機構特任参 海研究所副所長 と鈴木治夫・サイ 野村正之·原研東 基準の概要」と題して、諸 外国の状況を含めて講演 し、今後取り組むべき安全

要を報告。さらに 物の三テーマに **両機関から原子** システム研究所長が司会を 力安全システム研究所技術 テーマに、木村逸郎・原子 ける安全研究の進め方」を 引き続いて、「新法人にお 重点計画を策定するとし、

料サイクル開発機構は、六 の星陵会館で、第二回の原 研究成果報告会を開催した 研―サイクル機構合同安全 東京都千代田区永田町

構理事の開会挨拶に続き、 子力安全委員会委員が一高

もに、統合法人への期待を

の取り組みを紹介するとと

は、保安院での安全研究へ

研究に取り組むべきと主張

東京で来月 19 日に開催

原子力

か、①次世代原子力技術開

ポジウム

と題して基調講演を行うほ の原子力政策と国際協力」

国際シン 月十九日、

開発にお

ける課題

全評価の大衆理解に関する

する体系的研究、

関する研究、人為ミスに関

会議は三

原子力委員がそれぞれ、「世

力技術、燃料サイクルを中 専門家が将来の次世代原子

心に国際協力のあり方や技

東工大原子炉工学研究所教

日本原

NEA事務局長と町末男

を求めた。また鳥井弘之・

授は、安全規制のあり方に

原子力安全技術基盤課長

(第三種郵便物認可)

全研究成果の概 研究の課題として、高レベ 構造物等)、ウラン廃棄物を 棄物、高βγ廃棄物(炉内 安全委員会事務局総務課長 述べた。村田貴司・原子力 全委員会は新しい安全研究 は、両機関の統合・独立法

化とフレームの構築などを

指摘した。石黒勝彦・サイ

技術、燃

日本原子力発電常務取締

題と対応(座長―平井啓詞・ 子力産業が直面している課 力の意義 と国際協

文・原研理事)②世界の原

その重要性」(座長=鈴木康 のエネルギー供給における 発の国際協力の意義と将来

理解を深めるための幅広い 燃料サイクル推進について か、わが国の原子力開発と

定員は二百五十名

一次世

員の確保、産学官の連携強 維持(施設と人材)、研究要 題として、高い技術基盤の

全工学部長は、新法人の課

次世代炉・洗で国際シ

石島清見・原研原子炉安

長は、官民の役割分担が重 武藤栄・電事連原子力部 部次長は、安全研究重点化 クル機構バックエンド推進 ②長期的な取り組みの必要 では、①安全規制の緊急性

の虎ノ門パストラルで開催

田中靖政・学習院大学名誉

本部 (電話03-5777

-0751、メール

問合せは、原産・政策企画 は三月十二日。参加申込み・ 時通訳。参加申込み締切り 着)。参加費は無料。日英同

po2004@jaif.or.jp)

基盤構築への方策」(座長=

イス・エチャバリOECD

アジアおよび国内の

同シンポジウムでは、ル

ルを中心に」を東京都港区

中部電力株式会社

ぎなかった 入れ物に過

> 十二体の燃料集合体が入れ 5号機の原子炉には八百七

機は、一九九三年に建設申

水型軽水炉となる浜岡5号

中部電力初の改良型沸騰

まで単なる ついて、これ

原子炉が、エ

三菱重工

浜岡5号機燃

う魂を入れ 子燃料とい 基になる原 ネルギーの

S

を

向けに取替用SG三基、

納入して

所1号機(BWR、百十万 在建設中の東通原子力発電

東北電力は二十三日、 建設機器等影響なし

kW、二〇〇五年七月運開

の品質 おり、 间

チアンジュ発電所1号機

(出力九十六万人以、PW

一九八三年運転開始)

損

一九七五年運転開始)

ると力強い

の電力会社エレクトラベル

三菱重工業は、ベルギー

製作を行ってきたもの。

社ドール原子力発電所2号

関係者による式典(1写真) kW)の燃料装荷を、同日 機(ABWR、百三十八万 中の浜岡原子力発電所5号 より開始。作業開始時には 中部電力は十九日、 建設

WのABWRブラント」と、 部長は、5号機について「原 て待望の出力百三十八万k 丁力比率の低い当社にとっ 在常務取締役の伊藤発電本 式典で挨拶を行った、同 だくようお願いする」とし、 験を一つひとつ進めていた

き締め、心をひとつにして、 述べた。 生き物になる」と、意義を 可欠だが、一人ひとりの高 言及。「的確な情報発信が不 安全確保を最優先に起動試 か、関係者が一段と気を引 み重ねが支えとなる。どう 原子力を取り巻く状況にも い技術力と日々の努力の積 同本部長はまた、昨今の

> 荷した。現地到着は四月下 成、二十日、神戸港から出

旬を予定しており、今夏の

機向け取替用蒸気発生器

(SG、二写真) 二基を完

定期検査時に取替工事が実 約を交わし、神戸造船所で 月、エレクトラベル社と契 を経て同社が二〇〇二年一

出荷するSGは国際入札

、ネル討論を行った。

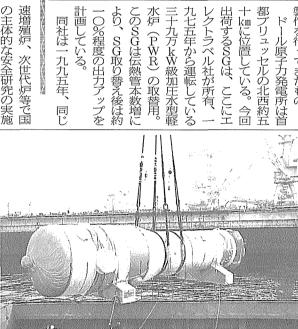
渡辺格・文科省研究開発

同社は一九九五年、

一〇%程度の出力アップを

より、SG取り替え後は約

水炉 (PWR) の取替用。 九七五年から運転している の主体的な安全研究の実施 三十九万よ公級加圧水型軽 速増殖炉、次世代炉等で国 このSGは伝熱管本数増に レクトラベル社が所有、 出荷するSGは、ことにエ



海外展開 電設備の 積極的に 後、SG おり、今 原子力発

同社は

ている。 程、好調 製作 評価され 績などが な運転実 電盤一個が焼損した跡を、 予定)において、同日八時 施工会社社員が発見したと 十五分頃、タービン建屋地 下一階電気品室の、仮設分

は、現在調査中ということ う。なお発生原因について おり、また本焼損による建 設機器への影響はないとい は煙等の発生もなく、火は 消えていることを確認して 同社によると、発見時に

九八年第二次公開ヒアリン と、来年一月の運転開始に 六年に第一次公開ヒアリン グ開催、そして九九年着工 グ開催、九七年電調審承認、 し入れが行われて以来、 九 力では、今年三月の初臨界、 してきた。 向けて、計画は順調に進展 同四月の発電開始を予定し なお今後について中部電

くエレクトラベル社所有の 00一年に同発電所2号機

(出力工)分長、1 していく方針。 C 東北電·東通 分電盤焼

に関してはエネルギー政策 活発化しつつあるアメリカ 取替用として売込みを強化 の既設原子力発電所向けに の見直しにより投資意欲が

NUTeC 明日の原子力のために

える課題にも言及するほ

議論。また原子力産業の抱 世代原子力技術の有用性を 術的、経済的側面からの次

- 機器・設備の除染・解体・撤去
- 各種施設の運転・保守
- 原子力・化学・一般機器、装置の 設計・製作
- 放射線計測器の点検・較正
- 環境試料の分析・測定
- 各種コンピュータのメインテナンス

原子力技術株式会社

NUCLEAR TECHNOLOGY & ENGINEERING CO.,LTD.

社 本

茨城県那珂郡東海村村松1141-4 TEL 029-282-9006 茨城県那珂郡東海村村松4-33

東京事務所

TEL 029-283-0420 東京都港区南青山6-8-15 J-HOUSE 101A

六ヶ所事務所

東海事業所

TEL 03-3498-0241 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字野附61-7

テクニカルセンター

TEL 0175-72-4526 茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19 TEL 029-270-3631

科学技術庁溶接認可工場 2 安(原規)第518号/2 安(核規)第662号



2004年3月4日

平成 16 年 (第 2225 号) 毎週木曜日発行 1部220円(送料共)

購読料 1 年分前金9500円 (当会会員は年会費13万円に本紙) (購読料の9.500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

意向を明らかにするととも

理解促進活動において

精力的に進めるものと見ら

広島大学で原爆症を

年に

東一等瑞宝章を受賞。

2月の原子力設備利用率67%

(4面

101

のプルサーマル実施につい

決定をはじめ、説明会の開

同社の原子力発電所で

社では今後、

実施プラント

なるべく早く地元に正

発注など、「二〇一〇年まで

MOX燃料製造の海外

死去した。享年八十一

歳。

ジウムで「核時代の医師の

廃絶を訴え、集会やシンポ

医学者の立場から核兵器

原子力発電本部長は一日

同社の松下清彦取締役・

的なスタンスは決まってい

ない(九電関係者)」ため、同

が、一旦午前五時四十五分、

学長を務めた。

一九九四年

(移り、八一年から六年間

六月から原産副会長。

長の飯島宗一氏 (=写真)

日本原子力産業会議副会

核廃絶訴えた医学者

胸膜炎による呼吸不全のた

め名古屋市千種区の病院で

電所が有力視されている。

かし実際のところ「基本

を行う方針だ。

ついて、早

いる②市町村合併を控えて

-- ことから、 玄海発

副 飯

会長 島

が 死 原

去 産

炉増設の環境調査を進めて

宗

サーマルに いるプル を予定して までの開始

九電のプルサーマ

点検結果報告書を保安院に

日本原燃は先月十三日に

も応じるとしたという。

1010年 同社が

地元の議会での説明に

オープンな形で進めたいと

価案の検討を開始した。今

検結果報告書」に対する評

月十日の第十回会合で検討

関する検討会は二月二十

青森県・六ヶ所村で

ハケ所再処理施設総点検

第九回会合を開催、

原子力

安全・保安院が作成した日

期実現を目

発行所 日本原子力産業 会 議

〒 105-8605 東京都港区芝大門 1 丁目 2 番 13 号(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5 電話 03(5777) 0750(代表) FAX03(5777) 0760 ホームページ http://www.jaif.or.jp/

「常陽」 『もんじゅ』 の役割」 を開催

(二写真) した。約三百五十名が参加、

女性によるP

〜ターにおいて、 大洗FBRサイクルシンポジウム二〇〇四「世界の進路と 核燃料サイクル開発機構は二月二十七日、 FBRサイクル国際研究開発セ



社一丸となって取り組んで 冒頭、殿塚理事長は、「も 近藤駿介・原子力委員長の特別講演、 A活動の実践討論会などが行われた。 子力庁カダラッシュ研究所 られているか絶えずチェッ 範な国民の理解と支持が得 ことになっているが、実施 はこれを定期的に評価する スキー副所長、フランス原 ネット部長、ロシア物理工 クすべき」と指摘した。 者自らも進め方について広 子能科学院のルー副主任技 ネルギー研究所のポプラフ ホ国立工学環境研究所の

ベ 海外からは、米国アイダ 海外五か国の技術報告、 構想(AFCI)を解説。 計画と先進核燃料サイクル ム主任研究員などの責任者

計画について、 ポプラフスキー氏は「BO W)の内容を説明した。 〇」(電気出力百七十八万k N-八00」「BN-1八0 などの運転実績と次期「B R-人0]「BX-人00. カルボニエ氏はガス冷 (GFR) の開発 ま 旮

総点検検討会六ケ所再処理

 \mathcal{O}

原燃の品質保証権で

ロシア

₩の発電能力を目指す、

ベネット氏は、GN開発

からは永田敬・大洗工学セ 核燃料サイクル開発機構

めている「KALIMER 用炉などの建設計画につい 今後の原型炉・実証炉・商 在建設中の実験炉とともに 八〇〇」 についてそれぞ シム氏は現在開発を進 町末男原子力委員が開会挨

との計画が示され関心を集 にはFBRで約三億五千万 能科学院から、二〇五〇年 パネル討論では中国原子 ンター長が「FBRサイク 拶を行い、FNCAの枠組 みによる新たなプロジェク ト計画として、「持続可能な

一行った。 展開」と題して基調報告を ル技術開発の役割と今後の

的内容に不十分な点があっ

2

氏 か 5

聴

「意見を聞く

から、十七名が来日した。 国のコーディネーターと国 ディネーター会合が三日 ジア太平洋地域の加盟八か ホテルで開幕(=写真)、ア ム(FZCA)の第五回コー アジア原子力協力フォーラ 東京・新宿区の京王プラザ 開会セッションの冒頭、

で合意した ついて、 けるPET、 の利用」 核医学に

いと述べた。 さらに同

さを指摘した上 り組んで行きた 及へ積極的に取 技術の向上・普 で、 FNCAと 各国の関心の高 してPET利用

およびマレーシアから提案 する計画と紹 介、 PETへの までにはマレーシアが導入

TOSHIBA

リピンが利用、 ア、中国、日本、 1005年 韓国 フィ を得たい」とした。 に、「さらに実りのあ

発展の為の原子力の役割」

サイクロトロ いと述べた。

その中で同 は

氏

提出した。しかし報告書の 品質保証体制改善策の具体 る事前通告無しの抜き打ち 立会いなどにより、 関係者の日

案と併せて追加報告の内容 おり、今後検討会では評価 がこの追加報告も提出して ングで追加報告を要求。一 十九日の会合では日本原燃 の文書化に対する取組みが る「品質管理」と混同して 業管理、製品管理を意味す ①「品質保証」について作 いる部分がある②品質保証 方、品質保証体制では、

全性では点検実施要領書の と「品質保証体制の自己評 及び建物の健全性の確認」 保安院の評価案は「設備 現品点検作業に対す 理職以上に要求される力 の取組みが不明確④中間管 針、品質目標などの設定へ る詳細な要求事項の規定が 施すべき事項である品質方 不明確③社長自身が直接実

原子力委員会は二日、東京・虎ノ門の三井ビルにおいて第五回「長計についてご意見を聴く会」を環境工法ルドで第五回「長計についてご意見を聴く会」を環境工ストのマイケル・シュナイター氏を招いて開催した。 飯田所長は、六ヶ所再処理工場は今必要なく、国民を強いる後戻り出来ない選要であり、長期的には原子力から離脱、自然エネルギー利用政策を推進すべき

Wとなるが、原子力シ は半減すると予測した 各国の原子力政策を解 力は現在の二倍の七十 10三0年に世界の発 シュナイダー氏は、 億電説欧州

FNCA会合始まる

は最もがん診断に効果があ 既にオーストラリ

など指摘した。

愛昇殿で営まれた。

喪主は 告別式は二日午後一時から 自由ケ丘愛昇殿で、葬儀・ 会では召人を務めた。 名古屋市千種区の自由ケ丘 通夜は一日午後六時から

妻寿子(ひさこ)さん。

(2面 (2面

テクノルがイットリウム販売 米官民が軽水炉研究開発戦略 中国電力、島根建設所を設置 ブッシュ七提案等協議 (3面) (3面

東芝の技術者 一人ひとりのおもいは 安心して暮らせる環境と本当に 豊かな社会。私たちは21世紀の社会を支える安定した電力源原子力の 開発に全力で取り組んでいます。 東芝の原子力事業部は 人間尊重を基本として 限りない技術革新を進め

より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献します。

株式会社 東京 電力・社会システム社 原子力事業部 〒105-8001 東京都港区芝浦 1-1-1 TEL. 03(3457)3667

http://www3.toshiba.co.jp/power/

元気であるちゃんな地球を砂気である。

け入れる空気ができてき

広報活動で強く打ち出し

▽国民投票で勝利

しよう

つの質問が記された国民

-1000年の後でもあ ▽モラトリアム一九九〇

たということができる。

たが、西川知事は「まだ

記者会見で「村での議論は

刈羽村の品田宏夫村長も

ほぼし尽くされた感があ

(国の) 考えをうかがう状

る」と語った。

改造工事の判断をいただき

「できるだけ早い段階で、

る段階に来ている」と述べ

ついて、理解を相当得られ

会談終了後、坂田局長は

▽様々な分野にわたる九

投票の勝利に貢献した要

ある。国民の間に、控えめ

ブルな広報活動の結果で

あり、それ以上でもそれ以

つ帰結論的に訴える」とい

う戦略であった。

下でもないのである。

ながらも保守的な現実的

中的かつプロフェッショ

て実践することによる、集

の段階的廃止がとにかく

支払わなければならない 実施した場合のリスクと、

対価の大きさを、積極的か

勝利の意味は、原子力発電

否決されたという事実で

わけではない。国民投票の 持って原子力を支持した あったが、国民が熱意を

のではなく、段階的廃止を 弁護や利点の宣伝をする

戦略を作り、これを徹底し 細に検討を重ねて

優れた

原子力広報に関する国際会議・S>A事務局長講演

埋立免許」を、さらに二 から二月九日に「公有水

水型軽水炉として計画され

和社長)はこのほど、放射

千代田テクノル(細田敏

を得たことから、「建設 一十三日に「林地開発許

3 敷地造成等、準備 号機増設 事が着 K

解の獲得および、準備工事 の増設について、地元の理 力発電所構内に、「島根原子 要な敷地造成等の準備工事 ナ力発電所3号機増設に必 同社はこれまで同3号機 中国電力は一日、島根原 整える」方針だ。 九名。所長には、それまで 内に設置され、人員は二十 島町の島根原子力発電所構 島根調査事務所長を務めて 建設所は島根県八東郡鹿

などを進めていたが、島根 の開始に向け許認可手続き 査事務所」は廃止されてい 建設所設置に伴い、「島根調 いた横田徹氏が就任。なお 中国電力初の改良型沸騰

一される予定。一九九八年に 号機は、出力は同社発電ユ 十七万三千よいで、二〇一 ている島根原子力発電所3 一年三月に営業運転が開始 ニットとしては最大の百三 | じ初めて国内販売を行うと | ル抗体が、 非ホジキンリン | 発中 ある 日本アイソトープ協会を通 治療薬の研究開発用として 品(二写真)を、放射免疫 性同位元素のイットリウム

催、二年後の二〇〇〇年に 第一次公開ヒアリング開 られるなど、計画は着実に 電源開発基本計画へ組入れ 進展してきた。中国電力で していく計画だ。

水口工事」(3号機用新設、 2号機用付替) 波堤工事」④「放水路・放 長約百六十メートル)の「防 五十メートル)の「護岸工 埋立は約七万平方メート 十メートル)東防波堤(延 事」③防波堤(延長約百二 護岸 (延長約四百九十メー 方メートル(うち公有水面 「ル)、湾内護岸 (延長約百 るため、Y90をモノクロ 待が高まっている。 として「ゼ ホジキンリンパ腫の治療薬

医薬品局 で米食品

バリン」名

イットリウム90]を販売 ||用癌治療薬適用に期待 千代田テクノル

で二・二八MeVの純β線 テクノロジー社から輸入す 力公社が民営化したAEA Y9は半減期六十四時間 いる。現 取得して の承認を (FDA)

のを用い 症でY

一在、欧米で は別の適

療薬を開 たがん治

を放出する。モノクロナー

▽議会で新たな原子力法 を行っておく先見の明が ▽段階的廃止が行われた 転する電力会社の強い意 について、数年前から調査 場合に生じる経済的影響 うオプションを選択可能 ▽原子力エネルギーとい にしておく

政府の

政策。 ことの助けとなった。 り上げ、原子力を経済のご 紙」に、政府が「二つの項 的、公平かつ冷静な形で取 が原子力関係記事を理性 ▽投票日までのキャン たことは、発議案二項目に 反対」を推奨する旨を載せ ペーン期間中も、報道機関 目に賛成を、七つの項目に 「反対」票を投じてもらう

でのP・ヘーレン・スイス原子力協会(SVA)事務局長が行った講演を

先週号に引き続き、原子力広報に関する国際会議「PIME二〇〇四」

- 説得への三か月――スイス国民投票での勝利」を紹介する。

中であったため、政治家の の審議が行われている最 る関心が非常に高かった 間でも原子力問題に対す 道が一切行われなかった 起とったパクシュ原子力 ▽1100三年四月十日に く「普通の要素」として るようになったこと。

という、原子力発電所を運 投票の「パッケージ投票用

民が認識していること

(第三種郵便物認可)

ラ回の結果の意味

反論するために原子力の

り、(一九七九年、八四年、 見てごらん」プログラムに 発電所で一九九五年から ▽スイスの四つの原子力 ▽経済情勢の厳しさを国 九〇年の国民投票に比較 とは、原子力産業界の勝利 九九年まで実施した「来て が効果的でなかったこと。 より、国民が原子力をより 一普通のもの」と受け止め これらの要因が我々の

> 開発機能の強化について ているもんじゅ周辺の研究

期了承を求めた。

坂田局長は、県が要望し

州羽原子力発電所の運転再

【一日共同】東京電力柏崎

れる段階

再開に向けた改造工事の早 域振興について説明、運転 訪れ、西川一誠県知事に地

柏刈再開で、佐々木院長

.................

理解を相当得

研究開発局長が福井県庁を

て、文部科学省の坂田東 増殖炉「もんじゅ」につい

省にも話を聞くという。

【二月二十九日共同】高速

文科省、福井県知事に

求

める

べ、工事了解について明言

んじゅ改造の

線で放射線照射する内用が で、ガン細胞を内部からB ナール抗体と結合すること 内に取り込まれる性質があ 抗原に特異的に接合、細胞 い適用できるとして近年期 米国では二〇〇二年に非 1)まで。 大学、研究機関、製薬企業 03-3868-922 は、千代田テクノル・Y事 を介して事業の展開を図り 事業準備室を設置。 新たな利用活性化のためど 業準備室(山本室長・電話 たいとしている。 に情報提供し、共同開発等 千代田テクノルはY90の

YlYttriumchlorida 170 MBq (10 mGi) on 14 112:00 GMT - 9 h

Nucleonics Week

クレオニクス・ウィーク」2 月 26 日号 日本語版ヘッドライン

(米国) エネルギー法案可決めぐり紛糾続く 80 年代のウラン濃縮実験で新証言 NRC、圧力容器上蓋点検規則を改正

核燃料サイクルの開発に貢献

文科省と経済産業省に地域

西川知事は昨年十一月、

振興などを要請。近く経産

- 原子力施設の施工管理・放射線管理
- 原子力施設の運転・保守

必要不可欠」と話した。

がかかるものがある。継続

えた新潟県、

柏崎市両議会

して取り組んでいくことが

への説明を含め、「保安院の

取り組みや今後の考え方に

点化構想については「すぐ 手すると説明。ただ研究拠 は、二〇〇四年度中にも着

明のために訪れた新潟県川 彦院長は一日、議会への説 力安全・保安院の佐々木宜 開問題で、経済産業省原子

羽村で記者会見し、既に終

に取りかかれるものと時間

- 燃料及び燃料用部材の試験・検査・分析
- 機械器具等金属精密加工
- 核燃料サイクル関連の技術開発
- 設備機器の除染、解体撤去
- 建物・土木構造物の調査・診断・改修設計

ホームページ http://www.kensakaihatsu.co.jp

検査開発株式会社

社 〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松字平原3129-37 エンジニアリングセンター TEL 029-282-1611代)

東京都千代田区麹町5-7 秀和紀尾井町TBRビル1016 東京事務所 〒102-0083 TEL 03-3556-7341代)

東海事業所 〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松4-33(サイクル機構東海事業所構内) TEL 029-282-1496代)

茨城県東茨城郡大洗町成田町4002(サイクル機構大洗工学センター構内) 大洗事業所 〒311-1313 TEL 029-266-2831代)

人形峠事業所 〒708-0601 岡山県苫田郡上斎原村1550(サイクル機構人形峠環境技術センター構内) TEL 0868-44-2569代)

筑波技術開発 〒311-3501 茨城県行方郡玉造町芹沢920-75 TEL 0299-55-3255代) センター

六ヶ所事務所 〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字野附1-35(むつ小川原ビル107) TEL 0175-71-0371

日米が不拡散委員会

が明らかになりつつあり、

これをどのようにして埋め

日、東京で

二月十八

疑惑や、リビアの大量破壊

止を申し入れていることを

の結果日本の活動の成果と かけていると説明した。こ

Iへの新規加入を挙げた。

ンに対し情報開示と再発防

外務省は

による核兵器開発技術流出

軍備管理・ 第七回日米

開発に関する闇市場の存在

軍縮·不拡

散体制の抜け穴があること が判明、現在の国際的不拡

再発防止に努めることが重 技術拡散プロセスを精査、

中にある、ウラン濃縮・再

ブッシュ大統領の提案の

処理を行っていない国に、

理・科学審議官らが出席し

とのブッシュ提案につい る。今会合の主な目的は、 このための指針とされてい

る不拡散に関する局長級の

日米間ですり合わせを

昨年末から今年初頭にかけ

て、関係省庁からなる派遣

は天野之弥外務省軍備管

国務次官らが、日本側から

理·国際安

全保障担当

に関する七項目提案(本紙 ブッシュ米大統領の不拡散

視すると説明した。日本側

国との連携強化を重視して から、特に日本はアジア諸

おり、昨年はアジアにおけ

があると述べた。

ロシア製高濃縮

ウランを返還

ログラムは、民間用の原子

り、広く議論していく必要 の権利に係わる問題であ 条にある原子力の平和利用

ンにする。

一月十九日号三面参照)も

米軍備管

二月十一日に発表された

SI)の拡大については、

拡散安全保障構想(P

特に法執行面での協力を重

不拡散条約(NPT)第四

らボルトン 催、米国か 員会を開

るかが重要な課題となって

大統領の七項目提案を説

SG) は関連資機材の供与

を見合わせるべきとの提案

について、日本からは、核

キャニスターへの燃料装荷

使う研究炉が約八十あり、

現在、世界にはHEUを

の。 IAEAとDOEが、

また、米国側はブッシュ

(3)

年八月一日に開催。

パキスタンのカーン博士

日本側からは、

れているもので、

るアジア諸国への働きかけ

団をASEAN十か国に派

ロシア製高濃縮ウラン

が主導する協力事業の一環 貯蔵を減らするため、米国 ブルガリア

イニシアティブで行ってい 行うと共に、日本が独自の

を行うために定期的に行わ について日米間で政策協議 拡散に関する国際的枠組み エネルギー研究開発サミッ

」席上で発表されたもの。

センターで開いた「原子力

ビュー・コンファレンス・

トンのキャピタル

関する戦略計画」は、二月

この「軽水炉研究開発に

一十六日、NEIが米ワシ

米NEI · DOE等

新 規原子力 な

同で推進 米官民合 既存炉の改善も

画」を発表した。同戦略計画は、原子力発電容量を増やすため、今後十年間を見 通して、①規制改革と新型炉開発による新規建設の推進②運転中の既存プラント (EPRI) は二月二十六日、官民合同による 「軽水炉研究開発に関する戦略計 米原子力エネルギー協会(NEI)、エネルギー省(DOE)および電力研究所 ――を目指すとしている。

同会議では、将来の原子一発電容量の増加を目指すも 一力研究開発、水素製造への 議員や議会スタッフも交え 子力産業界と米政府、下院 発電所新設と、既存炉容量 の維持・拡張による原子力 「戦略計画」は、新原子力 | の。自由化された電力市場 よび経済性での問題の解決 実現するための、規制上お で新規原子力発電所建設を

| RC) に「合理化され予見 め、米原子力規制委員会(N 社と投資家の信任を得るた 規制については、電力会 は使用済み燃料の管理・輸 めに、信頼性の高い高燃焼 長期サイクル運転を行うた

規炉の競争力向上を目指 新技術の導入によって、 の高い原子炉の開発や、建 ている。また、より経済性 可プロセス」の確立を求め 設期間とコストを低減する

の保安についても、コスト る。さらに、原子力発電所 術の開発が必要としてい の最適化、長期にわたる安 発電容量の増強、運転成績 が必要と指摘。具体的には、 は、既存炉の運転実績改善 全運転などのために、新技 長期的な安全性と経済性を 運転中の原子力発電所の 送の経済効果を高める研究 の期待を表明した。 FNCAレセプション

開発も求めている。

ラントに許 遠心法試 可

術が必要と述べている。

また、核燃料については、

効果の高いセキュリティ技

米濃縮会社 (USEC) の RC)は、二月二十四日、 米原子力規制委員会(N

度燃料技術の開発、さらに

輸された。 代初期に、ロシアがブルガ AEA) と米エネルギー省 のほど、国際原子力機関(I リアに建設した二MWのI フルガリアからロシアへ空 (DOE) の協力により、 との燃料は、一九六〇年

を監視した。ロシアは、燃 EAの三者間核不拡散協力 料を再処理して低濃縮ウラ プログラムの下で、米DO 費用は、米・ロシア・IA との燃料取出し・輸送の 濃縮への転換をを支援して た研究炉と使用済み燃料保 国の研究炉をHEUから低 IAEAは、特に老朽化し **爬設の安全性とセキュリ**

九月にルーマニア、二〇〇 輸送を支援している。 テネグロからのHEU返却 IAEAは、二〇〇三年 真)。挨拶に立った近藤 の輪を広げた (二写 名を含め、内外の関係 海外からの参加者十七 セプションが開かれ、 育約百名が集い、懇談 20 初日の三日、京王 うザホテルで歓迎レ ーター会合 (一面参

FNCAコーディ

ともに、FNCAの新プロジェクトへ 各国のコーディネーターを歓迎すると

米NRC 験 ブ

ギー省(DOE)が開発し との施設は、米エネル

RT研究炉用に供給したも 料を回収している。ブルガ として行われており、ロシ 究炉の建設を検討してい ア国外にある同国製研究炉 技術協力により、同じサイ リア当高は、IAEAとの

遠心分離法リードカスケー 散工場サイトに、遠心分離 ド施設建設に建設許可を発 トンのボーツマス・ガス拡 の六フッ化ウランを、五年 た遠心分離技術を基礎に、 間利用できる。 同施設は最高二百五十き% 遠心分離機で構成されてい 二百四十機のフルスケール

施設として建設するもの。 今年一月十二日、USEC 場の建設を計画している。 可申請をNRCに提出する 発表。USECは八月に、 クトンサイトに建設すると はこの遠心分離工場をパイ による商業用ウラン濃縮工 USECは、遠心分離法

ジェクト」で調印 中国「乳山プロ

ため、発電所建設プロジェ 版)は、中国の山東魯能発 報じた。同プロジェクトは 原子力発電所」を建設する 展集団公司が、山東省乳山 100九年に着工の予定。 いが、各国とも出来るだけ 具体的な目途は立っていな 専門官は「現段階で決着の れているという。 討していると説明。サテラ 志はある」と述べた。 存の装置の活用も視野に入 イト・トカマク装置では既 委員から、話し合いの決

Rを二基建設する。 長期的 千八百億~一兆四百億円) 万kWを目指す。総投資総 に達する予定。 額は六百億~八百億元(七 には発電能力六百万~八百

経 ITER交渉の を 報 告

人民日報(インターネット |月二十四日付の中国の 原子力委員会に、二月二十 ターを設置などの提案を検 化、本体を補完するサテラ 開発局の谷専門官は、「幅広 合について報告した。研究 本体とは別に材料研究セン イト・トカマク装置の設置、 本体と研究センターの分散 日にウィーンのIAEA

文部科学省は二日開催の (ITER) の次官級会 文科省、原子力委に

社会と産業を支えるクリーンエネルギー原子力。 アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせない さまざまなメンテナンス事業を展開しています。 原子力発電所、原子燃料サイクル施設 ラジオアイソトープ (RI) 事業所などを対象に 放射線汚染除去、廃棄物処理、放射線管理 施設の保守・補修業務をはじめ 質の高いトータルメンテナンスを提供しています。 アトックスはこれからも、人と地球を見つめ 安全・清潔・便利さを追求し続けます。





株式会社アトックス ISO 9001 認証取得

URL: http://www.atox.co.jp/ 社/〒104-0041 東京都中央区新富2-3-4 TEL.(03)5540-7950 FAX.(03)5541-2801

技術開発センター/〒277-0861 千葉県柏市高田1408 TEL(04)7145-3330 FAX(04)7145-3649

わが国の原子力発電所の運転実績

							(原産調べ)
A. M.				2004	年2月		
発電所名	炉型	認可出力	発電電力量	利用率	稼働時間	稼働率①	備考
		〔万kW〕	〔MW時〕	(%)	〔時〕	[%]	備考
東海 第二	BWR	110.0	0	0.0	0	0.0	第20回定検中(2/1-)
敦 賀 1	"	35.7	250,974	101.0	696	100.0	
″ 2	PWR	116.0	820,232	101.6	696	100.0	
泊 1	"	57.9	412,285	102.3	696	100.0	
" 2	"	57.9	414,956	103.0	696	100.0	
女 川 1	BWR	52.4	366,643	100.5	696	100.0	
" 2	"	82.5	582,352	101.4	696	100.0	
// 3	"	82.5	594,847	103.6	696	100.0	
福島第一1	",	46.0	0	0.0 0.0	0		第23回定検中(02/11/20-)
" 2 " 3	",	78.4 78.4	549,087	100.6	696	0.0 100.0	第20回定検中(03/3/31-)
" 4	"	78.4 78.4	0	0.0	090		第19回定検中(02/12/2-)
" 5	"	78.4	546,146	100.1	696	100.0	S510ELEIR (02/12/2")
" 6	"	110.0	340,140	0.0	090		第18回定検中(03/9/30-)
福島第二1	"	110.0	667,600	87.2	696	100.0	print to positive local to Nove of the American
" 2	"	110.0	000,100	0.0	0		第15回定検中(03/4/14-)
<i>"</i> 3	"	110.0	ő	0.0	ő		第12回定検中(02/12/10-)
<i>"</i> 4	"	110.0	0	0.0	ő		第12回定検中(03/2/1-)
柏崎刈羽 1	"	110.0	0	0.0	0		第13回定検中(02/9/3-)
″ 2	"	110.0	0	0.0	0		第10回定検中(03/3/10-)
<i>"</i> 3	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第7回定検中(02/8/10-)
<i>"</i> 4	"	110.0	775,810	101.3	696	100.0	
<i>"</i> 5	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第10回定検中(03/3/1-)
<i>"</i> 6	ABWR	135.6	953,622	101.0	696	100.0	
<i>"</i> 7	"	135.6	974,708	103.3	696	100.0	
浜 岡 1	BWR	54.0	0	0.0	0	0.0	第19回定検中(02/4/26-)
" 2	"	84.0	370,785	63.4	486	69.8	第20回定検中(2/21-)
" 3	"	110.0	778,960	101.7	696	100.0	
" 4	"	113.7	797,445	100.8	696	100.0	
志 賀 1	"	54.0	384,343	102.3	696	100.0	
美 浜 1	PWR	34.0	0	0.0	0		第20回定検中(1/14-)
" 2	"	50.0	353,158	101.5	696	100.0	
″ 3	"	82.6	600,236	104.4	696	100.0	
高 浜 1	"	82.6	601,301	104.6	696	100.0	
" 2	//	82.6	599,862	104.3	696	100.0	
" 3	"	87.0	0	0.0	0		第15回定検中(03/12/18~)
" 4	"	87.0	628,782	103.8	696	100.0	
大 飯 1	"	117.5	827,615	101.2	696	100.0	(\$10回字 (\$ ch /2 /0 _)
" 2	"	117.5	226,334	27.7	192		第18回定検中(2/9-)
" 3 " 1	"	118.0	835,465	101.7 102.5	696	100.0 100.0	
	BWR	118.0 46.0	841,562 328,734	102.5	696 696	100.0	The state of the s
岛 似 1	BWR //	82.0	577,554	102.7	696	100.0	
	PWR	56.6	403,777	101.2	696	100.0	A SAME AND
<i>"</i> 2	//	56.6	404,346	102.6	696	100.0	
" 3	"	89.0	646,769	102.0	696	100.0	
玄 海 1	"	55.9	400,105	102.8	696	100.0	
<i>"</i> 2	"	55.9	403,411	103.7	696	100.0	
" 3	"	118.0	837,887	102.0	696	100.0	
" 4	"	118.0	244,138	29.7	248		第5回定検(03/12/18-2/19)
川 内 1	"	89.0	626,207	101.1	696	100.0	
" 2	"	89.0	630,835	101.8	696	100.0	
合計また		4,574.2	21,258,873	66.8%	24,590	67.9%	
() la		(4,574.2)	(23,697,042)	(69.6)	(27,360)	(70.7)	l e e e e e e e e e e e e e e e e e e e
時間稼働				(/	\	66.0	
/ \ (+)						(69.5)	

	平均設備利用率の推移
90	\wedge
80	V
70	
60	
50	
40	
4 5	5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3

(4)

炉型!	\neg								
2004年2月									
炉 型	基 数	出力 [万kW]	利用率						
BWR	29	2, 637. 6	51. 7%						
PWR	23	1, 936. 6	87. 2%						

— 電力会社別平均設備利用率 ├──								
2004年2月								
基数	出力 [万kW]	利用率						
3	261. 7	58. 8%						
2	115.8	102. 6%						
3	217. 4	102.0%						
17	1, 730. 8	37. 1%						
4	361.7	77. 3%						
1	54. 0	102. 3%						
11	976. 8	81.1%						
2	128. 0	101.7%						
3	202. 2	103. 4%						
6	525. 8	85. 9%						
	基数 3 2 3 17 4 1 11 2 3	基数 (出力 (万kw) 3 261.7 2 115.8 3 217.4 17 1.730.8 4 361.7 1 54.0 11 976.8 2 128.0 3 202.2						

時間稼働率②=<mark>(認可出力×稼働時間)の合計</mark> (認可出力×腰時間)の合計

が高かった電力 が一〇三・四%の 会社は、四国電力 次いで北海道電 利用率をマーク 原子炉別では 二月に利用率

()は前月

WRは五一・七%と前月

七セントと予想される。

号機、大飯2号機の三基 こ%から三・五ポイン 八七・二%で前月の九〇・ 1%と前月より二・八 したのが玄海4号機(= た。時間稼働率も六七・ 一月中に定検入りした発 発電を再開 なお、発電コストは、デー

(68.5)

である。 回った。 八九~九〇%とみられ、 ぐ歴史的なものである。 を発電し、一昨年の七千 で七千六百二十億kwh 昨年の年間発電電力 同期を二・〇ポイント上 八百億kWhに次ぐもの 全米百三基の発電炉 設備利用率も、 また、一月の発

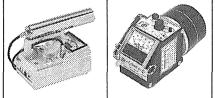
わが国の原子力発電所運転速報

PWRは利用率87.2%に

号機が一〇三・六%を 四・四%)、高浜2号機 および伊方3号機(一〇 (10四・三%) と続い

達成、次いで美浜3号機

測





作業環境測定機関

業務内容

- ★放射線測定器の点検校正
- ★放射線測定器の特性試験
- ★放射線測定器の基準照射
- ★放射線計測技術の調査 及び試験研究
- ★作業環境測定

米国の1月利用

- ★放射線(能)測定
- ★「はかるくん」無料貸出
- ★原子力関係要員の研修

財団法人放射線計測協会

茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 〒319-1106 (日本原子力研究所内) TEL 029-282-5546

2004年3月11日

平成 16 年 (第 2226 号) 每週木曜日発行 1部220円(送料共)

購読料 1年分前金9500円 当会会員は年会費 13 万円に本紙 (購読料の 9,500円を含む。1口1部

バッ

クエンドコストの

負担

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

の原子力」を基調テーマに、

「どう考える―明日の日本

康日新・中国核工業集団公 仏原子力庁(CEA)長官

期社会像を

今回の年次大会では、

来の社会と求められるエネ

・特別講演を通じて、

将

我々はどのような社会を

は、ホテル日夕方から

いてセッション一は、

われる。

○原産会長所信

○文部科学大臣所感

○経済産業大臣所感

○大会準備委員長挨拶

受付開始 (9:15

開会セッション (9:45~10:45)

科学技術政策担当大臣所感

特別講演 (10:45~12:30) ○ピュガ 仏CEA長官

○ルミャンツェフ ロシア原子力相 ○康日新 中国核工業集団公司総経理

昼休み

(12:30~14:00)

セッション1

(14:00~17:30)

「我々はどのような社会を目指すのが

-エネルギー問題を他との連鎖の

なかで考える」

[パネル討論]

今後の長期社会像を描く

レセプション

 $(18:00\sim19:30)$

ラム」、「市民の意見交換の

スイス国民投票の経験から③

「何をすべきか」

(4番 (3番

(3222)72473222)71

ダクション

会の最新プログラム等は原

C、「NHO\NGO*-民社会の中の原子力」とし

日

間にわたるセッショ

化への対応、燃料サイクル

される一方、

電力市場自由

大臣がそれぞれ所感を述べ

確立など、様々な課題が山

しているわが国の原子力

誉教授が挨拶。次にビュガ·

ネル討 および、

「今後の長ネル討論

務める茅陽一・東京大学名

大会準備委員長を

のあり方」 社会と産業 としての役割が大きく期待

今後も基幹エネルギー源

では原産会長の挨拶に加

副会長)に

一十一日の開会セッショ

(経団連

本ガイシ会

文部科学大臣、

科学技

よる基調講

演

「将来の

セッションク

 $(9:30\sim12:00)$

「長期展望に立って

(パネル討論)

"望ましい原子力安全確保体制の

構築に向けて

午餐会

(12:30~14:30)

○竹内誠 江戸東京博物館 館長

セッション3

(15:00~17:45)

「変貌する原子力工学教育と

技術基盤の構築」

(パネル討論)

ディレクター)

論。午後は会場を小ホール

移し、セッション五

H グランドパレス・ダイヤモンドル

○原子力委員長所感

〈特別講演

う10年間に何をすべきか」

発行所 日 本 原 子 力 産 業 会 議

第三十七回原産年次大

のプログラムを固め、

京都文京区の文京シビック

も原子力開発を進めていく

と題し、 田昌治・日

柴

セッション4

(9:30~12:30)

「自由化のもとでパックエンド

事業をいかに進めるか」

昼休み

 $(12:30\sim13:30)$

「市民社会の中の原子力」

(小ホール)

第1部 (13:30~15:30)

NPO/NGOフォーラム 日本のエネルギー・原子力、

環境政策をこう改革したい

(パネル討論)

第2部 (15:45~17:30)

市民の意見交換の集い

わが国が今後

で考える」 連鎖のなか

上で「今すべきことは何か」

-ルにおいて開催される

のほど、四月二十一日から 二十三日までの三日間、東

日本原子力産業会議はこ

ルギー政策や環境対策、

民

題を他との

間原子力界の改革の重要性

どう考える

明

Ħ

0

本

0 原

望に立って向こう十年間に

ル討論「望ましい原子力安 子力をめざして」と、 第 37

原

産年次大会]プログラム

ションも開催。 グランドパレスで、

レセプ

何をすべきか」では、

正夫・原産専務理事の報告

「安全で社会に貢献する原

費者に理由と責任をはっき スト回収について、

会 目の二十二日に セッション二「長期展

〒 105-8605 東京都港区芝大門 1 丁目 2 番 13 寿(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5 電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ 郵便振替 00150-5-5895 / 原産新聞編集グループ //www.jaif.or.jp/ 電話 03(5777) 0755 FAX03(5777) 0758

> 措置小委員会 制度·

務めた金本良嗣・東大経済 西電力の森本浩志副社長、 電力の築舘勝利副社長、 の他に参考人として、東京 経済学研究科助教授が就任 のほか、大日方隆・東大院 院工学系研究科教授の三氏 放送大教授、田中知·東大 電気事業分科会の元に設置されたもので、今年末をメドに具体策を取りまとめる。 検討小委員会」の委員を 小委の委員には、「コス 第一回会合には委員

ダイヤモンドパワー社の井 佐々木弘・ 関 措置について「公的資金を 森本関電副社長は、 平に回収すべき」と述べた。 等のTRU廃棄物処分費」 認められなかった「再処理 の内容について、 化以前に規制料金に算入が 意見を述べた。 となっている「未回収費用 築舘東電副社長は、問題 電力市場への新規 核燃料棒被覆管 「広く薄く公 、電力自由 クエンドコストは発電コス

協連政策企画部長が出席、 希望しているものではな り「通常のビジネスでは認 請求するようなもの」であ ぼって徴収するのは、「レス モンドパワーの井上顧問 PS)の立場から、ダイヤ 仕組み作りを求めた。 い」と述べ、資金回収への トランでの一年前の食事の 特定規模電気事業者 過去分の費用をさかの

今日になって を逆に提案、「原子力発電か 料金に上乗せされてPPS らの安い電力を有効に利用 ンドコストを負担すること の電力を購入し、バックエ PPSが原子力発電所から が負担することは飲めな トの問題なので、「電力託送 い」と述べた。 たい」と述べた。

生協連の小熊部長は、 一方同氏は、 コ 古 仏 一つ一つあたる必要が か 化

サンドパイパー号(五千総 た輸送船「パシフィック・ 返還ガラス固化体を積載 欧州から日本への第九回 むつ小川原港に 体 が 到 着

全確保体制の構築に向け 三十二本(関西電力八十本、 入れられたガラス固化体百 N二八VTキャスク五基に 放射性廃棄物貯蔵管理セン でに、日本原燃・高レベル 今回返還されたのは、

 \mathbf{T}

らう。東電では、

三「変貌する原子力工学教 て」。同日午後のセッション 国電力十本)。 十四本、東北電力十本、 パイパー号」は、現地時間 東京電力十八本、中国電力 これらを積んだ「サンド 月十九日に仏・シェル 兀

ル港を出航し、パナマ ートを経て四日午前 むつ小川原港に接 年十一月十八日)等、 3号機の可燃性ガス濃 と、「柏崎刈羽原子力発 が、 年十月から〇四年二月 三件は既に公表されて でに受け付けた六件。 ご指摘について」(二)C 御系に関するもの他 八件のうち五件につ 残り三件は初公表。 る。調産を行った。

幅広い視野で原子力を捉える|業界唯一の総合情報誌

特集 電力中央研究所と原子力―専門性・社会性両立の実像と展望

●[総論]電中研における原子力研究の取り組み

●[1]軽水炉機器の健全性を合理的に確保する維持管理技術

●[3] 高レベル廃棄物地層処分事業を支える調査・設計・安全評価技術 ●[4]軽水炉使用済燃料処理に適用できる乾式リサイクル技術と金属燃料高速炉

たもので、

殿塚 猷一氏(核燃料サイクル開発機構理事長)

"多面体の原子力"が科学技術立国・日本の未来を拓く

■技術士制度に新設された「原子力・放射線部門」受験のすすめ

九州大学 工藤和彦

■カナダの原子力産業の現状

―原子力大国カナダの原子力産業とその経済効果

(社)日本原子力産業会議 武井 毅

– シリーズ –

●風向計 ●ENERGY NOW ●WORLD NEWS ●赤えりウズラの冒険

●海外エネルギー拠点だより ●その他

部教授)」の第一回会合を開催(コ写真)、参考人から意見を聞いた。同小委員会は

経済産業省は八日、「制度・措置検討小委員会(委員長=植草益・東洋大経済学

バックエンドに対する経済的措置等、

具体的な制度・措置のあり方を検討するため

既に手当てされているか、 佐々木委員が、バック 色ない」とされている えを示した。 的措置」に否定的な考 ぞれの要素について、 エンドコストのそれ 原子力発電への「経済 して、コスト的に「遜 なければならないと り説明できるもので 委員間の議論では

> 題」と指摘、事業者にとっ のタイムラグが最大の問

東京電力は五日、

司

市会社 男 開 告

て長期間にわたるリスクの

ヘッジ手段がなく、リスク

市

ムページ上で開始した 部告発の公表を、 原子力発電所等に関す あると指摘、事務局が対応

原子力。《内部

することになった。

大日方

をHPで公

委員は、「発電と費用発生と

らガラス

村のむつ小川原港に到着

実コストと乖離があるかな

算入すべきだと述べた。

窓口」に寄せられた社 置している「企業倫理

からの指摘のうち、

受益者負担で発電コストに めるおそれがあると指摘。 負担方法により市場をゆ

談を受け付ける目的で、

における企業倫理問題

東電社内の業務運営

00二年十月より同社

場に解決を委ねられないと の受け手がいないため、

゚、)」が四日、青森県六ヶ所

原子力学会(ANS)会長 セッション四 のL・フォールク氏の「復 活する米国の原子力と原子 刀工学教育」など二本の基 調講演に続きパネル討論。 最終日の二十三日午前の では、

かに進めるか」では、「資本 市場からみた電力自由化」 とでバックエンド事業をい |圓尾雅則・ドイツ証券 「自由化のも など二本の が開始され、十六時二十八 岸。十時四十五分から荷役

なった。 受け入れ回数は九回目 なお今回の受け入れによ 貯蔵管理センター $\hat{\delta}$ 累

切な面があった」とす とする調査結果が、 は「不適切な面はなか 査結果が掲載されてい

福島第一 温暖化でEUが原子力再評価 一名が一年半ぶり再開 東通1号で防災計画 (2) 3番 2番

に対することにしている。 今回公表されたのは、今 今回公表されたのは、今 の回公表されたのは、今 の回公表されたのは、今 の回公表されたのは、今 の回公表されたのは、今 の回公表されたのは、今 単な分類程度を公開し 地域ならびに社会から 月上旬に前月一か月分 年二月の受付状況(〇 子力発電所等に関する 公開することにしてい 告発について公開を開 いうまの合作と言いた。

査がまとまり次第、

医療管益 TEL03(3.3 FAX)(3.3 (3.3)

4月号 発売中!! 定価1,640円(税込)送料実費 年間購読料19,680円

くらし・技術・産業

●[インタビュー] (財)電力中央研究所理事長 佐藤

●[2]使用済燃料の中間貯蔵技術(コンクリートキャスク貯蔵)

●[5] 多様な用途に利用が可能な小型高速炉(4S炉)

規定した第一章「総 正手続きについて

の実施」。復旧対策の実施に

の派遣について規定した第

|章「緊急事態応急対策等

加え、行政機関等への原子

勢に応じた原子 」。原子力災害の

した第四章 - 原子力災害事

防

災業

務計

を提

中間部リング(H三)と中

結果発見された十三か所の

シュラウド

東京電力

はその兆候の疑い)のある

ィケーション(ひびまた

能性があるプラントとし

点検のために中間停止

ぶりに発電を再開した。

同ユニットは二〇〇二年

り替え工事ー

-などを実

放射性雑固化体廃棄物処理で

ラズマ

利

0

た、配管の継ぎ手九個の取

施。「ひび除去部については

月、シュラウドにイン

時三分に、約一年六か月

原子炉を起動し、 六日午前 百十万よめ)は三日十時、

再循環系配管溶接部の超音 いての補修②原子炉冷却材 ノ発電所3号機(BWR、

傍に確認された三か所につ

(田四)の溶接線近

東京電力の福島第二原子

月十日から、第十二回定期

を実施。 そのまま同年十1

検査に入っていた。

停止中、福二・3号機は



東北電力

東通

1号で青森・東通

を作成するにあたり、青森 原子力事業者防災業務計画 通原子力発電所(二図)の 同社が建設している東

東北電力は二月二十七 を行った。

を提出し、協議の申し入れ うえ作成し、経済産業大臣 同計画は自治体と協議の

措置の実施、オフサイトセ 迅速な通報、災害拡大防止 置法に基づく事象発生時の や放射能影響評価など応急 び 施」。原子力災害対策特別措

第2回環境合同会議

・エネ政策で議論 国際情勢

本経団連会

||奥田碩・日

が重要と指摘した。 独自の政策を推進すること 業などにアクセスし、日本

第二回会合を 長) は一日

策を説明。五百旗頭委員(神

県が初めて。

青森県によると、税率は

が一〇%を超えるのは青森

platts

価格への課税だけで税率

策局の鶴岡審議官が中東政

とすることで合意した。

当面、核燃料価格の一二%

- 号機の核燃料税の税率を

また、外務省総合外交政

同会議(議長

建設中の東通原子力発電所 電力は三日、同県東通村に

- クレオニクス・ウィーク」3 月 4 日号

コズロドイ経営陣、運転継続を期待 緑の党、テロ対策で5基の閉鎖求める

ビスベッセ再開に追加要求

ニクス・ウィーク」日本語版ご購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部

日本語版ヘッドライン (米国)カメコ社、AEP 社サウステキサス株買収^

調査会のエネ ルギー環境合

給国の政府・関係機関・企

【三日共同】青森県と東北

源エネルギー

民間企業が一体となり、

供

青森県と東北電

Nucleonics Week

議会・総合資

ネルギー政策について、

政

通核燃料

12 東

%

で 合

意

今会合には米国FPCエ いて議論し ギー政策につ 情勢とエネル 開催し、国際 る脆弱さから脱出するため 戸大学教授)は危機に対す は技術力と産業力の強化

を招聘。同社長は日本のエ ナージー社のザノヤン社長 増殖・創造する段階に進む が必要であり、日本は新な 先頭に立つべき、 **は技術によりエネルギーを** が合意。五年ごとに条例を を続けたい意向だ。 %上乗せすることで両者 0%を基本とし、 当面は へ届出することが義務付け

ら、関係自治体に対 し協議の申し入れ られていることか)計画(案)を提出

(第三種郵便物認可)

を行ったもので、五 業者防災業務計画 つの章からなる。具 的には原子力事 ンターへの原子力防災要員

県および東通村に「原子力 事業者防災業務計画(案)」

| 力防災体制の整備や、原子 携について規定した第二章 な設備および資機材の整 力防災組織の設置, さらには通報や業務に必要 原子力災害予防対策の実 地元防災機関等との連 国や地方公共団体およ

桐 な内容となっている。 「第五章「その他」が、 原子力事業者防災業務計 原子力災害対策特別 産業構造署

が原子力事業所ごとに定め とを目的に、原子力事業者 的確かつ円滑に行われるこ を定めるとともに、業務が

年の点検を実施してひび発 検については当面の間、 回定期検査以降における点 れることから、今後の運転 初めて施工したことや、中 ては放電加工による除去を る」ものの、当該部につい の発生は少ないと考えられ とを確認しており、また応 い、健全性に問題のないと 性子照射の影響等も考えら とから当該部に新たなひび 力緩和措置を施していると 既に構造強度評価などを行 は 後対策」。そして他の原子力 括して溶融固化処理でき、 棄物を分別することなく 事業者への協力および本計 減容溶融処理 電力中央研究所はこのほ

えといった作業に加え、① シュラウドの健全性点検の

出力領域計装検出器の取替 燃料集合体の取り替えや、

得た」ことを明らかにした。 を開発し、実用化の目途を い減容率で作成出来る手法 放射性核種の閉じこめ性能 クプラズマ加熱を用い、「廃 の減容処理技術としてアー ど、放射性雑固化体廃棄物 に優れ、さらに固化体を高 全国の原子力発電所から 年間約四万本の低レベ を受けて青森県六ヶ所村の まれている。現在全国の半 地内に保管の後、確認検査 日本原燃低レベル放射性廃 生しており、各発電所の敷 棄物埋設センターに運び込

要があり、その際出来るだ ラム缶の保管量の増加に伴 の発電施設においても、ド が行われており、また残り 数の発電施設で固形化処理 い固形化処理を実施する必

措置法の規定により、原子 力災害の発生および拡大を

計画」を作成し、経済産業 ているもの。東北電力では の中垣喜彦社長に対し、 今後、関係自治体との協議 間原子力発電所の運転開始 所 原子力事業者防災業務 大臣に届出を行う予定とし を進めて「東通原子力発電

最中。

上の知見の蓄積に努めてい 確認を行うとともに、安全 生の有無等当該部の健全性 くとしている。 なお福二・3号機が発電 を再開したことにより、 十八万kWとなった。

電ユニットは七基、七百五 在稼働中の東電の原子力発

ル放射性固化体廃棄物が発 法を開発 括 電中研

支援を正式要請 融処理することで、高い減 アークプラズマを用いて溶 J パワ 1 に財

支援を要請した。

時期の延期に伴う臨時財政

られない」とした上で、

分の協力はする」と答えた。

大間原子力発電所は当

限り「名目が立つ範囲で応 工までの〇四、〇五年度に

いる電源開発(Jパワー) 間原子力発電所を建設して の浅見恒吉町長は二日、大 【二日共同】青森県大間町 大間町 のJパワー本社を訪れ、 町議団とともに東京・銀座 浅見町長は、十四人の同

い」と求めた。これに対し、 までの支援をお願いした が見込める) 二〇一二年度 境が厳しく、コスト削減の 始め、固定資産税収入など 中垣社長は「当社も経営環 「(原子力発電所が運転を

町は税収の見通しが大幅に 予定していたが、用地買収 膨らむと懸念されている。 一二年三月まで延期。大間 の難航などにより段階的に 字が最大で二十億円規模に 崩れ、一二年度には累積赤 〇四年度の運転開始を

現 ている。

含む雑固化体廃棄物を、 あるものの、減容の面で優 研ではコスト面では不利で 理方法には「充填法」と 無機物など融点の高い物を れた溶融法に着目。金属や 一溶融法」があるが、電中 現在行われている減容処

け減容することが期待され

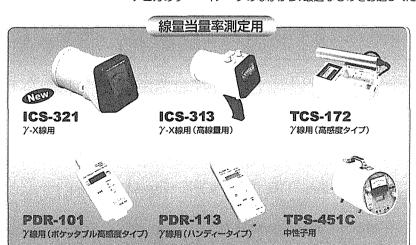
容率で一括処理出来る技術 性核種の閉じこめ性を明ら していることおよび、放射 溶融固化体が埋設処分に適 を実用に供するためには、 電中研ではまた、同技術

ら、プラズマで固化した雑 固化体廃棄物について、溶 かにする必要があることか

757 く、化学的に安定している り、ドラム缶内部の放射性 施。その結果、 の模擬元素を用いた放射性 と③固化された廃棄物から 濃度が容易に評価出来ると 積層が可能であること②外 部からの放射線計測によ 様に、埋設時にドラム缶の 元素の溶融率は極めて小さ -などを明らかにし ①従来と同

ALOKA

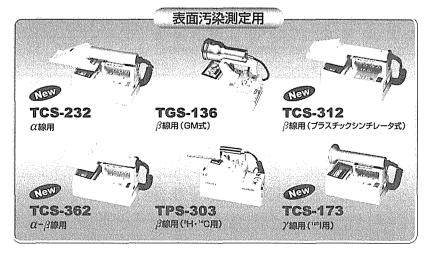
RIによる表面汚染はないか、線量当量はどれくらいか、 ベイメータで容易にチェックできます。目的に応じて機種の豊富な ーベイメータのなかから、最適なものをお選びください。



アロカ株式会社

種の挙動に関する調査を実

たとしている。



www.aloka.co.jp

〒181-8622 東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号 計測システム営業部 (0422)45-5131 埼玉 (048)623-2501 札幌 (011)722-2205 仙台 (022)262-7181 水戸 (029)255-1811 名古屋 (052)805-2660 大阪 (06)4861-4888 広島 (082)292-0019 高松 (087)866-6012 福岡 (092)633-3131 熊本 (096)370-5688 原子力広報に関する国際会議・S>A事務局長講演

(3)

国民投票で得た経験である。

スイスの国民投票の成功に

話し合いでは、

いくつかの発言

ロジェクトを実施する

高度な技術・豊富な実績

るための二十年~三十年にわた

集中的かつ一貫した広報活動を 政界と経済界が強く連携して、

> てくれ、その実施の促進を後押 我々の態度が正しいと確認させ

「思い込み」対「政治的現実」

リックアクセプタンスを獲得す 3。二〇〇三年の勝因は、パブ

欧州経済社会委員会

電廃止は 原子力発 O_2

困難にする」と結論づけている。 電の部分的または全面的な廃止は、地球温暖化に対するEUの公約達成を著しく 様化・均衡化した、経済的で持続可能なエネルギーの一要素」として、「原子力発 間、三億~五億、相当の二酸化炭素の発生を防ぎ、京都議定書での削減目標に 刀発電利用に関する問題」と題する報告書を発表、 - 非常に有効な貢献をしている」と評価。 EU域内において「原子力発電は、多 EUの諮問機関である欧州経済社会委員会(EESC)は二月二十五日、「原子 全世界の原子力発電所が、年

理が主な問題だと指摘。安廃棄物と使用済み燃料の管

ては、安全性、放射線防護、

ど、その成果を説明した。

今回新たに始まるのは、

書の第二約束期間

3

利用について、専門家の派

医師や技術者の日本で

%前後だったという。

以前、五年後生存率は三

ジェクト開始での合意な

者会見し、二

門家を集め、急速にエネル

子力分野の政策担当者や専

も含めてプロジェクトを

リードするのはFNCAで

より、二〇〇五年から開始

性死亡原因の上位を占める

子宮がんについて、放射線

の予定。途上国が資金拠出

ギー消費が増加するアジア

る予定で、早期がんの発見

でに二台のPETを導入す は初めて。同国は今年末ま

とその適用を進めるプロ

めに、治療マニュアル作成

治療の治療効果を高めるた

ジェクトが、五年後生存率

五三%という好成績を挙げ

件の新プロ

方、原子力発電につい

を挙げている。

の参考となるよう、EES 電論争での論点を明らかに EU議会で審議が滞っ

キュリティやエネルギー輸

フィンランド、スウェーデ

性については、OECD域

削減を検討していると述

(GIF) では、五0%の 四世代炉国際フォーラム

感

深

め

る

一方、原子力発電の経済

ンが高レベル処分サイトを

り、廃棄物管理についても、

規制機関が対応してきてお

と述べた。

迅速化するよう求めている

を紹介。米国の主導する第

核

拡 散

に

危

ことに歓迎の意を示した。

エルバラダイ事務局長

この報告書は、原子力発 | 二酸化炭素を出さない電源 一という大きなシェアを占 いて、原子力発電が三五% としての原子力発電に焦点 をあてている。 報告書は、EU域内にお め、EUのエネルギー・セ

いると評価。また、発電コ

定性に寄与していると述べ

低く、予測不可能」なこと 時間が年間二千~二千五百 時間であるなど、「稼働率が して、風力発電の平均発電 ない」と指摘。その理由と 所が寿命により運転を終了 た場合、「再生可能エネル 現在運転中の原子力発電 ーはその代替にはなり得

子宮がん治療^などで成果

について、町 ネーター会合 A) コーディ ラム (FNC

末男原子力委 員は舌し、記

「持続的発展」プロジェク

トは二〇〇四年度から三年 間の予定で、FNCA参加

国の環境、エネルギー、

力協力フォー

たアジア原子

割」と「陽電子放出断層撮 影診断 (PET)」のニプロ

「アジアの持続的発展に果 マレーシアの資金と主導に

で、各国の政策への反映を PETプロジェクトは

二年以降)に向けた見直し

の研修も含め、その効果的

な利用方法等について協力

ジェクトでは、アジアの女 現在進行中の十三のプロ

(SO900) 容查登録

CQA

JCQA-0532

人々の安全な暮らしを支えます

"TOMYPURE"は富山薬品が製造する「高純度化学薬品」のロゴマークです。

原子力産業用高純度化学薬品

- ●PWR ケミカルシム用
- ●BWR S. L. C用 ●安定同位体(10B、7Li、etc) ●同位体存在比の測定を受け賜ります。
- ●核燃料再処理用薬品

電話

FAX

扈山柰品工業株式会社

03-3242-5141(代)~7 03-3242-3166 http://www.tomvpure.co.ip

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-2-6 共同ビル(本町)

ストが安定していることか 入削減に大きな貢献をして

一ら、EU内の電力料金の安

とし、EU委員会もこれを EU内でも前進が見られる ベル処分場を決めるなど、 決定、仏とスペインが低レ

REVAが欧州加圧水型炉 ある」としながらも、仏A

(EPR)で約二五%の資

できる」としている。

枠組みへの挑戦に応えるた 術の拡散に懸念。核不拡散

長は、「この一年間は、核不 || 頭、エルバラダイ事務局 三日間の日程で始まった。 ンのIAEA本部において A) 理事会が八日、ウィー

微原子力技術の輸出管理強

原子力安全の一翼を担う

議定書加盟の義務づけ②機 め、〇NPT加盟国に追加 リスクを他のエネルギー源 べ、これによって、「経済的

国際原子力機関(IAE

つつある」とし、核兵器技

ワーク存在の証拠をつかみ ラックマーケット・ネット は、「われわれは複雑なブ

AEA理事会開幕

と同等にまで下げることが

質的な経験に関 する情報交換を 者からの貢献も は、PIME関係 ▽「原子力産業界を代表する者 を代弁した形となった。 が、原子力を伝える際の不文律 本費削減を進めていること

原子力の段階的廃止に対す 原子力 ▽「原子力エネルギーに関する 国民投票で成功を収めるために

ムのおかげで、

スイスの原子力産業界の広報担 行うというPI MEのメカニズ 国民投票を成功させた。 は シュ発電所の事象に関する報道 は、スイス国内では一切なかっ

シャフトを建設する案について 五年の最初の試みに引き続き、 |回目であった。この結果、

発生した、技術的に深刻なパク は我々の命取りになるはずで 事故が一件たりとも起こっては 報道劇はハンガリー国内のみに あった。ところが、マスコミの が起こるという、最悪の事態が 原子力産業界も巻き込んだ事象 ならない」 業界の定説によれば、この事象 発生した。これまでの原子力産 それどころか、パクシュ発電 「投票日の直前には、 を進めることが必要である」 性廃棄物の最終処分問題の解決

2004年(平成16年)3月11日

公式のように付け加えられてい

いうフレーズが、まるで魔法の 心には、「説得までの三か月」と

最も大きな勝因であったことも

九〇年代初めにセラフィールド

の見学者センターを観光スポッ

とができた。特に、英国が一九

当者は、海外から多くを学ぶこ

スイスの国民投票における成

我々の発表の正式タイトル

最後の数週間に行った広報活動 で、正しい戦略をとったことが

とは言うものの、投票までの

ヘイスの経験から学ぶ

のP・ヘーレン・スイス原子力協会(SVA)事務局長が行った講演を「説

先週号に引き続き、原子力広報に関する国際会議「PIME二〇〇四」で

得への三か月――スイス国民投票での勝利」を紹介する。

るが、実際には三か月という期

間は、原子力に関する国民投票

の成功の特徴は、原子力を擁護

ため、市民との対話に完全に 力を「当たり前のもの」にする

いが、今回のスイスの国民投票

逆説的に聞こえるかもしれな

するキャンペーンを行わなかっ

を勝ち抜くにはあまりに短すぎ

られなかった。 処分施設を建設することは断念 月前に、ニートヴァルデン州の つ短寿命の放射性廃棄物用最終 の州民投票で、負けてしまって をめぐる国民投票のわずか八か いる。この州民投票は、一九九 ヴァーレンベルク山に調査用 ところが我々は、段階的廃止

協定違反、国際的な核ブ 北朝鮮の核拡散防止条約 ていなかったことに「深刻 ラックマーケットの露見な 拡散体制にとって、チャレ 放棄宣言後、 量破壊兵器の全面放棄を宣 たP2遠心分離機が含まれ 近IAEA査察で発見され 月に行った「申告」に、 反問題について、同国が十 イランとリビアの保障措置 ンジの年だった」と挨拶。 (NPT) 脱退をはじめ、 十二月に核兵器を含む大 イランの保障措置協定違 査察を全面的 と清華大学はこのほど、 ると、中国華能集団公司、 向書に調印した。華能集団 中国核工業建設集団公司, ター」構想――等を提案。 術の拡散防止と「地域セン 化③濃縮、再処理等機微技 証炉の建設に関する提携意 温ガス冷却炉を利用した実 検討する考えを示した。 設 高 機微技術拡散防止のため (インターネット版) によ 温 協力で覚 ガス炉

ほか、合弁会社を設立しず 日付の中国の人民日報 中国精華大など

原子力施設の設計・施工・据付

その他設計・施工・製作・据付

○地域冷暖房施設 ○各種環境・熱工学システム

○空調換気・給排水衛生システム ○放射性気体(液体)廃棄物の処理システム

○空気調和装置 ○クリーンルーム及び関連機器装置

HVACシステム

Takasago Thermal Engineering Co.,Ltd. 東京本店環境エネルギー部 〒100-0006 東京都千代田区有泉町1-1-3 東京宝塚ビル7階 Tel (03) 5511-2061

キュリティ確保や地球環境 ES) 原子力エネルギーの利用 我が国のエネルギーセ C 60 E

貢献をしていくものとの信 が将来とも我が国の経済お び国民生活向上に一層の 原産は、原子力開発利用

は常に配慮が必要な課 窓思題への出言 不断の配慮が必要 原子力の開発利用に 検討・実施し、将来を担 う人材の育成に貢献す 界は、大学での原 子力研究、教育を 活性化する方策を

術の維持・継承と社会か らの理解と信頼の獲得 確認すべきである。 チャーがトップから末 事者は、セイフティカル いることを絶えず自己 端に至るまで根付いて [提言2] 原子力開発利用の当

の維持・継承方策を検討 提置1 原子力産業界は、技術

すべきであり、また、原 成について積極的に助 持・継承への努力を支援 基準等の整備や人材育 子力の新規導入国に対 し、実行すべきである。 言・協力すべきである。 して、必要な制度、安全 国は、産業界の技術維 国および原子力産業 を図り、 ルギー教育の充実、 を支援していくべきで めるべきである。

策においても、原子燃料サ 基幹電源と位置づけられて 問題への対応上不可欠であ イクルを含む原子力発電は 我が国のエネルギー政

窓から、

電力の自由化の進

ものとしては、原子力技 題が存在する。その主な 国民の相互理解と信頼 べきである。

界は、リスクコミュニ 国および原子力産業

である。 技術の維持・継承

教育の場においてエネ ケーションを着実に進 産業界は、これ 学校教育や生涯 強化

中で、 子力を取り巻く環境の変化 争条件の確保 自由化環境下での公正な競 下、提言する。 組むべき課題について、 に何をすべきか」について、 を踏まえて、「向こう十年間 **悪等を始めとする近年の原** 原子力開発利用の流れの 現時点で早急に取り ガ自由化への対応等 冠 の思恵 以 Ļ まとめた。 き、弾力的かつ柔軟に活用 を安全かつ透明に管理で 主要な現実の課題を引き出 る必要がある。 を適切に回収し、その費用 できる法的枠組みを検討す への要望を「提言」として での提 産業界の取り組みや国

(a) 外部コストの内部化 [提言4]

外部に排出される物質によ る。実際には、発電所から ののみの合計で示されてい 守費のように、いわゆるコ る大気汚染や地球温暖化な ストとして内部化されたも 発電のコストは、 までの準備期間の短縮、 慮しつつ、適切な仕組みを イクルを推進するとの観点 続きの簡素化 整備すべきである。 の特徴を踏まえ原子燃料サ (c) 新規プラントの操業 国は、バックエンド事業

社会的影響など、コストに セキュリティへの貢献等の 区映 (内部化) されていな 外部コストが存在する。 の環境影響、エネルギー 在のように発電所立地点公 せることが必要であり、現 いて操業開始後までを見通 から発電開始まで平均十 ほ 原子力発電所の新規建設 立地の決断時点にお

討すべきである。 り公平かつ公正な競争を確 関する外部性評価研究を実 関する仕組みづくり 保するための制度整備を検 おいて内部化することによ (b) バックエンド事業に 国は、エネルギー利用に し、外部コストを市場に 断をしやすくするため、 にとって建設を決断しにく 実性が避けられず、事業者 五年程度も要するとなる い状況であると言えよう。 国および原子力産業界 原子力発電所建設の判 長期性に起因する不確

性を図る視点のもと、 期性に鑑み、世代間の公平 物最終処分等の事業の長 国は、再処理や放射性廃 たな経済規制環境に対応し 所要の制度整備を実施すべ た規制環境のあり方を検討 それに基づき、 国は、 サーマル計画を着実に推進

第 2226 号

きである。 適切な安全確保の仕組みと

利用委員会は二月二十三日、今後十年間を見通した二十項目の「提言」を発

本紙二月二十六日号一面所報のとおり、

日本原子力産業会議・原子炉開発

表した。この概要を紹介する。

の提言

南

住に基づく自律的な安全確 提 6 (a) 新規制制度への対応 原子力産業界は、

界および学界は、科学的合 提供を推進すべきである。 のために、現在の体制を変 しい規制制度や自主保安の 理的な安全性・信頼性確保 保への取り組みを一層推進 (6)軽水炉活用とプラント 子力産業界は、こうした新 進めるべきである。国と原 合理的な規制制度の整備を 与える方策も含め、科学的 事業者にインセンティブを のとすべきである。 すべきである。 原子力産業 たすため、

情報公開、

情報 況について説明責任を果 し、一層実効性の高い 国は、 提画1

原子燃料サイクルの推進 ントを推進し、安全確保を 店用していくべきである。 大前提に軽水炉を長期的は

では、

では、<br ノラントライフマネージメ a 原子力産業界は軽水炉の 六ヶ所再処理工場の

関して国際レベルに整合し り、原子力産業界としても、 立に総力を尽くすべきであ ある。国は、再処理事業に これを支援していくべきで 工場の安全・安定運転の確 和学的合理的規制を確立 [提圖8] 事業者は、 六ヶ所再処理

すべきである。 解を得つつ、燃料品質管理 の徹底などにより、 [提圖9] (b) プルサーマルの推進 電気事業者は、地元の理 べきである。

事業者及び原子力産業界

を行うべきである。

ィナンス制度等の環境整備

このため、原子力発電

所の る。

対規計画は当面は年

が誕生することとなる。

点から重要である。

(c)≥OX燃料加工事業化 すべきである。

対して、厳格な保障措置の 国はMOX燃料加工事業に 適用が必要であるが、操業 向上に努めるべきである。 開発機構の経験を活か 事業者は、 MOX燃料加工技術 核燃料サイク

を政策的課題として取り組 的な使用済燃料の取り扱 放射性廃棄物対策の推進 すべきである。国は、長期 提言 12 た科学的合理的な技術基準 んでいくべきである。 間貯蔵実現に全力を尽く 国際基準と整合のとれ

ライフマネージメント推進 として取り扱う必要のない る。国は低レベル放射性廃 廃棄物について、積極的に レベル以下の放射性廃棄物 ンスレベルの技術基準が国 再利用に取り組むべきであ 際基準と整合がとれた科学 棄物の処理処分やクリアラ **葉界は、
クリアランス**

廃棄物取り扱い方策の採用 検討を進めるべきである。 的合理的なものとなるよう 提 13 国は廃棄物規制を、 科学的合理的な放射性 提言17

更すべきである。国は、 ものについて、原子力事業 められる方策実現のため、 別規制から性状別規制に変 廃棄物のうち再利用可能な 置処分や単一返還等放射性 規制制度の見直しを検討す 廃棄物の処分を効率的に進 国は、放射性 および新法人は、もんじゅ の研究開発 d, 発を実施すべきである。 や経済性を追求する研究開 実用化に向けた運転保守性 の目的を達成するととも を早期に運転再開し、所期 に、高速増殖炉サイクルの 核燃料サイクル開発機構 放射性廃棄物処理処分

べきである。

提 14

果的かつ効率的な保障措置 の構築を図るべきである。 使用済燃料中間貯蔵の実現 の影響低減を配慮した効 民間は、二〇一〇年頃の 基盤の維持、 支援を行うべきである。 基盤技術や挑戦的な課題の を保持すべきである。国は ての役割を維持するため研 は、軽水炉が基幹電源とし 探求等の研究開発に必要な 、開発を継続し、技術基础 新法人や原子炉メーカ

理の技術基盤を保持すべき 進めるべきである。 海再処理施設で使用済MO 発機構および新法人は、東 である。核燃料サイクル ム燃料再処理の実証研究を 人は、協力して軽水炉再処 イクル開発機構および新法 提 15 日本原燃および核燃料サ

発に積極的な役割を果たす 開発の推進 研究開発 べきであり、国際協調の 提 16 ルの実用化に向けた研究開 (b) もんじゅの活用 と推進すべきである。 (a) 実用化に向けた研究 国は、高速増殖炉サイク

や原子力技術の輸出に備 の我が国からの原子力機器 提 三 20 ると考えている。 国際貢献としても意義があ 原子力輸出は原子力産業界 全な原子力産業を維持して 策として重要であり、また、 の活性化策および技術継承 のため近隣アジア諸国への いくことが必要である。 維持し続けるためには、 国は、 原子力を基幹電源として 原子力協定締結やファ 近隣アジア諸国へ Z 健

のための制度整備を進める

盤の維持 a. 軽水炉に関する技術基 原子力の研究開発

原子燃料サイクル技術

定などを誠実に遵守するこ

は、市場からは長期性ゆえ

意をもって、法令や保安規 用の当事者は、確固たる決 極みである。原子力開発利 せてきたこととして痛恨の

高速増殖炉サイクルの 提 19

源としての役割を果な

原子力が引き続き基

長期に取り組まざるを得な

直しと自主保安体制の徹底

②安全規制・検査制度の見

る。特に原子力の場合、バッ

めていかねばならない

すべきである。

かそれ以下の低成長で推移 ギー需要は、年率一%前後 していくものと思われ

計画的に遂行すべきであ いて早急に評価を行い、わ 製造など将来の地平を拓く る。研究開発の実施には、 発は、国の予算を活用し、 **原子力システムの開発につ** は、原子力を利用した水素 に取り組むべきである。国 **| 長協力し、国際協調の下** か国のエネルギー開発政策 における位置付けを明確に 基礎・基盤段階の研究開 いくため、事業者は、

> めと 品質 して

条件整備が必要である。

原子力産業の活性化・輸出

齢化と少子化が急速に 要の伸びの鈍化 ると予測されている。 我が国の人口は減少に わり始めた。また社会 との結果、今後のエネル

発を推進すべきである。 **な処理処分に関する技術開** 放射性廃棄物の効率的

原燃サイクル 電

IN

DOVE BELLEVIE

離・核変換技術の研究を進 技術の体系としての群 る。また、処分を補完する 究開発を推進すべきであ 向上のための研究開発を着 処理処分に関する基盤技術 実に進めていくべきであ や安全基準整備のための研 に努め、処分技術の信頼性 担の具体化、効率的な推進 国及び関係機関は役割分 放射性廃棄物の

が低下させ、計画を遅延さ

る社会の信頼を当事者自ら

る不祥事は、原子力に

が対す

(4)電力市場自由化の進展

世界的な電力市場自由化

(1) 社会的信頼の低下

原子力界における度重な

と考えられる

ととが望まれる。

めるべきである。 新たな地平を拓く研究

ることなど自主保安の更な 保証、品質管理をはど つつ、設備利用率を改 り安全確保の実効性を高め る徹底と規制の適正化 ネージメントとして実施す する保安活動をトップマ

でおり、二〇〇六年頃より ら質的な向上へと流れが変 成熟化段階に入り、我が国 産業の発展は量的な拡大か 務となっている。 競争力を確保することが急 (3) エネルギー・ 我が国の社会は物質的な を五か年計画で考えるた 分野からは漏れ、研究開発 むエネルギー分野は重点四 を重点配分することとして べき八分野を選定し、その 中の四分野に対し特に予算 いる。しかし、原子力を含

り、長期的課題への予算上 め、エネルギーの研究開発 のような長期的な開発課題 の配慮が必要である。 は予算が削られがちであ (6) 原子力研究開発二法

唯一の総合的研究開発機関 で、原子力に関する我が国 料サイクル開発機構の統合 日本原子力研究所と核燃 エネルギー安定供給確保や 原子力が貢献することは、 産に利用されることが想定 地球環境問題への対応の観 水素エネルギー利用の持つ される。この水素の生産に

人の統合

の建設ができる程度である でを含め一貫して関与する 果が円滑な産業化につなげ られるよう、実用化段階ま 新法人の研究開発は、成

(7)放射性廃棄物の処分、

の流れの中で、我が国にお 定である。原子力や水力な いても電力小売市場の自由 化範囲が順次拡大される予 て重要である。 実に進めていくことが極め 子力施設の廃止措置は、着 放射性廃棄物の処分や原

どの長期固定電源に対して クエンド事業については超 に不確定性のリスクが高い 行われにくくなり、中長期 子力と自由化の両立を図る い課題である。このため原 れはしないかとの懸念があ いくことが必要である。 国の我が国として貢献して 拡散の観点から原子力先進 国があり、安全確保や核不 的な原子力開発計画を持つ のように新たに原子力発電 も急速に拡大している。近 中国やインドのような意欲 を導入しようとする国や、 隣アジア諸国にはベトナム 長を続け、エネルギー需要 (8) 国際環境の変化 近隣アジア諸国は経済成

と説明責任を着実に果た

社会の理解と信頼を高

ギー安定供給確保が損なわ 的にみた我が国のエネル 報提供により透明性の すとともに、情報公開や情 となど保安活動に万全を期

と見なされて、新規投資が

の一般会計予算は近年漸減 (5) 原子力研究開発予算 我が国の原子力研究開発 同して取り組んでおり、我 ごろの技術確立を目指した が国としても積極的に参画 第四世代炉の研究開発に共 米国を中心に二〇三〇年

の減少

傾向にある。総合科学技術 会議は、研究開発を推進す に向けて することが必要である。 (9) 水素エネルギー社会

え、太陽光など再生可能工 水素経済と呼ばれている。 ルギーシステム、あるいは として、ガソリンなどの燃 テムが考えられ、水素エネ 保や地球環境問題への対応 石油や天然ガスの枯渇に備 料の代替として水素を利用 ネルギーや原子力が水素生 する新しいエネルギーシス エネルギーの安定供給確



国BNFL社による検査

X)燃料の製造元である英 トニウム混合酸化物(MO 用する予定のウラン・プル する事前了解を行っていた

同年十二月に計画で使

計画をめぐっては、

データの不正が明らかに なったことから、関電は同

該

燃料の使用を中止。その後、

改善状況は適切」と評価す

不正防止策と品質保証体制

関電が策定した検査データ

を「県独自に調査した結果、

2004年3月18日

平成16年(第2227号) 毎週木曜日発行 1部220円(送料共)

購読料 1 年分前金9500円 (当会会員は年会費 13 万円に本紙 (購読料の 9,500 円を含む。1 ロ 1部

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

原 カ 業 会

東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル)) 0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ http: ビビル) 郵便振替 00150-5-5895 http://www.jaif.or.jp/

・原産新聞編集グループ 電話 03 (5777) 0755 FAX03 (5777) 0758

M 0

X 計

向を示したことについて、

4 高浜 ・号機で 3

高浜発電所のプルサーマ 力発電の敦賀3、4号機増設計画についても、国への原子炉設置許可申請を了承 画再開を了承して関電が海外で燃料製造契約することを認める方針を明らかに する意向を表明。 した。翌十六日には高浜町の今井理 (=写真、福井県高浜町)で開始が予定されているプルサーマル計画について、計 福井県の西川一誠知事は十五日の会見で、 今週中に関電の藤洋作社長に正式に伝える方針だ。同知事はまた、日本原子 、河獺敦賀市長の意向を聞いた上で、月内にも原電に伝える方針。 燃料加工の品質保証体 一町長と会って地元の意向を確認した同知事 関西電力・高浜発電所3、 るとともに、計画再開を了 4号機

原子力安全委員会は今月十 安全・保安院は今年二月に、 を国や県に提出し、原子力 制の改善策など再発防止策 日に、これを妥当と評価 **真庁で行われた会見で、** 西川福井県知事は十五日 長である今井理一高浜町長 後には、 承して関電が海外で燃料製 針を表明。 と会って地元の意向の確 造契約することを認める方 今週中に関電の藤洋作

社長を呼んで、 発電所立地点の首 また翌十六日午 正式に伝え

門の三井ビルでそれぞれ第 論説委員五氏、第七回は東 てご意見を聴く会」を開催 京農工大学大学院の柏木孝 た。第六回は新聞社から 原子力委員会は八日、十 、七、凸 十六日に東京・虎ノ 「長計につい 策では飯田氏と井川氏の推

場合、ど

転を一時凍結し、

多くの組

竹内氏は再処理工場の運

のような

뗾があるサイクル計画を時

方法で何

間をかけて見直すため、

子力委員会はこれを議論す

朝日新聞・竹内敬二論説委 谷善雄論説委員、毎日新聞· を招いた。第六回の五氏は 大学院の植田和弘教授など 天教授、第八回は京都大学 産経新聞・飯田浩史論 進に対し、 は再検討すべきとした。 「意見聴く会」 原子力委 飯田氏はワンススルーの 3008⁸

検証すべ

塩谷氏もサイクル政策はコ ることを示すべきとした。

できるか 処に処分

きであ

ノセンサスを得られていな

を占める、という点は一致 源として今後も重要な位置 新聞·井川陽次郎論説委員。 各氏とも軽水炉が基幹電 原子力のシェア維持のため るべきと指摘。 に着実に進めるべきで、 早期に完成させ

与えるべき、と指摘した。

第七回会合で柏木教授

策学の立場から提言。

菊池哲郎論説委員長、読売

量の増大

おらず、いくつかのシナリ いう社会認識が醸成されて

と燃料電池を組み合わせた 間欠性電源の太陽光や風力

ロシア、行革で原子力省廃止

(3)

IAEA理がイラン等で決議

(3届)

原研が耐熱性生分解プラ開発

(4面

電中研な新耐震試験技術開発

(2個)

の使用済 力発電所 り、原子

開発を進める上では様々

すべきと提言。 菊池氏は技 いのが実情であり、再検討

集中型と分散型は、

燃料貯蔵

なトラブルが発生する、

型にすることが重要とし、

核融合研、

LHDで世界記録

(2面)

一者択一型から脱却、共存

事前了解を行っており、原 る意向を示した。河瀬敦賀 方針だ。敦賀3、 内にも原電に正式に伝える 市長の意向を確認の後、月 た、国への原子炉設置変更 計画の安全審査入りに向け 敦賀発電所3、4号機増設 ることを決めた。 ついては二〇〇二年十二 許可申請についても了承す 西川知事はまた、 福井県および敦賀市が . 4号機に

プルサーマルを了承する意 貪 西川福井県知事が

メントを発表している。 強化を図り、プルサーマル たいと考えている」とのコ 計画を着実に進めてまいり 質保証体制の一層の充実、

海外MOX燃料

質

証

査を公表

保

品 安原 全子 委力

保安院評価を調査

原子力安全委員会は十一

力の品質保証の改善状況の

評価が適切な体制や内容で

の改善状況について原子力 安全・保安院が行った評価 燃料調達に関する品質保証 旦 関西電力の海外MOX

> ともに、今後の規制活動に 行われたかなど監査すると

対する意見を示すために

用・改善できることを確認

③品質保証の改善策の実施

を起動した。

約一年半振りに原

などを指摘している。

子力本部副部長は十六

東電の服部拓也常務

結果を明らかにした。これ に対する、 監査・規制調査

保安院が行った関西電 今回の規制調査の結果、

安全委員会は保安院の評価 ルの推進など提言。自給窓 のため、分散型・オンサイ を現在の二〇%から二〇三 計画と結果を確認すること

竹内氏と塩谷氏

状態であり、

技術開発推進

るかという危機感が必要な

比にすべきとした。また、 型電源二〇~三〇%の構成 四五%に拡大、大規模集中 る原子力の構成比を四〇~ 〇年に三〇~三五%に引き 上げるため、発電量に占め 従来の 不一致では考え方の多様化 が必要と指摘した。国民的 志決定手続きなどへの考慮 めのプラットフォー ためには何よりも議論のた 国民的不一致、外部条件の 策定は原子力発電に対する しているとし、 により不一致の範囲が拡大 **トなど正当性の証明と手続** リスク・不確実性と意 意志決定方法、コス

が必要と指摘した。 止した東電の原子力発 求めた上で、再開を受 れることを伝えた。 シュラウドの点検・監 開に問題ないと判断 けた内堀副部長は、運 境部長を訪ね、同4号 福島県庁に内堀雅雄生 〇三年四月に全十七基 運転再開を要望。これ 同4号機の運開によ 情報公開の徹底

質管理システムが着実に運 ことを継続的に確認②調達 業務が完了した段階で、 理システムが定着している トップダウンによる品質管 留意すべき点として、 今後の保安院の取り組みで 結果を妥当なものと判断、 品 ・4が再起動 福島第

運転再開は9基に

東電 一振りに原子炉 制御棒引き抜 き操作を開始 き操作を開始

け等視、転を機活日・
入をお傷再受の環、原

関電は十五日に「当社のプ 発言があったことについて おり、今後前向きなご判断 品質保証改善活動について ルサーマル計画に関するご をいただけるものと期待し ご理解頂いたものと考えて 当社が取り組んできた

六ヶ所再処理検討会

催し、原子 力安全・保 安院の「点 **颅結果報告** 四会合を開 る検討会は **戸検に関す** - L、第十

書に対する

を審議した。保安 ともに、

出の追加報告をまとめると 結果報告書と同二十九日提 一部内容を追加し

保安院が今会合に提出し

質保証体制について「実効

日本原燃の品

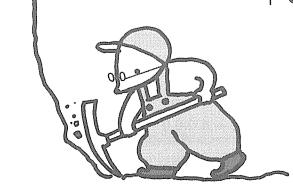
的な品質保証活動を期待で

た評価案は、この改訂案に

ている。当社としては、

開催予定の次回会合に諮 た。最終案は今月三十日に 出した。二月十三日提出の 結果報告書の改定案」を提 処理施設品質保証体制点検 きる体制が整備された」と 今会合で日本原燃は、「再 了承される見通し。 検討会もほぼ同意し 対するもの。それによると、 前回不十分な点があると指摘した、品質保証に関する 高型 文書類の整備、社長の主導的役割、人的資源の確保及び育成などについて、「今後、実効性を見守る 必要はあるが現時点で改善策として妥当」と評価。検討会の委員から内部告発、人事評価などの内容に関して改善が必要では、との意見も一部出されたが、全体として保安院の評価案にほ

「そんなに掘り続けて



エネルギー資源にはすべて限りがあります。 このまま掘り続けると、石油や天然ガスは50~60年、ウランは70年、 比較的豊富な石炭でも200年で枯渇します。

しかし原子力発電の燃料であるウランは一度燃やしても、リサイクルできる部分が96%も残っています。 これを取り出して使えば、ウラン資源をもっと有効に利用できます。

私たちはこれまで大量の化石燃料を使ってきました。しかし今後は原子力など高度な技術エネルギーをさらに利用し、 限りある地球資源を発展途上国の人々や子孫に残してゆくことが私たちの使命だと思います。

技術で生み出すエネルギー・三菱PWR原子力発電プラント

人三菱重工

本社 原子力事業本部 〒108-8215 東京都港区港南2-16-5 電話(03)6716-3111 支社 北海道/東北/中部/関西/北陸/中国/四国/九州

ータ値はプラズマの圧

1

めに用いた磁場の圧力の

で

プラズ

核融合炉を実用化する

マの中心

値四・ 一%

と発表した。原子力機器、

橋梁、高層ビルなど大規模

の能力制限などから、

長管や弁・サポートなどを む部位を実構造物とし、延 し同試験方法には①計算機

で変形させることにより、

同技術の成立を確認したと

の有効性を確認。「今後、 可視化し、統合化しか技術

研が進めている研究設備

「ハイブリッド動的力学試

要素技術として組み込ま 験システム」の耐震試験の

実用化される予定とい

非線形FEM解析)とを

値解析

面でデータを受け渡ししな

水漏洩トラブルについて、

九日に発生した一次系冷却 八十九万kw)において、

同日、原子力安全・保安院 を明らかにするとともに、 た不具合が認められたこと

いることが確認されたも

四電では、直ちに充て

今回のトラブルに関する

同社は十五日、充てんポン

トラブルは九日九時五十

んポンプ三Cを停止し、

ラントなどに設置される配

ンプ内部・封水部等で接触

却材ポンプへの封水注入系

作所は二

インダス 旦、日立

トリイズ

電中研と日立製作所

で、部分

と共同

に寄与するものとして期待

物全体の挙動を総合的に理

に結果が上がるため、 振動試験と数値解析と別々 質点系しか取り扱えない②

性範囲内および塑性範囲ま

らびに数値解析結果を同時

とひずみゲージの計測値な

る」としている。

なおこれら技術は、

曲管部を弾

解しにくい-

-という課題

載荷試

の形で数値モデル化出来、

造物の形状をほぼそのまま

今回開発されたのは、

ジュアルに把握できるハイ かつ構造物全体の挙動をビ

伊方発電所3号機(PWR、

通常運転中の四国電力・

による摩耗等の損傷といっ

台のうち一台 (三)の封

戻すための充てんポンプミ

はなく、伊方3号機は現在

なお環境への放射能の影響

約一・六品だった。

Nucleonics Week

日本語版ヘッドライン

第2グループまで (TEL:03-5777-0754、FAX: 03-5777-0758、e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

(フィンランド)航空機による EPR の安全が浮上

クレオニクス・ウィーク」3月11日号

-部、DOE 原子力予算抑制を問題視

ィアンポイント2でずさんな管理が発覚

水部から、浄化を終えた後

査を実施するとともに、折

更に詳細な調

四電・伊方3トラブルで報告

に折

統の流量低下を示す信号が

一次冷却水を浄化

や質量の制限があるため、

台試験では構造物の大きさ

耐震試験において、

験) と残

と数値モデルとに二分し、 従来は構造物を部分構造物

核融合研

のほど大型ヘリカル装置 閉じ込め方式としては世界 核融合科学研究所は、こ には経済的に五%以上が必|温度は五百三十万度、密度 じ込め方式では、 要とされる。

度〇・四五テスラ。ベータ

二十八兆個/CC、

問題を解決できる可能性が はベータ値の制限が懸念さ 最高のベータ値となる四・ 分布の適正化などにより達 %を達成した。中性粒子 達成して 所の「W7 物理研究 三・四%を ー A S が プラズマ マックス プランク

の整備などが骨子。五日に 関係政省令や告示なども整 国会(会期六月十六日)の 埋設処分を可能にする規定 主任者の能力向上、廃棄物 本安全基準(BSS)免除 れる見通しである。国際基 法が来年四月一日に施行さ

新

聞

LAEAが、 国際放射線

出力を十三MWに増加させ **楽年4月施** 線障害防 fi Dは今年度、 行を目 市)で開催する。

放射

止法改定案で要綱 防護委員会(ICRP)の

で

新 組

する原子力の全ての技術分

めの試験研究の立案を

一方、「核燃料サイク

規制がカバー

九〇年勧告を踏まえ、BS Sを刊行したのは九六年。 事故時で同一mSv、併せ 量を基に核種毎の放射能、 て線源の一年間の使用によ で実効線量年間十μSV、 る集団線量が一人・Svを

障害防止法に導入するため

ルス用の発信管を導入し では、高ベータ化をはじめ とする今年度の実験成果報 トロン共鳴加熱装置も長 るとともに、 なお、核融合科学研究所 電子サイクロ

いて平均プラズマ圧力及び が九九%存在する領域にお 値はプラズマのエネルギー

の枠組みは、 放射線安全規

制検討会が検討してきた。 るため、英国放射線防護庁 いない核種も使用されてい

の整備などに区分される。 P上、廃棄物埋設処分規定

ガスクロマトグラフなど新 るケースがある一方、使用 もある。このため、設計認 規制対象のものが免除され 証制度を創設し、新たに規 たに規制対象となるケース のほど、原子力安全・保安 保安院規制活動 支 院の規制活動を支援するた 援 技術研究会とタスク

使用開始後の届出又は届出 施する機器製造者に対する ことの確認)を受けた場合、 クチームは規制のニーズ全 援することがねらい。タス 超え、保安院が行う原子力 機構部内グループの枠を

改正点は、国際免除レベ 安全性の一層の向上で 安全管理面の強化とし

検査の合理化として、 が定期的に確認するととも 教育・訓練などを登録機関

提にしていたため、埋設処

検査の要不要

線源を扱う施設の使用方法 会年一月、原子力安全委員会が埋設処分の安全規制の基本的な考え方を決定。今基本的な考え方を決定。今基本的な考え方を決定。今年一月、原子力安全委員の改正により昨年度末でドラム缶二十二万本が保管

めの試験研究の立案を―― カ規制ニーズに対応するた 対規制ニーズに対応するた で の実施する試験研究等の位 原子力文献サービスのエキスパート

構内の業務全般を対象に①

料)」「プラント技術(PW 構造」「プラント技術

造技術」「プラント技術 廃棄物管理技術」「地質



*文献复写 原子力関連文献の複写サービス

研究会は、タスクチー 技術分野別におかれる 転管理防災技術」の四

INIS(国際原子力情報システム)データ ベースから検索いたします。 *INIS文献検索

FAX、Eメールでの申込をご利用ください。 $\left(egin{array}{c} \mathsf{FAX} & \mathsf{029-270-4000} \\ \mathsf{E}\mathsf{J-N} & \mathsf{siryou@popx.tokai.jaeri.go.jp} \end{array} \right)$

原子力弘済会資料センター 〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000 TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000

同位元素を直接取り扱わな や構造を踏まえた機器の危

不要とする。

設施設の基準への適合につ 関が確認する規定を整備す 分の段階で廃棄体を登録機 廃棄物埋設処分では、

放射性廃棄物としての適用 形(PET)検査で発生す る廃棄物については、今年 る廃棄物については、今年

一から除外される見通し。

(3)

告にかかわらず、リビア国

研究炉施設に保管されてい と協力してトリポリ郊外の

新燃料とと使用済み燃料を 海外のロシア製原子炉から M・マトーク人民委員会次

濃

縮ジ撤

去

る三者間協力計画の下で、

米・露・IAEAによ

IAEAは、リビア当局

A事務局長 と、リビアの

効している。

リビアから高

ラダイIAE 本部でエルバ 曰、I AEA したこと、発効までの間、

置協定違反イラン保障措 A E A O

れていた国際原子力機関 八日からウィーンで開か 活動に関する一完全」な報 告をまとめるよう求め、六 題について五月末までに報

されていないことを指摘し いることに「満足」を表明、 同議定書に従うと宣言して た決議では、イランが昨年 施状況について」と題され ランにおける核不拡散条約 二日まで会期を大幅に延長 しかし同議定書がまだ批准 (NPT) 保障措置協定実 十三日に採択された「イ イランとリビアの保障 されていなかったことに と実験などにも「深い懸念」 なったポロニウム22の生産 進んだP2遠心分離機の開 た」と指摘。特に、①より 告書に、「過去と現在の完全 くの疑問が残されていると 濃縮技術開発についても多 炉でのホットセルの設計と クトロメータ③アラク重水 発②レーザー濃縮計画で使 な姿が描かれていなかっ を表明している。 われていた二基のマススペ 「深い懸念」を表明した。 また、遠心分離法による さらには最近明らかに -などの情報が記載 の協力に満足の意を示しな 中近東での大量破壊兵器廃 昨年十二月、核兵器を含む なる。 国連安全保障理事会への付 決めた。六月理事会では、 迎。その後の廃棄や査察へ 決めたことを、「アフリカと 大量破壊兵器開発の中止を リビアの保障措置協定違反 の対応が議論されることに 託も含めて、イラン問題へ 月理事会で検討することを 絶地域に向けた一歩」と歓 に関する決議は、リビアが がらも、過去の保障措置協 一方、十日に採択された

| 務局長に対し、未解決の問 このうえで、IAEA事 定への違反に懸念を表明、

ンが提出した同国の原子力 さらに、昨年十月、イラ

> ともに、リビアが保障措置 協定と追加議定書に基づい の違反を伝達するよう求め らに詳しい報告を求めると て査察に全面的に協力する に、次回の六月理事会でさ また、IAEA事務局長

よう求めている。(今理事会 開発に関する一AEA事務 後に公表されたイランの核 |日号から連載の予定| 局長報告の概要を、四月 局長は十五日、イランの核

る。同庁の長官にはアンド

が、われわれの日程の範囲

する。マリシェフ氏は一九 レイ・マリシェフ氏が就任

五九年生まれ。モスクワ・

査 イラン、 察再開同 27

Ħ

子力機関(IAEA)事務 ロイター通信によると、訪 米中のエルバラダイ国際原 【ワシントン十五日共同】 - AEAに伝える 意

局から受けた」と述べ、「査 察実施が遅れたのは残念だ に入るとの連絡をイラン当 査察官が二十七日にイラン することでイラン側と合意 したことを明らかにした。 事務局長は「IAEAの

査察を今月二十七日に再開

するだろう」との見通しを け入れ再開に「確実に合意 十四日、IAEAの査察受 員会のロウハニ事務局長も 意の重要性を強調した。 イランの最高安全保障委

る核問題の国連安全保障理 主な目的で、米国が主張す 強硬派の反発を抑えるのが の凍結を表明。国内の保守 決議を受け、査察受け入れ A定例理事会のイラン 非難

内だ」として、査察再開合

事会付託の回避に向け、

事象が人的要因によるもの 可を受けていない運転や、 GANは全国的に、許認 イランは十三日、IAE ルスク1号機で、許認可修 あげ、特別調査を実施し、 原子炉起動が行われた例を 探っていたとみられる。 正プロセスが完了する前に AEAとの協力再開時期を

示していた。

原子力省を廃止

省庁再編 ロシアが

「原子力機関」を創設

開発機関の事務局長、二〇

らかにし、二〇〇三年にク

員長は述べている。

転が行われていることを明

後、一九九七年に国家研究 エネルギー工科大学を卒業

〇二年には原子力省副大臣

IAEA事務局長に対して一防省に分離・移管される。 される。核兵器製造等の軍 力機関(FAEA)」に再編 省(MINATOM) は、 事業務は、原子力省から国 ギー省」の下で「連邦原子 を十七に削減した。原子力 領令に署名、三十あった省 造について」と題する大統 は九日「連邦行政機関の構 新設される「産業・エネル ロシアのプーチン大統領 力監督庁」として、産業・ エネルギー省の下に置かれ 原子力省大臣を指名した フラトコフ新首相は十五 大統領補佐官が就任した。 に、A・ルミャンツェフ前 力放射線安全国家委員会 (GAZ)」は、「連邦原子 産業・エネルギー省の大

ネグロ、ブルガリアから撤 マニア、セルビア、モンテ 去している。 ビアの遠心 離 米国家安保会議 公 開 必要な高濃縮ウランをつく るためのガス遠心分離機の の円筒状の部品十二個が公 さ約二パでアルミニウム製 部品。直径約二十だが、高 開された。

部で、保障措 の IAEA本

ミットメントを示すもの」

と歓迎、リビアは大量破壊

年代にタホラ原子力研究セ

ンターに、十MWの研究炉

き
等。
ロシアは、
一九八〇

兵器を捨て、エネルギー、

の大量破壊兵器廃棄へのコ 務局長は、「これは、リビア

ンは新燃料で主さ約十六

シアに空輸した。このウラ

日、ウィーン

リビアは十

定書に署名し

い。これは十

に原子力を利用できるよう

医療などの平和目的

と臨界実験装置を供給し

になると述べた。

低濃縮ウランに転換する。 た。ロシアはこのHEUを

追加議定書はこれまで

五十四か国で署名・発

ン撤去にかかる七十万元

リビアからの高濃縮ウラ

置協定追加議

は十五日、米テネシー州 12」で、リビアが核兵器開 シー州)十五日共同】米国 発用に所有していた「P1」 家安全保障会議(NSC) 【オークリッジ(米テネ ークリッジにある米エネ な「P2」タイプ約四千個 する部品の米国への搬送作 離機など大量破壊兵器に関 た。米国へ搬送された遠心 設に保管されていた遠心分 放棄を宣言したことを受 ビアが大量破壊兵器の完全 米政府は昨年十二月、リ いるという。

臣にはV・クリステンコ前 を務め、二〇〇三年からは GAN委員長。

不 セキュリテ ロシア原子力施設で を 答

と、 二 O 三 年 に G A N は るとみている。GANのA・ リティレベルが不十分であ 違反が明らかになった。 の検査を行い、百七十五の 対策について二百九十九回 原子力施設のセキュリティ 国内の原子力施設のセキュ 二〇〇二年からは減少して キュリティ関連の違反数は マリシェフ委員長による 全国家委員会 (GAN) は、 ロシアの原子力放射線安

が運転再開承認

子力発電所の運転中の事 十件になった。ロシアの原 減少し、二〇〇二年の三十 は、前年の三十九から五十 故・故障は、二〇〇三年に 八件から 100三年には三 運転に関する違反総数は 認した。ファーストエナ ービスベッセ ^{原子力} 発電所 転再開を承 ベッセ原子 WR) の運 力発電所 万kW、P 九十一・五 デービス 規制委員会 (二写真、 は、八旦、 (NRC)

でに同発電所を再臨界、 炉圧力容器上蓋の交換と安 同発電所は、破損した原子 ジー(FE)社が運転する 億円)。FE社は三月中旬ま り、同発電所の発電容量は と判断した。出力増強によ の出力上昇を安全に行える 三・三万人

増えて五十九 に実施の意向。

米原子力

四時間体制で監視を行う。

6 米キウォーニが %出力增強

グレードで、設計範囲内で のコンポーネントのアップ 七万kV)について、発電 容量の六%増強を承認し た。NRC事務局は、少数 発電所(PWR、五十五・ ア・マネジメント社が運転 RC) は一百、ニュークリ しているキウォーニ原子力 米原子力規制委員会(N NRCが承認

を置き、二十 う予定。 に通常よりも の常駐検査官 Cは同発電所 あたり、NR 出力運転を行 一名多い三名 運転再開に

特徵

固定孔構造

樹脂コーティングされたポリアラミドファイバー から成るろ材は、ファイバー間の結合が強いため ろ材の剥離なし。

低い抽出レベル ポリアラミドファイバーは従来品と比較し、非常に 低値の抽出レベル。実機冷却材での抽出試験に おいても、抽出レベルが低値を確認。



日本ポール株式会社

パワージェネレーション部 〒141-0031 東京都品川区西五反田 1-5-1 TEL.03-3495-8358 FAX.03-3495-8368

ろ過精度	GFプラスvs.アラミト
1.0μm	1:1.40
0.45μm	1:1.35
0.1 μm	1:1.16

	初期圧力損失							
ろ過精度	150GPMタイ	プ(WCN150)	250GPMタイプ (S36098)					
	流量m³/hr	圧損kgf/cm²	流量m³/hr	圧損kgf/cm²				
1	34	0.072	57	0.034				
0.45	34	0.087	57	0.039				
0.1	34	0.127	57	0.059				



の柱として事業運営を進め 究」と「資金管理」を二本 性廃棄物に係わる「調査研

棄物(L1)関係での貢献

積極的な参画および近隣ア

きさの試料に対応した、

東イオンビーム(FIB)

、走査型電子顕微鏡 (SE

原環センター

中期事業方針まとめ

1 廃

棄物処分で民間

事業支援

高レベル放射性廃棄物の

廃棄物の処理処分分野にお

規格・標準・調査手順等宏

子会社が発売

発した世界最高水準のイオ 販売を開始した。新たに開 0508王」 (二写真) の

方だがあたり三十ジ以上を 以下、最大電流密度が一平 ム光学系は像分解能四プパ

方、新型電子光学系は、

近く九州電力に立地の可

IBによる加工箇所をFI

インスツル

らに将来のセンターの機能

走查型電顕複合装置

額出資子会

デバイスの超微細化に対応

II)の全 メンツ (s

製造販売を 分析装置の 社で、計測

同装置の新型イオンビー

躍的に向上、従来困難で

電子ビームの同時照射によ

設定(五きだ)の性能が飛

オンビーム加速電圧が低

が)で顕微鏡観察が可能。

五ヶが以下(加速電圧一で

さらに、FIB加工状態を

像で観察ができるほか、イ

高解像かつ明るい画

行っている

に貢献するとしている。さ

研究所は十二日、住友電工

/ァインポリマーと共同

デンプン由来のプラス

(第三種郵便物認可)

針」を新たに打ち出した。 獲得を目指すことなどが挙 として広く社会からの信頼 中立の専門的調査研究機関 政策提言能力を有する公正 た「中期的な事業運営方

最終処分積立金を管理する 年度までの三か年を対象と 管理センターは、二〇〇六 原子力環境整備促進・資金 処分等における今後の進展 を見据えたもの。 まえ、放射性廃棄物の最終

同センターは現在、 た。また、民間事業基盤整 支援分野については、 整備支援を明確に打ち出し 係る安全規制及び基準等の 深度処分及び地層処分等に 備促進分野ではTRU関係 それによると、国の政策 こと」を想定し組織的能力 報発信の充実と発信能力の れた調査研究が社会の信頼 向上を目指す。また、 係る具体的活動を展開する の立場から社会意思決定に に不可欠との認識から「情 として「専門調査研究機関

集東 I B、

(千葉市美

クノロジー イ・ナノテ エスアイア

度加工を実現し 限に抑制した高精

た。また、イオン

を傾斜して配置すること

で、 FIBの スパッタエッ

料ダメージを最小

グ機能を実現した。同装置 るリアルタイムモニタリン

は、イオンビーム光学系を

あった低加速で試

電流がサブピコア

ンペアと極小の領

性能向上に伴い 域でイオンビー

ノメートル・

千万円から。初年度十台の

できる。本体価格は一億八

会の意見を聞きながら、慎

まだ何も決めていない。誘

阪元町長は、「具体的には

せることなくSEM観察が

谷易に行える。

浜区) はこ

崎 熱収縮材(=写真)の開発 に成功したと発表した。 ポリ乳酸は、コーンやイ

一泡部体のや 途は発 製造される植物由来プラス 能な資源循環型材料。しか チックで、自然界で分解可 変形して

強度が低下する

た て得られる乳酸を重合して モ等のデンプンを発酵させ 摂氏六十度を超えると熱 しいタンパク質結晶X線構 機構の放射光研究施設の新

高エネルギー加速器研究

五億円、今年四月から共同

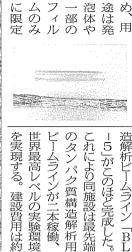
利用実験の予定。

大きな分子構造の研究など

高分解能のデータ収集や

の構造解析。高工之研に最高

タンパク質



を実現する。建設費用は約 世界最高レベルの実験環境 のタンパク質構造解析用 とれにより同施設は最先端 ビームラインが二本稼働、

のデータ収集の効率性に対

「NW12」を完成させ、そ

検出器を導入した。最大画

素数利用時でデータ読み出

クセルの日本最大のCCD

同施設では二〇〇二年度に

のため、産業界からはタン

生命科学研究や創薬研究

パク質を正確に迅速に解明

百十五ずに角で画素数六千

百四十四×六千百四十四ピ

になるが、「BL-5」は三

には大面積の検出器が必要

したいという要望が強い。

や強度が向上し、家庭用・ 用いる熱収縮材など用途の さらには金属表面の被覆に 分野における電線の結束、 工業用電気機器及び自動車 ることが出来れば、耐熱性 の網目構造を持つようにす 分子鎖を相互に繋ぎ三次元 原研では、 新ビームライン完成 ポリ乳酸の高 一し、押出し成形したチュー一ン(PE)製熱収縮材に比 起こす技法を新たに開発。 マーはこの新技術を応用 また住友電工ファインポリ kGyの比較的低い線量 で、効果的に橋かけ反応を

発し、これを用いた高耐熱・ 尚収縮率で透明な生分解性

、ックであるポリ乳酸に、

射線照射によって橋かけ 応を起とさせる技術を開

> め放射線による橋かけ構造 の導入に関する研究を実施 拡大が可能となる。このた 熱収縮材の製造技術を開発 て、高温に耐えるポリ乳酸

で約二倍以上、ポリエチレ されたポリ乳酸熱収縮材 た従来品に比べて収縮性能 は、同じポリ乳酸を使用し 原研によれば新たに開発

ブ状ポリ乳酸を橋かけし

であり、現在住友電エファ が高いという。また同熱収 フィルムなどに応用可能 強度を有する上に、 な、生分解性で透明性に優 れた耐熱性高倍率熱収縮材 透明性

べて、摂氏八十度で三倍の

一と量産化を検討している。 インポリマーが、用途開拓

拡充強化を図ることとなっ ほど新設し、 用小型加速器懇談会をこの 加速器は「工業」(材料の

用分野としての加速器の将 器事業に加え、原子力の応 の原子力発電システム・機 のため同工業会では、 会が無い状況にあった。 造する企業で構成する工業 わが国には未だ加速器を製 分野で利用されているが 等)、「環境」(排ガス浄化、工 員会の下部に同懇談会を設 業排水浄化等)、「医療」の

【十二日共

カー九社(川崎重工業、 子力プラント・機器メー 同懇談会の構成メンバー 神

微少な変化を利用し、構造 り、通常の放射光より強い えた時に回析強度に生じる X線を取り出すことができ ラーという挿入光源によ 施設光源棟の第五セクショ ンに設置され、多極ウィグ | BL-5]は放射光研究

常分散法を用いることが出 の手がかりを得る多波長異 実験に使用できるビー

タイムのうち三〇%は、 ト」に使用される。 家プロジェクトである「タ ンパク3000プロジェク

今回完成した 「BL-5」

はこれに続く世界最高レベ

芯ブレも一ミクロン以下に

度向上のため結晶回転軸の

抑え、より小さな結晶に対

置したもの。

宮崎県南郷町

般の誘致検討

勝久町長は 郷町の阪元 同」宮崎県南

施設の誘致 方針を明ら 究していく の是非につ いて、調査研 十二日、核燃 中間貯蔵

B/SEM複合装置として い考え。 能性について説明を受けた

多数で同意した。 まだ話を聞いていないが、 景にあり、施設の建設で町 全員協議会を開き、町が調 ら検討。十一日に町議会が の活性化につながるどうか たい」と話している。 見極める。九電は「町から 査研究を進めることに賛成 電気事業者としてはありが 町長の諮問機関が以前か 町の厳しい財政事情が背 日本電機工業会は、産業 会を新設 加 速 東芝、石川島播磨重工業、 戸製鋼所、住友重機械工業

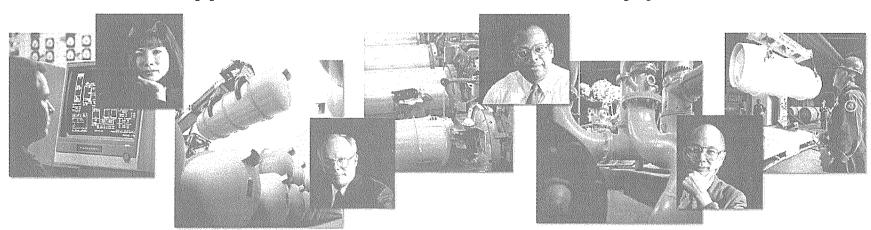
懇談 1/0

型

原子力事業の 内外メーカーから新会員を の委員会へと改組し、 は勉強会、広報活動を中 リングサービス、日立製作 ニチコン、日立エンジニア 査などについても検討する 当面の活動として十六年度 ラス。同工業会によると、 所、三菱電機)の部課長々 生産統計やユーザー調

開を図りたいとしている。

United States Enrichment Corporation expresses its sincere appreciation to all of its customers in Japan.



Chubu Electric Power Co., Inc. The Chugoku Electric Power Co., Inc. Hokkaido Electric Power Co., Inc.

Hokuriku Electric Power Co., Inc. The Japan Atomic Power Company The Kansai Electric Power Co., Inc. Kyushu Electric Power Co., Inc.

Shikoku Electric Power Co., Inc. Tohoku Electric Power Co., Inc. Tokyo Electric Power Company





2004年3月25日

平成 16 年(第 2228 号) 每週木曜日発行 1部220円(送料共)

購読料 1年分前金9500円 (当会会員は年会費 13万円に本紙) (購読料の 9,500 円を含む。1日1部)

昭和81年3月12日第三種郵便物認可

日 本 原 子 力産 業 会 発行所

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル)電話03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ http: http://www.jaif.or.jp/

郵便振替 00150-5-5895 / 原産新聞編集グループ //www.jaif.or.jp/ 常話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758

草益東洋大教授)は十八日、

置

が挿入され、国の検査が行 号機には臨界後再び制御棒

会議」など議論 「コンセンサス

をテーマに、コンセンサス

めの解決マニュアルは ニケーションを形成する

		費用(百億円)						
事業	項目	項目別	内訳(注3)		事業総額	費用の手当	事業の性質	事業実施主体(予定
		361377	既発電分	将来発電分	44 045 640 005			
	操業(本体)	706	309	397		発電時に使用済核燃料再処理引当金として手当	再処理	日本原燃(株)
	操業(ガラス固化体処理)	47	21	27		発電時に使用済核燃料再処理引当金として手当	処理	日本原燃(株)
	操業(ガラス団化体貯蔵)	74	32	42		未手当(注4)	サイト内貯蔵	日本原燃(株)
再処理	操業(TRU廃棄物処理・貯蔵)	78	34	44	1,100	未手当(注4)	処理・サイト内貯蔵	日本原燃(株)
	操業廃棄物輸送	19	8	11		未手当	輸送	未定(注5)
	操業廃棄物処分	21	9	12		朱孚当	処分	未定(注5)
	廃止措置	155	68	87		朱手当	再処理 処理 サイト内貯蔵 処理・サイト内貯蔵 輸送	日本原燃(株)
TOTAL CO. ALALIA	廃棄物の返還輸送	2	2	-		既に費用が発生しているものは当期費用として支出	輸送	海外再処理事業者
返還物高レベル放射性 廃棄物管理	廃棄物貯蔵	27	27		30	既に費用が発生しているものは当期費用として支出	貯蔵	日本原燃(株)
20 M (2) F1 -1E	廃止措置	1	1	-		朱手当	再処理 处理 サイト内貯蔵 処理・サイト内貯蔵 処分 療止措置 輸送 貯成 輸送 貯成 輸送 貯成 機分 機力 機 機 分 度 上 構 過 分 の 上 構 過 分 の 上 構 過 の の 上 構 過 の の 上 は 過 の の 上 は 過 の の 上 は 過 の の の の の の の の の の の の の	日本原燃(株)
	廃棄物の返還輸送	14	14		56	未手当	輸送	朱定(注5)
	廃棄物貯蔵	35	35	-		朱手当	野市政	未定(注5)
返選TRU廃棄物管理	処分場への廃棄物輸送	3	3	- '		赤 手当	輸送	未定(注5)
	廃棄物処分	2	2	-		朱手当	処分	未定(注5)
	廃止措置	4	4	-		朱手当	廃止指置	未定(注5)
高レベル放射性廃棄物輸送	廃棄物輸送	19	4	15	19	朱手当	輸送	未定(注5)
高レベル放射性廃棄物処分	廃棄物処分(注1)	255	28	227	255	発電時に特定放射性廃棄物処理費として手当	処分	NUMO
	再処理操業分	59	26	33		朱平当		未定(注5)
	再処理廃止措置分	3	1	2		朱手当		朱定(注5)
TRU廃棄物地層処分	返還TRU廃棄物分	16	16		81	未手当	処分	朱定(注5)
(注2)	MOX燃料加工操業分	2	1	1		朱手当	(下当 再给理 处理 处理 外小内的	未定(注5)
	MOX燃料加工廃止指置分	1	1	1		朱手当		未定(注5)
使用済燃料輸送	使用済燃料輸送	92	23	68	92	既に費用が発生しているものは当期費用として支出	輸送	原燃輸送(株)(注6
使用済燃料中間貯蔵	使用済燃料中間貯蔵	101	-	101	101	朱平当	貯蔵	未定(注5)
	操業	112		-		朱手当		(日本原燃(株))
MOX燃料加工	操業廃棄物輸送	0				朱手当	*****	未定(注5)
IVIOAXXXXXIII.	保業廃棄物処分	0		**	119	未手当	X2FFJULL	未定(注5)
	廃止措置	7				朱孚当		(日本原燃(株))
	操業廃棄物処理	17		~		未手当		日本原燃(株)
カニンがはて得ばいたこと	操業廃棄物輸送	0				未手当	100 000 600 000	未定(注5)
ウラン濃縮工場バックエンド	操業廃棄物処分	4		_	24	朱手当	燃料加工	未定(注5)
	施止指置	4			l	朱手当		日本原燃(株)

との大会決議を採択し、I

TER誘致の強い決意を内

ためには核融合開発は重要

た生活水準を維持していく

外にアピールした。

主催者を代表して挨拶に

として貢献できること。三

であり、日本がその担い手

致実現に全力を結集する」

る中、人類が高度で安定し 世界人口の増大が予想され 環境問題や資源の有限性、

もと、「県民挙げて、日本誘

から千名を超える参加者の 村、産業界、女性団体など 員もかけつけ、県内の市町

波及すること。二つは地球

続いて挨拶した結城章男 ・文部科学審議官は、六ヶ 物処理などの点でカダラッシュより優れており、「IT ERは長く難しいプロジェ クトだが、日本でやった方 が成功する確率が高い」と して、六ヶ所の優位性を強 調。二十二日の週に来日す るEUのミツォス研究総局 長ら核融合関係者との協議

それがあらゆる分野に



高レベル施業物処分費については、「特定投射性廃棄物の直移処分に関する法律」に基づき、電力が限出すると想定される費用を算定。 再返理、MOX工場がから発生するTRJ機業物に機器物に機器が上端の過分費用は、各事業でなくTRJの業務が開始の項目には上。 大分解育機理工具において再処理をお使用の発生を受け、2004年度では、全事業でなくTRJの業務が開始の項目には上。 しているものは、その量を受け、2004年度では、20 日本誘致 R

事

DI

前

経

席

り研究が行われ、さまざま

なイノベーションが生ま

集い、二十~三十年にわた

は世界から大勢の研究者が

森県と六ヶ所村は十九日、 けた決起大会を青森市の 渉が難航しているなか、青 TER)の誘致をめぐる交 六ヶ所村への誘致実現にむ 国際熱核融合実験炉(I ルで開催した。三村甲吾県 長代理ら地元選出の国会議 知事、平沼赳夫・自民党核 ぱ・る・るプラザ青森ホー 盟会長はじめ、大島理森会

を強く訴え、誘致実現に取 ラッシュより立地条件で優 り組んでいく姿勢を表明 立った三村知事(二写真) た。また来賓として挨拶し 国とも連携してその優位性 れていると述べ、県議会や 県内の六ヶ所村がカダ つ目としては青森県の経済

た平沼会長は、

原子力で天然ガス代替を研究 英報告で原子力の経済性強調 電発、大間で設置許可再申請 「次世代技術と国協」シンポ (3届) (3個) (2面) (2番)

重工、EPR圧力容器を受注

(4画

クエンド未回収コスト

要性と基本的な考え方②措

表し(二表)、再処理工場の

ものとに分類した内訳を公

棄物処分費用などについて

なされていないことを説明 五千億円分は費用の手当が

総合資源

使用済み核燃料再処理

ドコストに対する措置の必

会合では、①バックエン

済的措置に関する主な論点 との関係-管理・運営④既存の引当金 置の対象とすべきバックエ ンド費用の範囲③積立金の バックエンド関連の経 -などといっ

源エネルギー庁が、総額十 用について、既に手当がな が出されたバックエンド費 、兆八千億円との見積もり また事務局の経産省・資

WR、 百三十八万kW) は 二十三日深夜、 原子力発電所5号機(AB 浜岡5号機 中部電力が建設中の浜岡 制御棒の引

達した。 き抜きが行われ、 原子炉起動前試験のひと

つ「初臨界確認試験・検査」

として行われたもので、5

電力は事務局の「二〇三

委員からは「原子力を基

月の発電開始へ 初臨界に 歩

原子力は苔菜対応電源

视

経産省が需給^部会で位置付け 新エネ・石 天然ガス・ 調査会需給 エネルギー 、電力・

部会は十七 会合を開 旦、第五回 炭の四分野

の政策課題を議論した。 部では開発計画が中断。今 実に進め、既存炉を有効活 など大きな変化が起きてい の供給源とし、新増設を蓍 ると指摘。原子力は地元情 需要鈍化などにより一 ベースロード需要対応

基に議論。同レポートでは、 が国電力需給の在り方」を 〇年までを視野に入れた我 ガティブな印象の内容、エ かに推進するか真剣に考え う。自給率の視点が何も出 半年間で何が起きたかと思 門が作成したと思えない。 ネルギー基本計画と同じ部 幹電源とするためのレポー トを期待したが、 かなりネ

が必要で、政策課題は更な るべき。多様と混沌の区別 の意義を持っていると指 経団連資源エネルギー対策 一つはプロジェクトに 核燃料サイクルをい ・ 保障の観点から自給率の目 がべき」(笹岡好和・電力総 連会長)、「エネルギー基本 計画に沿い安定供給と環境 を配慮した電源構成にすべき。原子力の将来性が明示されていないが、四〇%以上を維持する必要がある」 どの意見が出された。 るとの認識を示した。 活性化の起爆剤ともなる

開催、バックエンド事業について、「負担を検討するにあたっては公平性の視点か バックエンドの未回収コストが約七兆五千億円にのぼることが明らかになった。 総合資源エネルギー庁電気事業分科会の制度・措置検討小委員会(委員長=植 、受益者負担という考え方を原則とする」などの方向性の確認を行った。また、 されているものと未手当の 第二回会合を東京・千代田区の経済産業省会議室で 引当金や特定放射性廃棄物

されている一方で、約七兆 処理費などにより手当がな 動 のABWR型炉で、来年 浜岡5号機は中部電力初

たっては今月中の原子炉起 が国で最大の原子力発電ユ 出力は百三十八万よいとわ 月の営業運転開始を予定。 ニットとなるが、さしあ

が必要になっているのか」 同教授は「なぜ市民参加

文学部の小林傳司教授を招 第九回「長計についてご意 見を聴く会」を南山大学人 原子力委員会は十八日、

長計[聴く会]

これは過去に対話を重ねる 反対派の対立がロックイン ついて同教授は、「推進派と してしまった状況であり、 原子力政策を巡る環境に トが少なかったためで

過去の円卓会議など

要ではないか。コンセン るというスタンス変更も スタンスから、市民と一 について理解を得るとい 検証する必要がある。政 になって政策の原案を考 ス会議を開催するなどの エサ必え緒う策を無た

街で、家庭で、オフィスで──。 三菱電機は、地球に優しいシステムで電力供給を支えています。 私たちの暮らしにかかせない電力。三菱電機では、お客さまの多彩なニーズにお応えするため、

信頼喪失の中で、コミュ

夫も必要」と提言した。

~\$\$?\$

ECOLOGY

地球温暖化をふせぐクリーンエネルギーの実用化など、美しい地球環境をまもるように貢献します。

ECONOMY

エネルギー資源の有効・効率的活用や経済性の追求など、コストバフォーマンスに優れたシステムをご提案します。

INFORMATION TECHNOLOGY 情報技術を活用した、高度な電力ネットワーキングを実現します。

MITSUBISHI

Changes for the Better

21 11 13 13 13

ECONOMY 21世紀のエネルギーソリューションをご提案します。 INFORMATION **ECOLOGY** TECHNOLOGY

〒100-8310 東京都千代田区丸の内2-2-3〈三菱電機ビル〉TEL.(03)3218-2111 **三菱電機株式会社**

第 2228 号

可申請を取り下げるととも

ら変更した申請書を、

原子力開発の課題を採る

めに各国が蓄積してきた技

済性など課題の解決を図り

有効性について議論を行う

会原子力安全・保安部会の

原子力安全・保

り方、技術的・経済的側面 ルを中心に、国際協力のあ 代原子力技術と燃料サイク

からの次世代原子力技術の

(第三種郵便物認可)

原子炉設置許可を再申

原 子 力 問 は十 につ 発原電子 に建 T

位置を南側へ約二百メート 安全審査の一時保留を申 が、建設用地の買収が難航 ルずらす配置変更および工 九年九月に提出していた したため二〇〇一年十月、 り下げ、改めて許可申請書

子炉設置許可申請を一九九 電発では、同発電所の原 れまでの設置許可申請を取

改良型沸騰水型軽

開を予定している。 月の着工、一二年三月の運

【二十日共同】関西電力高浜

十分な強度を有している② 子炉建屋を設置する岩盤は 画の変更後においても①原 大間原子力発電所につい 電発ではこれまでの調 た。

開発を的確に進めていくた

有効利用の観点から、高速

地球環境保全や安定供給 ている。同 踏まえ、国 うな状況を シンポジウ 内外の専門 重要とされ 家を交えて ムはこのよ

将来の次世 的に進めて 的かつ効果 いくことが 国際ネンボジウム 第子方開発における素類と国際協力の最終 一次連直環子力技術、豊利サイクルを中心に、

認結果」について審議し

た。保安院は、確認結果で

ることなどを考慮して、計 取り込んだもの」としてい たっては、「最新の知見等も ラン試験計画書の改訂版 電発初の原子力発電ユ

福 シュラウド健全性の監視継続 ・4号機が発電開

七十八万四千kWニ写真) 子力発電所4号機(BWR) た、東京電力の福島第一原 は二十二日、発電を再開し 原子炉を再起動させてい 定としている。 頃に定期検査を終了する予 また同4号機発電再開に

ひびの除去ならびに除 持板差圧などのパラメー

(H四) 近傍のひび (一箇

所)について、①運転中に

以降は当面の間、隔年で点 るとともに、次回定期検査 ターを毎日確認することに 全性を監視②点検について 次回定期検査時にひび 、ひび発生の有

見した藤社長は、プルサー Nucleonics Week

始

- クレオニクス・ウィーク」3 月 18 日号 日本語版ヘッドライン

(スペイン)原子力産業界、社労党政権に懸念なし IAEA の査察受け入れか

原子力関連機器・装置の信頼を誇る

KCPCはお客様の種々のニーズに対して

高い技術と長い実績でお応えしております。

原子力 営業品目 キャスク関係 MOX燃料製造設備 ホットラボ・セル関係 燃料取扱装置関係 核燃料再処理機器関係 照射装置関係 原子力周辺機器関係 放射性廃棄物処理装置

未来へ挑戦するKCPC

KCPC

■本社工場 ☎ 06-6488-2501 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831 E-mail:tokyo @ kcpc.co.jp

ファックス 06-6488-5800 ファックス 03-3837-1970

五十名を超える聴衆があつ 冒頭、挨拶に立った原産 熱心に聴き入ってい 対する人間の使命だ」と、

ると、シンポジウムの趣旨

力機関(OECD/NEA) 次に、ルイス・エチャバ

を与えることが必須であ

原子力を賢く使うこと

が必要、つまり環境に影響

原子力安全·保安部会小委 について説明。続いて保安 「ウラン試 で審議 ランは約五十三シロで、と 同計画書を妥当と判断して 試験中に使用する劣化ウ

燃·再処理工場

画書確認結果

線管理、廃棄物の廃棄など 認した結果を示した。確認 熱的な条件及び制限、放射 者からの聴取により実施。 沿って、書面確認及び事業 め方 (小委員会報告)」に 院がこの改訂版の内容を確 〇二年八月に取りまとめた 「試験運転計画の確認の基 り、これらについては今後、 体が約二十七

・

ロ、ウラン 保安院で検討、 Gなど専門家の参画さらに 立会及びその際の再処理W のうち模擬ウラン燃料集合 ン標準資料も使用する。 なお、小委員会報告では、 実施を計画

高浜 プルサーマル 承 を正式伝達 西川福井県知事

三千kWと国内最大級とな

る計画。同社では〇六年八

了

水炉で、出力は百三十八万

知事との面会後、

び、国などの検査を経て、二 00七年の国内初実施を目 OX燃料の加工契約を結

井県の西川一誠知事は二十 ルサーマル計画について、福 承すると正式に伝えた。 関電はこれを受け、今月

燃料加工先については、

ルトラム・ウラン混合酸化 発電所(福井県高浜町)でプ スタートすることが国策で マル計画について「どこかで 器等の経年変化事象に関す 仮定した、安全上重要な機 電力の実施した技術評価

別のフランス核燃料

術だ」と述べ、国際協力に 子炉や燃料サイクルの伴う 課題として挙げ、革新的原 より新技術を開発すること る)
④核拡散への抵抗性を BRが将来的に重要にな ーを、今後の研究

いくことが必要だ」と述べ、 ①初期投資コストの低減② セクターで社会貢献をして うとともに、「今後、原子力

会議の宅間正夫専務理事

今後増加する人口を維

とが次世代原子力技術であ

高経年化対策評価 を 報

全委員会に対し、関電・高 経済産業省原子力安全・ 保安院・安全委に

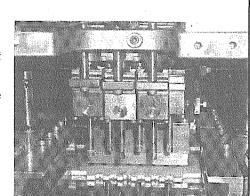
軸になるとみられるが、 長は「現時点で(ねつ造を (COGEMA)との交 言安除を、渉会を全外し社が社

計四基の、高経年化対策の 1号、九電・玄海1号機の 昨年十二月に取りまとめた 評価結果について報告し

結果を取りまとめたもの 高経年化対策に関する報告 の専門的意見を聴きつつ行 ングを実施し、学識経験者 ついて電力三社からヒアリ 報告されたのは、三社が 見に基づく経年変化事

ついては現状の保全活 については現状の保全に 充実すべきものとして、 れるものの、一部の機器 等で、結果、大部分の たな保全策が抽出され により長期健全性が確認 保安院は今後、 、電力

を踏まえた現状の保全に 全策追加の必要性評価 と 保 に 三 た **、**動 器 保 活 機 | な 活 結 象 の し 安 実 社 。 新 を に さ 動 器 | 保 動 果 の 知



MOX用レシプロ式プレス機

上記の設計・製作・据付・試運転

然ガス

ガスタービン発電(OCGT)オープンサイクル・

Offices reporting to the Director General Senior External Relations Officer (P-5) 2004-03-22 Research Officer (P-3) 2004-03-29

Radiometry Supervisor (P-3) 2004-03-24
Isotope Hydrologist (P-2) 2004-04-19
Biomedical Scientist (P-4) 2004-04-27
Nuclear Physicist (P-4) 2004-04-27
Nuclear Medicine Physician (P-4) 2004-04-27
Nutrition Scientist (P-3) 2004-03-22
Plant Molecular Biologist (P-4) 2004-04-19

Plant Molecular Biologist (P-4) 2004-04-19

Department of Nuclear Energy
Uranium Resources Specialist (P-4) 2004-03-22
Unit Leader (P-5) 2004-04-19

Nuclear Security Officer (P-3) 2004-03-23 Research Reactor Safety Officer (P-5) 2004-04-19 Safety Officer (P-5) 2004-04-19

科学者や専門家の相互派遣

覚書の有効期間は

情報交換とともに

ばく治療における線量評価 範囲は緊急被ばく治療、 築する試みの一環。協力の での国際データベースを構

被

弄骨。

Press and Public Information Officer (P-4) 2004-05-19
Director, Central Procurement Services (D-1) 2004-05-14
Department of Nuclear Sciences and Applications

Plant Molecular Biologist (P-4) 2004-04-19

Department of Safeguards
Systems Analyst/Programmer (P-3) 2004-03-22
Unit Head (P-5) 2004-03-29
Section Head. Section for Effectiveness Evaluation (P-5) 2004-03-29
Safeguards Analyst (P-4) 2004-04-19
Section Head. Section OC1 (P-5) 2004-04-19
Systems Engineer (P-4) 2004-04-19
Senior Safeguards Inspector (P-5) 2004-04-23
Safeguards Inspector (P-3) 2004-03-31
Safeguards Inspector (P-4) 2004-04-30
Department of Nuclear Energy

Unit Leader (P-5) 2004-04-19
Senior Energy Environment Economist (P-5) 2004-05-04
Nuclear Engineer (P-4) 2004-05-17

Department of Nuclear Safety and Security
Senior Nuclear Security Officer (P-5) 2004-03-23
Senior Nuclear Security Officer (P-5) 2004-03-23
Unit Head, Standards Application Unit (P-5) 2004-03-29
Unit Head, Incident and Emergency Response Unit (P-4) 2004-04-19
Nuclear Security Officer (P-3) 2004-03-23

タービン(0

石

電源は、

原子力発電

流動床 (CFB) 発電家畜廃棄物気泡型

陸上風力発電

海上風力発電

象となった

ストを比較

 \dot{o}

発電コ

各種プラン

に運開する

の他、オープ

各種電源の発電コスト (CO2 放出コスト含まず)

ノサイクル

力、COGT

(3)

海

発電コスト 6.0

(ペンス/ 3.0 2.0 k₩h

8.0

7.0

5.0

4.0

1.0

0.0

微粉炭火力

石炭流動床発電

Department of Management

さらに再生

間パックアップ 電源発電コスト

፡፡ 発電コスト

『能エネル

炭、ガス化複 炭火力(微粉 の経済条件

の下で、新規

炭素税等、優位 性に拡 大

の二・三~三・一倍となる。

ストを考慮すると、原子力

風力発電と石炭火力のコス

大学 (MIT) の調査 (本

れたマサチューセッツ工科

、昨年行わ

紙昨年十月三十日号八、

英王立工学アカデミー

が報告書

約一・六~三倍高価で、

風

スでは原子力発電が圧倒的

に安価になるほか、陸上の

力はバックアップ電源のコ

央国の王立工学アカデミーは十日、各種の主要電源

入手できるようにするた いているとして、政策決定 てこの調査を行った。名目 電源間のコスト関係が、各 ル・ガスタービン(CCGT)に次いで安価な電源 王立工学アカデミーは、 による発電コスト比較調査報告書を発表、この中で、 (四・九円)以下を大きく引き離している(=グラフ)。 した。原子力発電は一kWhあたり二・二六ペン ゆがめられ透明性を欠 GTとほぼ並び、三位の微粉炭発電二・五ペンス (四・五円)で、二・二ペンス (四・三円)のC 金や商業利益等のた 原子力発電がコンバインドサイク るため、バックアップ電源 たコストも示している。 が必要と指摘、これを含め 料コスト上昇に対するセン 査はさらに、各種電源の燃 については間欠性電源であ 廃棄物を燃料とする気泡型 の風力発電、波潮力、 家畜 調 う。

米DOEが共同研究

原子力で天然ガスを代替

DOEは研究に要する 代わり、原 OE) は、 ディに財政 需要を賄う 子力により 天然ガスに 工業用電力 又接を行 と個々の企業が提供する。 術開発研究所(TIACT)

およそ六十五万での資金の のエナジーパス社が行う。 この研究は、TIACTの 学産業の電力需要を満たす ホランド所長の指揮の下 コンサルティング会社 民間の支出による原 公衆および特に化

力であるため、電力料金に の下で、化学会社はこの高 ほとんど天然ガス火 世界的な競争

性なども含まれている。 用した海水淡水化の可能性 るための水素の製造の可能 料として化学工業に利用す

期的な解決策となりうる。 %と仮定している。 乾燥地域の増大する水需要 今回の研究には、南西部 原子力はこの問題の長

システム 想(NHI)などで必要な 研究開発が紹介された。 (AFCI)、原子力水素構 (GEN-N)

文京シビックホール

先進的燃料サイクル構想 計画を紹介するため、四日 国の大学に原子力研究開発 に大学向けワークショップ 第四世代原子力 処理する事業を開始。需要 核燃料を輸入して国内で再

多くを採用、百万よい原子 から基礎データの の原子力科学技術局は、 エネルギー省 (DOE) 明らかになった。ロシアは どを保管する大規模施設の 発電用の輸出向け核燃料な 港を含む二か所に、原子力 海地方のボリショイカメニ 建設を計画していることが 一〇〇一年から、使用済み

DOE. 必要な革新的な共同事業」 で米大と共同研究 声 新 퐨

【モスクワ発共同】ロシア

核 沿 燃料時 輸

ロシアが計画 施出 設用

う考える 明日の日本の原子力

金銀受付中

4月23日(金)

セッション4

 $(9:30\sim12:30)$ 「自由化のもとでバックエンド

事業をいかに進めるか」

昼休み

(12:30~13:30)

セッション5 「市民社会の中の原子力」

第1部 (13:30~15:30)

会員 会員外 セッション $\pm 46,000$ ¥70,000 ¥25,000(一律) ¥15,000 論文コピー集 ¥20,000 (消費税込み)

特別講演 $(10:45\sim12:30)$ 昼 休 み $(12:30\sim14:00)$ セッション 1 $(14:00 \sim 17:30)$ 「我々はどのような社会を目指すのか -エネルギー問題を他との連鎖の なかで考える」 レセプション

4月21日(水)

闘会セッション

 $(9:45\sim10:45)$

 $(18:00\sim19:30)$ 詳しくはホームページをご覧下さい。 お申し込みはWeb上からも出来ます。

http://www.jaif.or.jp/

NPO/NGOフォーラム 第2部(15:45~17:30) 「変貌する原子力工学教育と 市民の意見交換の集い 申込み・問合せ: (社)日本原子力産業会議 政策企画本部 〒105-8605 東京都港区芝大門 1-2-13 第一丁子家ビル

Tel. 03-5777-0751 Fax. 03-5777-0760 E-mail 37th-annual@jaif.or.jp

響も検討している。 子力とCCGTが他のガ 場合、グラフのように、原 入による発電コストへの影 炭素税を考慮に入れない 風力などの再生可能

なり、CCGTも三・三ペ ストは五ペンス(九・九円) の炭素税が課税された場 十ポンド(約五千九百円) kWH以上へとほぼ倍と 一酸化炭素一いあたり三 各種石炭火力の発電コ 告書は、「CCGTの経済的 る 原子力発電について同報

魅力により、原子力発電所 の新規建設が妨げられてい ては、高い資本費と長い建 競争市場におい 原子力の競

あたり千百五十ポンド 力発電所の建設費を、よw 二十二万七千円)、運転期間

この価格上昇は石油化学製 の原料として重要であり、 品の製造コスト増となる。 天然ガスは石油化学製品 最近建設された発電

ギー省 (D

の資金は、テキサス化学技 六十五%を拠出する。残り

を満たすため、原子力を利

け、参加の決定は九月に予研究開発へ参加を呼びか 定されている。 資金は、G 米国の全大学に、これらの DOEは四月初めから、

ば <

表記は、①局・室、②ポスト、③グレード(カッコ内)、④応募締切日。詳細はIAE Aのホームページ (http://recruitment.iaea.org/phf/p_vacancies.asp) 参照のこと。 IAEA応募支援情報については、原産ホームページ(www.jaif.or.jp)もご覧下さい。 被

ショイカメニ港、欧州向け 施設は現在、サンクトペテ レニングラード州ウスチル に、エストニア国境に近い のため、アジア向けにボリ ルブルク港にしかない。 図っているとみられる。 の拡大を見込み施設拡充を

4月22日(木)

セッション2 $(9:30\sim12:00)$

「長期展望に立って向こう

午餐会

(12:30~14:30)

セッション3

 $(15:00\sim17:45)$

技術基盤の構築」

10年間に何をすべきか」

た。これら新施設について ガ港に新設することになっ か使用しないと強調した。 核物質の輸出入用の保管

医療に関する協力を推進す 徐天昊所長)と緊急被ば 京放射医学研究所(北京市) 究所は、

このほど中国・

北 斜線事故の医学情報を共 これは両研究所が有する 緊急被ばく医療分野

日本の放射線医学総合研

放医研が覚書

K

٢ 医

協

力 C

療

平成16年4月21日(水)~23日(金)

業

新



12 原子力·放射線安全管理功労表彰 名

原子力安全技術セン 秋葉東北大名誉教授ら ・2事業所が受賞

日本分析センター主 子力・放射線安全管理功労

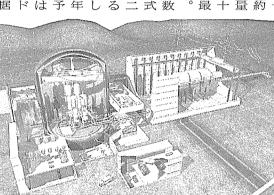
催による「二〇〇三年度原 彰式 (二写 表彰」の表 れるもの。 式典では、田村憲久・文

を挙げた個人・団体に贈ら

門パストラ 裏) が二十 港区の虎ノ 二旦、東京・ として、「文部科学省では、 は安全確保が大前提である 中で、原子力・放射線利用 取り組むなど、これからも 部科学大臣政務官が祝辞の 放射線障害防止法の改正に

ていく」と述べるとともに、 しっかりと安全確保を進め 司安明(秋田県立脳血管研 地俊明(大垣市民病院)、庄 ア・デベロップメント)、川 授)、大熊輝夫 (ニュークリ 秋葉健一(東北大学名誉教 【放射線安全管理功労者】 (日本原子力研究所)

デン、米国で多数の受注実 原子炉容器輸出について るのは今回が初めてだが、 図)となるオルキルオト原 原子力発電所で初の欧州加 は、秦山I期原子力発電所 原子力の主要機器を受注す がフラマトムANP社から 受注したと発表した。同社 万kW)向け原子炉容器を E水型炉(EPR、Ⅱ想像 よび秦山Ⅱ期原子力発電所 **子力発電所3号機(百六十** (PWR、三十万kw) お は二〇〇六年 契約は一、一 十億円。正式 受注金額は数 シ と世界最 で、高さ約十 界最大級のPWR。三菱重 ジーメンス社が新たに開発 港渡しで、据 十一月の予 は約五百五十 六 ど、 総 重量 工が製作するEPR原子炉 が、引き渡し か月後になる 大級のもの。 した出力百六十万kWの世



る目的で、原子力・放射線 対する国民の理解増進を図 世代に継承して頂きたい」 祥次郎・原子力安全委員会 ても一層の尽力を求めた。 う人材の育成・指導につい と、将来の原子力安全を担 て積み重ねられた成果は大 変貴重なものであり、続く 続いて挨拶にたった松浦 受賞者は次のとおり(敬

井県原子力環境監視セン 【環境放射能対策功労者】

【核物質管理功労者】岡下

弘・米国カリフォルニア大 シンポジウムでは、安俊 後の活躍への期待を示し

科学研究支援センター)。事 力(日本原子力研究所)、藤 究所附属材料試験炉利用施 業所=東北大学金属材料研 先端研究支援センター)、蓑 設、日本アイソトープ協会・ **井張生(東京医科歯科大学**

等安全管理功労者】中井優 (東芝電力放射線テクノ 【核燃料物質·試験研究炉

送る」とする決議案を賛成

性調査の要請などを当面見 議会は一転して「立地可能

多数で可決。阪元町長の対

れてきたもので、東海大学

把握し、各界、各機関の活 と③環太平洋地域の原子力 エネルギー利用の全体像を 散させないこ え、議論を発 動に資すること――などが

シア、タイ、ベトナムから 約三十名が参加し開催され テーマに、日本、米国、韓 国、中国、台湾、インドネ ための若い人との対話」を 「持続的な原子力の発展の 第八回目となる今回は、 発表を行った。

定になっていた。しかし、

十五日になり住民や周辺自

んは同意。このため、阪元

|協議会で議会側もいった

治体の反対意見を受けた町

分野に人材が集まらない現 科技協進會執行長は、台湾 して、中国でも原子力研究 教授が、原子力教育に関連 引き続き徐元輝・中国清

| 写真) が、これまでのシン

を中心に据

A」等の問題

「教育」「P

国・地域から、それぞれの ポジウムの活動をブリー フィングしたのに続き、各 原子力を巡る状況について てのもので、二十六日に予 定していた九電本社訪問も 住民や町議会の反発を受け 送る考えを明らかにした。 可能性調査の要請を当面見 討している宮崎県南郷町の に、九州電力に対する立地 日に開かれた町議会の全 同施設の誘致問題は、

貯蔵施設の誘致の是非を検 【十九日共同】核燃料中間 見 南郷町 送 ŋ

NUTeC 明日の原子力のため

■ 機器・設備の除染・解体・撤去

■ 各種施設の運転・保守

■ 原子力・化学・一般機器、装置の 設計・製作

■ 放射線計測器の点検・較正

■ 環境試料の分析・測定

■ 各種コンピュータのメインテナンス

原子刀筏彻砾式会社 NUCLEAR TECHNOLOGY & ENGINEERING CO.,LTD.

茨城県那珂郡東海村村松1141-4

大洗事業所

本社•東海事業所

TEL 029-283-0420 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002 TEL 029-266-1487

東京事務所

東京都港区南青山6-8-15 J. House101A TEL 03-3498-0241 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字野附61-7

六ヶ所事務所 テクニカルセンター

TEL 0175-72-4526 茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19

TEL 029-270-3631

科学技術庁溶接認可工場

2安(原規) 第518号 2安(核規)第662号

ら、受注につながったもの 技術力、品質が高く評価さ は、中国等での実績に加え、 余力がなかったことなどか 関連重機器メーカーに生産 込みだ。 キャッチオール規制で規制 手続きのみで進められる見 出手続きは、外交文書等の ト国」であることから、輸 対象外のいわゆる「ホワイ 国が日本版

> 況を安全委に報告 管理区域物品搬出状

> > た廃棄物を敷地外で焼却し

棄物の持出事例」など個別 た事例」「管理区域からの廃

EPRは、アレバ社と

| 三菱重工の神戸造船所が担 | 付工事は含まない。 製作は |式契約は4~5月に

を原子力安全委員会に報告

体制の抜本的改善・強化が

必要」など見解を示した。

棄物管理に係わる品質保証 出されなかった」「放射性廃

確認し、十五日、その結果

品搬出状況について調査、 発電所の管理区域からの物

と考えられるが、汚染は検

該当するものが搬出された 十事案について、「廃棄物に

東京電力の柏崎刈羽原子力

原子力安全・保安院は、

との間に原子力協力協定は 目で、日本とフィンランド よび外国貿易法での規制品 原子炉容器は外国為替お 東海大第8回原子力が開催 中国、アジア市場に積極的 に拡販、原子力事業の国際

新潟県が保安院に対し、同

発電所での放射性廃棄物の

かったが、品質保証の観点

令違反に該当するものはな からの物品搬出に関して法

から多くの改善すべき問題

『理状況に関する事実関係

体が行った指摘等を受け、

昨年十二月に反原子力団

保安院はまた、

の調査、確認を要請したの

いたえ、

〇三年度第四回保

実施などについて、東電の

していく方針。

ジメントシステムの構築・

|山田-1号機向け以来、約

器輸出は、一九九九年の秦

三菱重工からの原子炉容

月に第一回を東京で開催し 霞ヶ関の霞ヶ関ビルで、第 て以来、日米および中国、 八回「原子力エネルギーシ 両日、東京都千代田区 同シンポは、九五年十二 らわれない 営されてきた。同シンポは、 国の機関が共催する形で運 と米カリフォルニア大学 関」が中心と いは「研究機 「大学」ある

なって運営し ていること② 果、東電調査報告書で公表

要

立 地 調